

2024.9

本編

DISCLOSURE

じもとホールディングス ディスクロージャー誌



きらやか銀行



仙台銀行



じもと

HOLDINGS



じもとホールディングス
DISCLOSURE
2024
INTERIM REPORT

FINANCIAL MATERIAL



じもと
HOLDINGS

Contents

グループ概要

じもとホールディングス	2
きらやか銀行	5
仙台銀行	7
グループ経営理念	9
グループ経営戦略	10
サステナビリティ	12
中小企業の経営支援に関する取り組み	
きらやか銀行	14
仙台銀行	17

財務資料

じもとホールディングス	20
きらやか銀行	40
仙台銀行	78

役員の状況

Jimoto Holdings

役員

2024年12月末現在



取締役会長（代表取締役）

西塚 英樹



取締役社長（代表取締役）

坂爪 敏雄



常務取締役

尾形 毅



常務取締役

鈴木 治



取締役

芳賀 隆之



取締役

鈴木 拓志



取締役

柴田 健



取締役

小林 祐介



取締役（社外）

半田 稔



取締役（社外）

長谷川 靖



取締役（社外）

佐竹 勤



取締役監査等委員（常勤）

三瓶 渉



取締役監査等委員（社外）

伊藤 吉明



取締役監査等委員（社外）

高橋 節



取締役監査等委員（社外）

伊東 昭代

事業系統図、子会社に関する事項

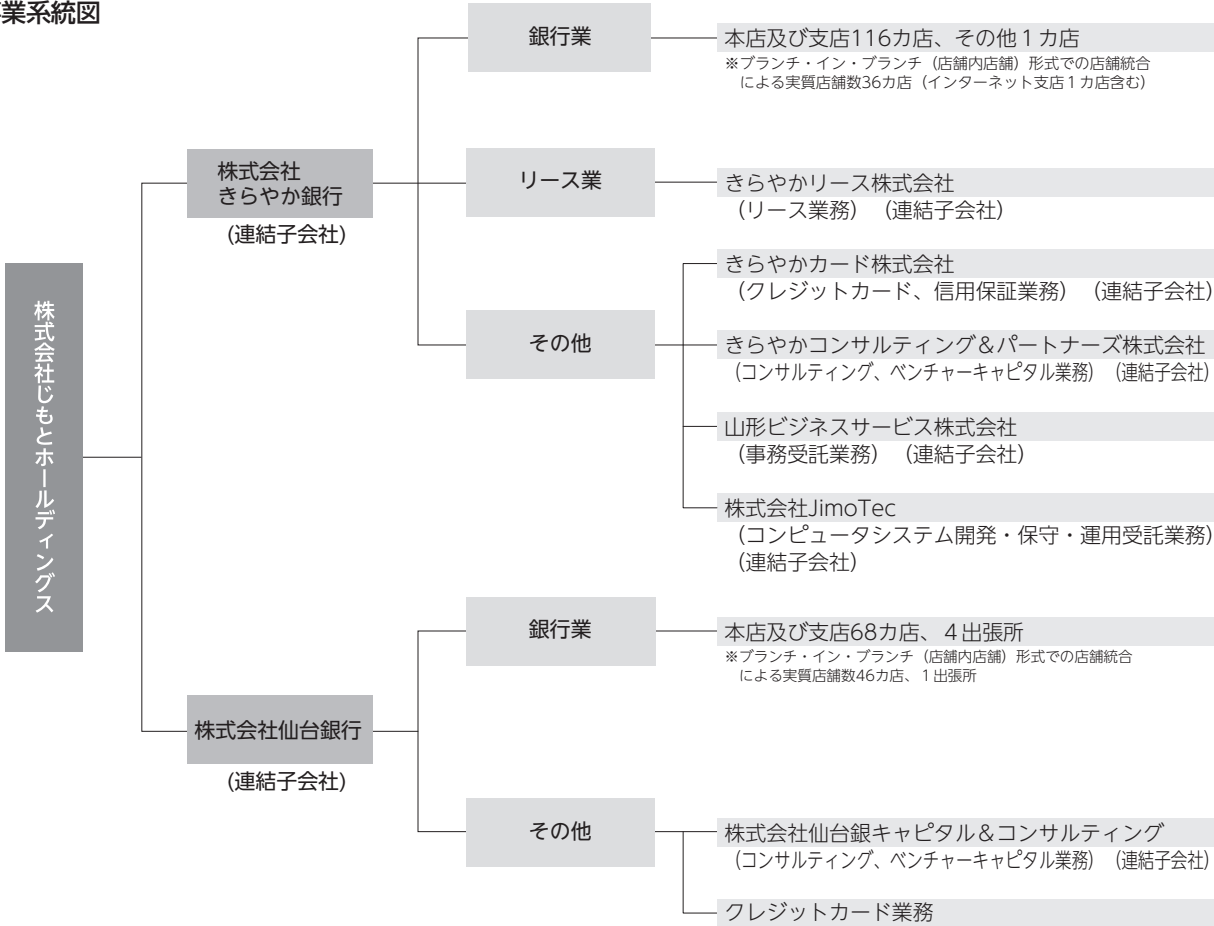
Jimoto Holdings

企業情報

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

事業系統図

2024年12月末現在



子会社に関する事項 (2024年12月末現在)

会社名	所在地	事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	議決権の所有割合		
					じもと ホールディングス	さらやか 銀行	仙台銀行
株式会社さらやか銀行	山形市旅籠町三丁目2番3号	銀行業	2007年 5 月 7 日	24,000	100.0% (—)	—	—
株式会社仙台銀行	仙台市青葉区一番町二丁目1番1号	銀行業	1951年 5 月25日	22,735	100.0% (—)	—	—

さらやか銀行子会社

さらやかリース株式会社	山形市七日町二丁目6番3号	リース業務	1975年 5 月22日	80	98.0% (98.0%)	98.0% (—)	—
さらやかカード株式会社	山形市七日町二丁目6番3号	クレジットカード・ 信用保証業務	1988年 8 月 1 日	30	100.0% (100.0%)	100.0% (—)	—
さらやかコンサルティング & パートナーズ株式会社	山形市旅籠町三丁目2番3号	コンサルティング、 ベンチャーキャピタル業務	1996年 4 月 3 日	30	55.0% (55.0%)	55.0% (20.0%)	—
山形ビジネスサービス 株式会社	山形市旅籠町三丁目2番3号	事務受託業務	1981年 1 月23日	10	100.0% (100.0%)	100.0% (—)	—
株式会社JimoTec	山形市清住町二丁目7番1号	コンピュータシステム 開発・保守・運用受託業務	1974年10月31日	60	100.0% (100.0%)	100.0% (—)	—

仙台銀行子会社

株式会社 仙台銀 キャピタル&コンサルティング	仙台市青葉区一番町二丁目1番1号	コンサルティング、 ベンチャーキャピタル業務	2020年 1 月10日	50	100.0% (100.0%)	—	100.0% (—)
----------------------------	------------------	---------------------------	--------------	----	--------------------	---	---------------

(注) 「議決権の所有割合」欄の () 内は子会社による間接所有の割合（内書き）であります。

会社概要、主要な業務内容

Kirayaka Bank

きらやか銀行

会社概要

2024年9月末現在

名称	株式会社きらやか銀行
本店所在地	山形市旅籠町三丁目2番3号
電話番号	023-631-0001（代表）
設立年月日	2007年5月7日
資本金	240億円
預金・譲渡性預金	11,382億円
貸出金	9,541億円
従業員数	666名
店舗数 ※2024年12月末現在	117カ店（県内98カ店、県外18カ店、その他1カ店） ※ランチ・イン・ランチ（店舗内店舗）形式での店舗統合による実質店舗数36カ店（県内25カ店、県外10カ店、その他1カ店）
ホームページ	https://www.kirayaka.co.jp/

主要な業務の内容

2024年12月末現在

預金業務

■預金

当座預金、普通預金、決済用預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。

■譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

貸出業務

■貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

■手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

社債受託及び登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

特定社債保証制度による無担保社債の受託業務を行っております。

金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託及び金利先渡取引を行っております。

確定拠出年金業務

確定拠出年金業務（企業型年金・個人型年金）に関する各種業務を行っております。

附帯業務

■代理業務

日本銀行歳入代理店

地方公共団体の公金取扱業務

勤労者退職金共済機構の代理店業務

株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

日本政策金融公庫等の代理貸付業務

■保護預り及び貸金庫業務 ■有価証券の貸付

■債務の保証（支払承諾）

■公共債の引受

■国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売業務

■損害保険の窓口販売業務

■生命保険の窓口販売業務

■金融商品仲介業務

■市場誘導業務

銀行代理業者に関する事項

2024年12月末現在

■銀行代理業者の商号

株式会社仙台銀行

■仙台銀行がきらやか銀行のために銀行代理業を営む事務所の名称

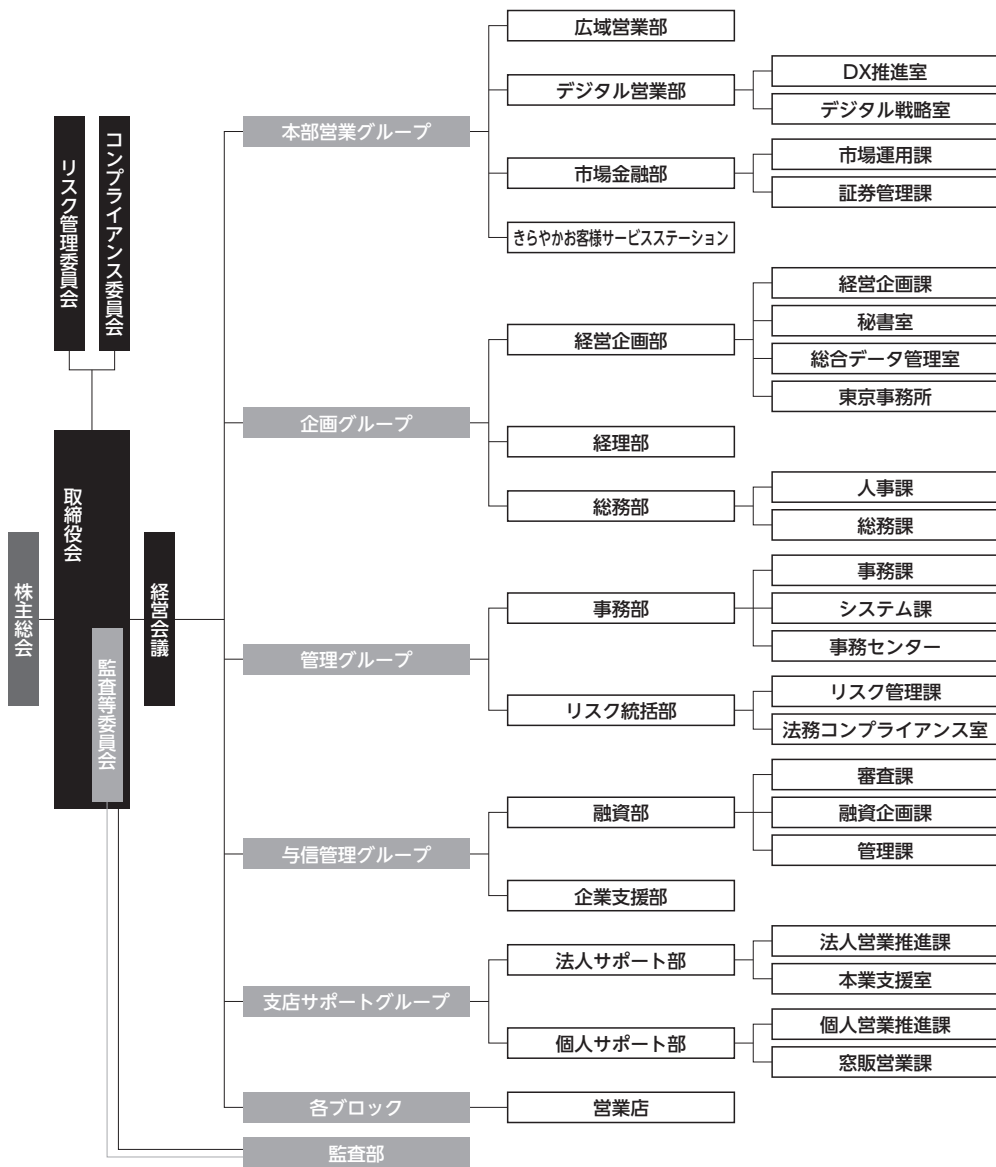
株式会社仙台銀行営業本部個人営業部個人営業企画課

経営の組織

Kirayaka Bank

組織図

2024年12月末現在



役員の状況

Kirayaka Bank

役員

2024年12月末現在

取締役頭取（代表取締役）	西塚 英樹	取締役	小林 祐介
専務取締役（代表取締役）	鈴木 治	取締役（非業務執行）	長谷川 靖
取締役	鈴木 拓志	取締役監査等委員	岡崎 和弘
取締役	細井 信治	取締役監査等委員（社外）	結城 章夫
取締役	斎藤 秀	取締役監査等委員（社外）	五十嵐 正明
取締役	菅井 崇広		

会計監査人の氏名又は名称

Kirayaka Bank

会計監査人の名称

2024年12月末現在

EY新日本有限責任監査法人

会社概要、主要な業務内容

Sendai Bank

仙台銀行

会社概要

2024年9月末現在

名称	株式会社仙台銀行
本店所在地	仙台市青葉区一番町二丁目1番1号
電話番号	022-225-8241（代表）
設立年月日	1951年5月25日
資本金	227億35百万円
預金・譲渡性預金	12,202億円
貸出金	9,507億円
従業員数	681名
店舗数	72カ店 ※ランチ・イン・ランチ（店舗内店舗）形式での店舗統合による実質店舗数47カ店
ホームページ	https://www.sendaibank.co.jp/

主要な業務の内容

2024年12月末現在

預金業務

■預金

当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。

■譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

貸出業務

■貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

■手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

社債受託及び登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

附帯業務

■代理業務

日本銀行歳入代理店
地方公共団体の公金取扱業務
日本政策金融公庫等の代理貸付業務
株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
住宅金融支援機構等の代理店業務

■貸金庫業務

■有価証券の貸付

■債務の保証（支払承諾）

■公共債の引受

■国債等公共債及び投資信託の窓口販売業務

■バンクカード業務

■クレジットカード業務

■損害保険の窓口販売業務

■生命保険の窓口販売業務

■金融商品仲介業務

銀行代理業者に関する事項

2024年12月末現在

■銀行代理業者の商号

株式会社きらやか銀行

■きらやか銀行が仙台銀行のために銀行代理業を営む事務所の名称

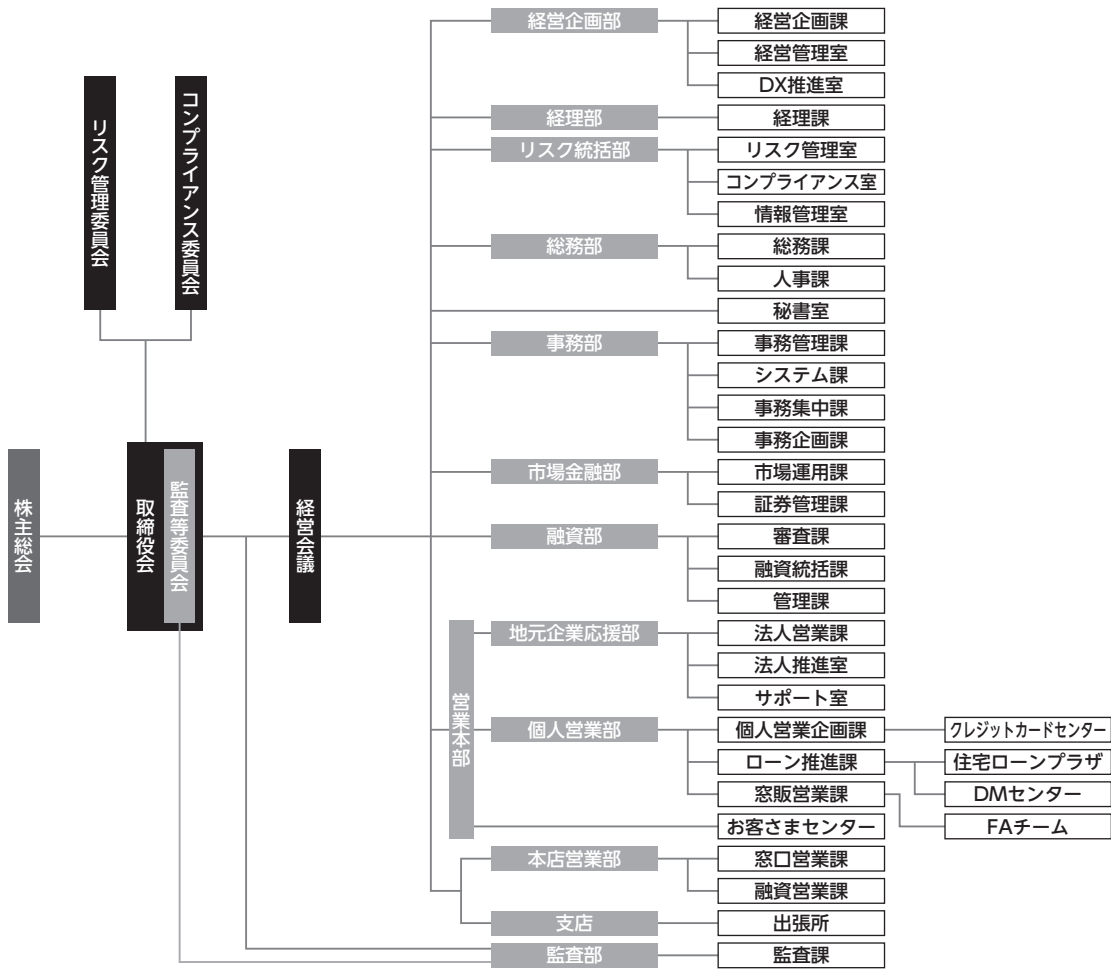
株式会社きらやか銀行きらやかお客様サービスステーション

経営の組織

Sendai Bank

組織図

2024年12月末現在



役員の状況

Sendai Bank

役員

2024年12月末現在

取締役会長	鈴木 隆	取締役 (営業本部長兼地元企業応援部長委嘱)	丹野 俊敬
取締役頭取 (代表取締役)	坂爪 敏雄	取締役 (経営企画部長兼経理部長委嘱)	柴田 健
専務取締役 (代表取締役)	芳賀 隆之	取締役 (社外)	堀内 政司
常務取締役 (代表取締役)	尾形 毅	取締役監査等委員 (常勤)	千葉 裕子
常務取締役	中澤 雄二郎	取締役監査等委員 (社外)	柴田 純一
取締役 (本店営業部長委嘱)	池田 清	取締役監査等委員 (社外)	氏家 道也

会計監査人の氏名又は名称

Sendai Bank

会計監査人の名称

2024年12月末現在

EY新日本有限責任監査法人

グループ経営理念



宮城と山形をつなぎ、 中小企業支援を通じて、 地元中小企業や地域に貢献する

当グループは、宮城・山形両県にまたがる金融グループとして、両県の人・情報・産業を「つなぐ」架け橋となり、共同商品の開発やサービスの向上、経営資源の戦略的な配分を通じて、多面的な金融サービスを創造・提供し、地元経済活性化に貢献してまいります。

じもとホールディングス

じもとグループ

株式会社きらやか銀行

(連結子会社)

本店及び支店116カ店、その他1カ店

※ブランチ・イン・ブランチ(店舗内店舗)
形式での店舗統合による実質店舗数36カ店
(インターネット支店 1カ店含む)

株式会社仙台銀行

(連結子会社)

本店及び支店68カ店、4出張所

※ブランチ・イン・ブランチ(店舗内店舗)
形式での店舗統合による実質店舗数46カ
店、1出張所

きらやかリース

株式会社
(連結子会社)

リース業務

きらやかカード

株式会社
(連結子会社)

クレジットカード、
信用保証業務

きらやかコンサルティング

&パートナーズ株式会社
(連結子会社)

コンサルティング、
ベンチャーキャピタル業務

山形ビジネス

サービス株式会社
(連結子会社)

事務受託業務

株式会社

JimoTec
(連結子会社)

ソフトウェア開発・
保守・運用受託業務

株式会社仙台銀

キャピタル&
コンサルティング
(連結子会社)

コンサルティング、
M&A・事業承継、人材
紹介、キャピタル業務

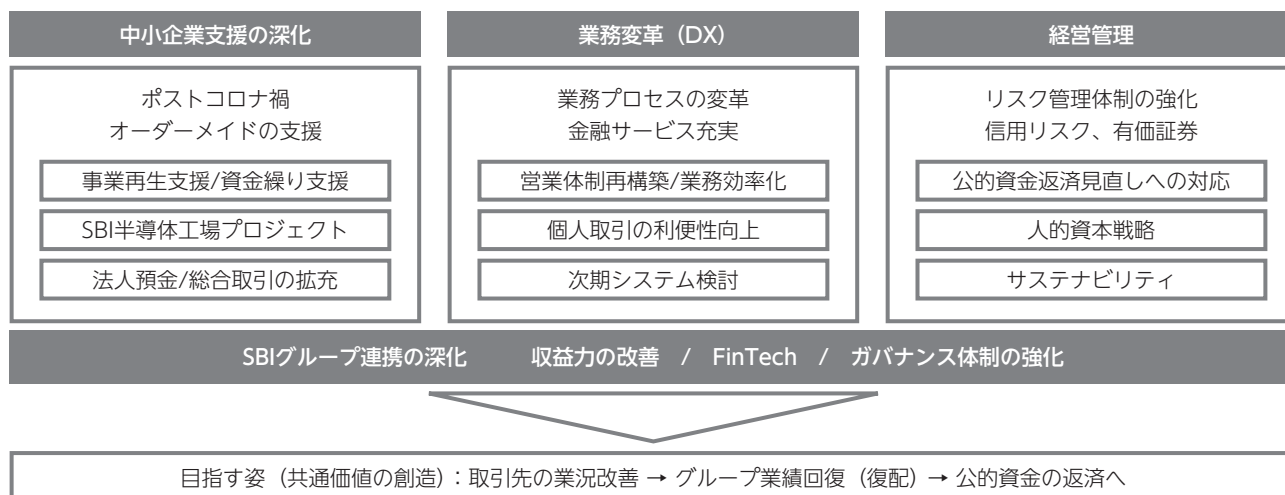
グループ経営戦略

中期経営計画（計画期間：2024年4月～2027年3月）

計画方針と目指す姿

中期経営計画では、経営理念である「宮城と山形をつなぎ、中小企業支援を通じて、地元中小企業や地域社会に貢献する」のもと、「グループの業績と信頼の回復、企業価値向上」を計画方針とし、「中小企業支援の深化」「業務変革（DX）」「経営管理」において、「SBIグループ連携」を深めながら、地域創生、業務変革のスピードアップ、経営管理の高度化に取り組みます。

これらの取り組みを通じ、取引先業況の改善、グループ業績回復、公的資金返済へつなげる「共通価値の創造」の実現を目指していきます。



○中小企業支援の深化

- ・ポストコロナ禍では、取引先毎に経営状況が大きく異なり、オーダーメイドの支援策をスピーディに実施することが求められています。
- ・資金繰り支援に加え、事業再生/成長支援が重要であり、コロナ特例公的資金注入党として、コンサル子会社と連携して経営支援を進めます。
- ・SBI半導体工場プロジェクトは、SBIホールディングスとPSMCとの提携が解消となりましたが、引き続き、宮城県の半導体産業活性化に貢献すべく取り組みを継続しております。
- ・金利環境の変化等により預金取引の重要性が再び高まっており、法人預金を含む総合取引、インターネットや職域取引の拡充を進めます。

	きらやか銀行	仙台銀行	SBIグループ連携
HD共同施策 両行が共同で 重点対応	SBI半導体工場プロジェクト ・工場建設に係る協力業者の紹介及び融資対応 ・不動産賃貸融資、住宅ローン、物件紹介の推進 ・不動産情報の提供、県内サプライヤーへ融資対応 ・半導体後工程のサプライヤー紹介、情報提供		
	仙台地区戦略 ・幅広い業種での取引先の裾野拡大 ・公庫連携による創業支援の拡充 ・融資渉外担当者の適正配置と育成 ・協調融資、紹介融資の取組み		地方創生への貢献 ・電子地域通貨の活用提案 ・ふるさと納税等
HD共通施策 グループ方針を 共有、各行が対応	取引先に応じたオーダーメイドの支援 / 法人預金・総合取引の拡充		
	【地元密着の営業】 ・取引先への訪問活動を徹底 ・課題解決型の成長、再生支援 ・業種別の専門性の蓄積	【総合取引の推進】 ・オーダーメイド、スピード対応 ・セカンドオピニオン機能の発揮 ・法人預金、総合取引の拡大	（きらやか銀行） ・WEB活用のデジタル化支援 （仙台銀行） ・デジタル化支援、SDGs支援

○業務変革（DX）

- ・ポストコロナ禍での社会経済の変化、とりわけ人手不足と急速なDX進展などに応じた、スピード感ある業務変革が重要課題であります。
- ・引き続き「店舗戦略」「業務効率化・DX」「人員戦略」を一体で進め、経営資源を効率的に再配分し、営業体制の増強につなげます。
- ・とりわけ「人員戦略」は、人手不足のなか、本部、営業店の適正人員の再配置が重要課題であり、SBIの知見等も活用して対応を進めます。
- ・中長期的な業務全体の改革も見据え、次期システムの検討に着手し、先行事例を踏まえながらグランドデザインを検討していきます。

	きらやか銀行	仙台銀行	SBIグループ連携
HD共同施策	次期システムプロジェクト		
	・勘定系システム更改（2029年）に向けた次期システム、業務全体の改革を検討		
	システム導入・更新		次世代へ向けた人事交流
両行が共同で 重点対応	・AML/CFTの態勢の高度化（全銀協支援サービスの有効利用） ・次期システムを見据えた各種システムの最適化 ・顧客管理の高度化（AI、ビッグデータ活用）		・SBIグループヘトレーニー派遣（DX、有価証券、M&A）
HD共通施策	営業体制の再構築 / 業務効率化		個人取引の利便性向上
	・エリア制度の導入 ・若手職員主体の改革プロジェクト	・エリア営業の拡大 ・法人推進室の若手渉外育成	(きらやか) ・ネット支店のWEB預金取引（サービス向上、IB機能拡充） (仙台銀行) ・バンキングアプリの機能追加 ・IBのバージョンアップ ・更新系API追加
	人員戦略		
	・お客様と接見する職員の増加	・市場に応じた適切な人員配置	

○経営管理

- ・公的資金返済の見直しを踏まえ、SBIグループと連携し、利益剰余金計画の達成、中長期的な新たな資本政策への対応を進めます。
- ・有価証券運用は、SBIグループと連携し、グループ全体で適正な運用管理体制を継続し、有価証券評価損の縮減と運用改善に取り組みます。
- ・信用リスク管理は、赤字決算を踏まえ、審査体制の強化、取引先の実態把握と管理、予防的な貸倒引当計上等、HDの子銀行関与を強めます。
- ・人的資本戦略は、人事制度の見直しや運用改善を通じ、意欲と実力と成果に基づき、多様な人材が活躍する組織づくりを進めます。

	きらやか銀行	仙台銀行	SBIグループ連携
HD共同施策	資本政策 / 株価対策		
	・ 公的資金返済延長への対応（剰余金計画） ・ パーゼルⅢの最終化への対応		
	・ 自己資本のさらなる拡充検討 ・ PBR、ROE改善への取組み		
両行が共同で 重点対応	サステナビリティ対応		
	・ CO2排出量削減目標の設定、開示検討 ・ 女性管理職比率15%＋αへの取組み ・ サステナブルファイナンス目標の設定、達成への対応		
HD共通施策	信用リスク管理		有価証券リスク管理
	・ 取引先の的確な実態把握、HDの関与強化 ・ 与信審査管理の向上に向けたグループノウハウの共有、外部知見の導入		・ SBIアセットマネジメント連携 評価損改善、再投資の対応 ・ SBIポート以外の投資対応 （債券、株式、投資信託等）
	人的資本戦略		
グループ方針を 共有、各行が対応	・ 若手/女性職員向け研修充実 ・ 外部志向や行内異動の公募 ・ 抜擢による活性化 ・ 働き甲斐のある職場環境整備	・ 人材育成に係る指針の策定 ・ 融資渉外能力強化 ・ 専門人材の育成 ・ 処遇や働き方等、社内環境整備	

サステナビリティ

サステナビリティ基本方針

じもとグループは、地域金融グループとして「宮城と山形をつなぎ、中小企業支援を通じて、地元中小企業や地域に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念に基づく事業活動を通じて、取引先や地域社会の持続可能な発展に貢献し、併せて、当社グループの中長期的な企業価値の向上にもつなげていく「共通価値の創造」の実現を目指してまいります。

1. じもとグループは、宮城県と山形県の地元中小企業が直面する、地域経済の縮小、人口の減少・高齢化、後継者問題などの中長期的な課題への対応、業況の改善に取り組んでまいります。
2. じもとグループは、環境問題、職員の健康・労働環境の改善や公正・適切な処遇、人権尊重、東日本大震災の被災経験等を踏まえた危機管理などに取り組んでまいります。
3. じもとグループは、国連が提唱するSDGsの趣旨に賛同し、持続可能な地域社会の実現に向けて、外部連携も活用しながら、社会的な課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

中小企業支援を通じた取引先への取組み
(金融機関としてなすべきこと)

主要課題への取組み
(上場企業としてなすべきこと)

取引先や地域社会の持続可能な発展に貢献
当社グループの収益改善

「共通価値の創造」の実現へ

サステナビリティに関する考え方及び取組み

(1) ガバナンス

① サステナビリティ基本方針の制定

当社グループは、2021年12月に「サステナビリティ基本方針」を制定しております。

地域金融グループとして、「宮城と山形をつなぎ、中小企業支援を通じて、地元中小企業や地域に貢献する」ことを経営理念としております。この経営理念に基づく事業活動を通じて、取引先や地域社会の持続可能な発展に貢献し、併せて、当社グループの中長期的な企業価値の向上にもつなげていく「共通価値の創造」の実現を目指してまいります。

② TCFD提言への賛同について

当社グループは、気候変動などの地球環境問題に主体的に取り組むため、その一環としてTCFD提言への賛同を表明しております。引き続き、環境問題等の課題解決に向けて主体的に取り組んでまいります。

③ 取締役会、経営会議の役割の明確化、サステナビリティ推進グループの設置

当社グループの取組み状況等について、経営会議及び取締役会に報告、サステナビリティに関連するリスク及び機会を識別し、評価、監視する態勢を構築しております。

また、2022年4月にサステナビリティ推進グループを経営会議の下部組織として設置し、サステナビリティに係る事項全般、特にサステナブルファイナンス、気候変動リスク等の重点課題の企画、協議、関連部署との調整を行っております。

④ PDCA、四半期毎のグループ集約等の取組み

サステナビリティ推進グループ事務局にて、中期経営計画のサステナビリティ関連に係る進捗を四半期毎にPDCA管理しております。各子銀行においては、経営企画部が全体を統括、管理し、気候変動リスクについては、経営企画部に加え、リスク統括部が全体を統括しております。

(2) 戦略

① サステナブルな社会実現に向けた投融資

サステナビリティ基本方針に基づき、取引先や地域社会の持続可能な発展に貢献する投融資業務に取り組むにあたり、「サステナビリティ投融資方針」を制定しました。サステナビリティ関連は投融資方針に従い、当社グループで積極的に対応してまいります。

<サステナビリティ投融資方針>

1. 積極的に取り組む企業や事業分野

当社グループは、取引先や地域社会の持続可能な発展にポジティブな影響をもたらす可能性の高い以下の企業や事業活動に対して、継続的かつ積極的に投融資を行い支援いたします。

- ・SDGs・ESGの趣旨に沿った経営を志向する企業及び事業活動
- ・地域企業の創業、イノベーション創出・成長・DX推進に取り組む企業及び事業活動
- ・再生可能エネルギーや省エネルギーなど、気候変動リスクの低減に取り組む企業及び事業活動
- ・脱プラスチックや森林資源保全など環境問題の解決に取り組む企業及び事業活動
- ・社会問題の解決に取り組む企業及び事業活動

2. ネガティブな影響の低減・回避

当社グループは、取引先や地域社会の持続可能な発展に極めて大きいネガティブな影響をもたらす可能性の高い以下の事業分野に対しては、原則、投融資を行いません。

ただし、例外的に取り組むを検討する場合は、国のエネルギー政策のほか、国際的なガイドラインなどを参考に、環境や地域社会への影響など個別案件ごとの背景や特性を十分に検討のうえ、慎重に対応いたします。

- ・新設の石炭火力発電事業
- ・原生林や生態系の破壊など環境への甚大な影響が懸念される森林伐採事業など
- ・人権侵害や強制労働が懸念されるパーム油農園開発事業など
- ・クラスター爆弾製造関連事業などの非人道的事業

②気候関連金融リスクへの対応

<リスクと機会>

気候変動リスクについては、移行リスクと物理的リスクを認識しております。

移行リスクについては、脱炭素社会に向けた移行の過程において、当社グループ取引先が規制強化や税制等の変更、新技術・設備への切替に伴うコストの増加の影響を受けることによる、信用リスクの増加を想定しています。

物理的リスクについては、気候変動によってもたらされる自然災害が、当社グループ取引先の事業活動へ悪影響を与え、それに伴う信用リスクの増加や不動産担保の毀損を想定しています。また、当社グループへの直接的な影響として、本社及び営業拠点の損傷等による営業中断、本部機能の停滞が発生するリスクがあると想定しています。

機会については、脱炭素社会の実現に向けた新たな分野の産業に対する投融資の増加、資金調達の多様化による取引先への支援強化や積極的な取り組みを支援する等のソリューション機会の増加を想定しております。

<シナリオ分析>

上記のような気候変動に起因する金融リスクが当社グループに及ぼす影響を定量的に把握するため、シナリオ分析の実施に向け、その手法等について検討を進めてまいります。

③人的資本関連

<人材の多様性確保の考え方>

当社グループは、全ての業務において、性別、国籍、学歴、入社時期等に関係なく、職員のキャリア形成を図り、能力を発揮できるよう、職員のワークライフバランスの向上、能力開発等に積極的に取り組み、優秀な人材を積極的に登用してまいります。多様性確保に向けた取り組みについては、下記方針に基づき、積極的に取り組んでまいります。

<人材育成方針>

当社グループは、銀行業務の拡大や働き方改革が進展する中、様々な選択肢を持った人事制度を構築し、性別や採用経緯等に関わりなく、多様な人材が活躍し、能力を発揮できるよう人材育成に取り組む方針としております。また、資本業務提携先であるSBIグループ等との人材交流に積極的に取り組み、多様なノウハウの吸収と人材育成に取り組む方針としております。

<社内環境整備方針>

当社グループは少子高齢化、コロナ禍による社会経済の急変、DXの進展、新業務の拡大等の環境変化が進展する中、スピード感のある業務変革に取り組む方針としております。多様な人材の活躍を促進するためには、これらの環境変化に対応し、性別等に関わりなく、働き甲斐と働きやすさ、自己実現ができる環境を整備することが必要と考えております。こうした観点から、当社グループは「育児や介護との両立支援」や「新たな働き方・人材育成」の環境整備を一体で進めております。

(3) リスク管理

当社グループでは、経営環境の変化やサステナビリティ関連のリスクの多様化に、適切かつ柔軟に対応し、リスクの顕在化による事業への影響を最小限に抑えるため、管理態勢の構築を検討してまいります。

また、気候関連金融リスクが、当社グループの事業・財務に大きな影響を与えることを認識し、従来の統合リスク管理の枠組みに加えて、複合的に管理する体制の整備を検討してまいります。

(4) 指標及び目標

≪管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異（2024年3月末）≫

当社の連結子会社であるきらやか銀行及び仙台銀行は、2026年3月末までに「管理職に占める女性職員割合15%以上」を目標としております。

名称	管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の育児休業 取得率 (%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注1)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
当社	0.0	—	—	—	—
連結子会社	きらやか銀行	10.1	60.0	69.8	66.2
	仙台銀行	16.1	64.2	73.2	83.8

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

<補足説明>

①当社は男性職員のみであります。また、育児休業取得について、該当者はございません。

②労働者の男女の賃金の差異について、同一職位による賃金格差は無いものの、若手職員の女性割合やエリアコース制度選択者の女性割合が高いことが、格差の要因となっております。

≪サステナビリティ関連投融資の累計実績（2024年3月末）≫

当社グループでは、2030年度までに1,000億円の実行を目指します。

累計実績	429億円
------	-------

≪CO2排出量 (Scope1・Scope2) の削減目標≫

当社グループでは、2030年度の子銀行合算のCO2排出量について、2013年度比46%削減を目標とし、取り組んでまいります。

なお、2023年度のCO2排出量は2013年度比35%削減しております。

業種	2013年度	2021年度	2022年度	2023年度	2030年度目標
CO2排出量(tCO2) (Scope1,2合算)	6,187	4,273	4,330	4,020	3,340
削減実績(tCO2) (2013年度比)	—	△1,914	△1,857	△2,167	△2,847
削減実績 (2013年度比)	—	△30.9%	△30.0%	△35.0%	△46.0%

※Scope1：事業者自らによる直接排出 Scope2：他社から供給された電気等の使用に伴う間接排出

中小企業の経営支援に関する取り組み

Kirayaka Bank

きらやか銀行

1. 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

○中小企業支援への取り組み

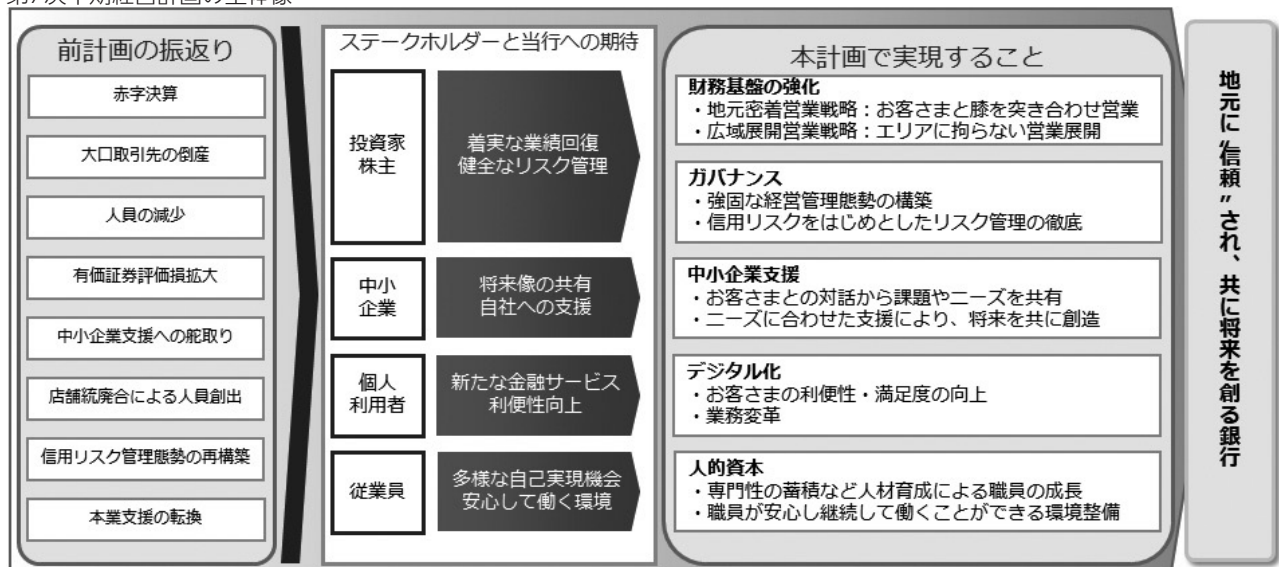
当行は、地元中小企業への安定的かつ円滑な資金供給を通じ、地域に根ざす金融機関として、地域経済活性化及び取引先との共存共栄を目指し、地域密着型金融を推進しております。2010年より「地域の皆さまと共に生きる」を経営方針に、2018年には「私たちの想い」「本業支援を通して 地元の『中小企業』と『そこに働いている従業員の皆さま』から喜んでいただき地域と共に生きること。」を経営理念に掲げ、全役職員が同じ思いを持ち本業支援に取り組んでまいりました。

2024年9月、経営強化計画と期間を同一とする新しい中期経営計画を策定いたしました。当該計画においては、経営理念である「地域と共に生きる」は変わることのないアイデンティティと位置付け、それに基づく当行の存在意義や目指す姿（将来像）、この3年間のスローガンを定義いたしました。

その上で、早期の業績回復を果たし、ステークホルダーからの信頼を回復するため、「財務基盤の強化」「ガバナンス」「中小企業支援」「デジタル化」「人的資本」の5つのキーワードをもとに本支店の役職員が一丸となり、各施策に取り組んでまいります。

新たな経営体制では、目指す姿やスローガンのもと、地域社会や取引先の期待に応えるため、本支店の役職員が一体となり、早期の業績回復を実現してまいります。とりわけ中小企業支援については、取引先への訪問活動を再徹底することで信頼関係を構築し、継続的な情報収集で信用リスク管理を強化してまいります。これらを通じて財務基盤の再強化を図り、公的資金返済へ向けた対応を着実に進めてまいります。

第7次中期経営計画の全体像



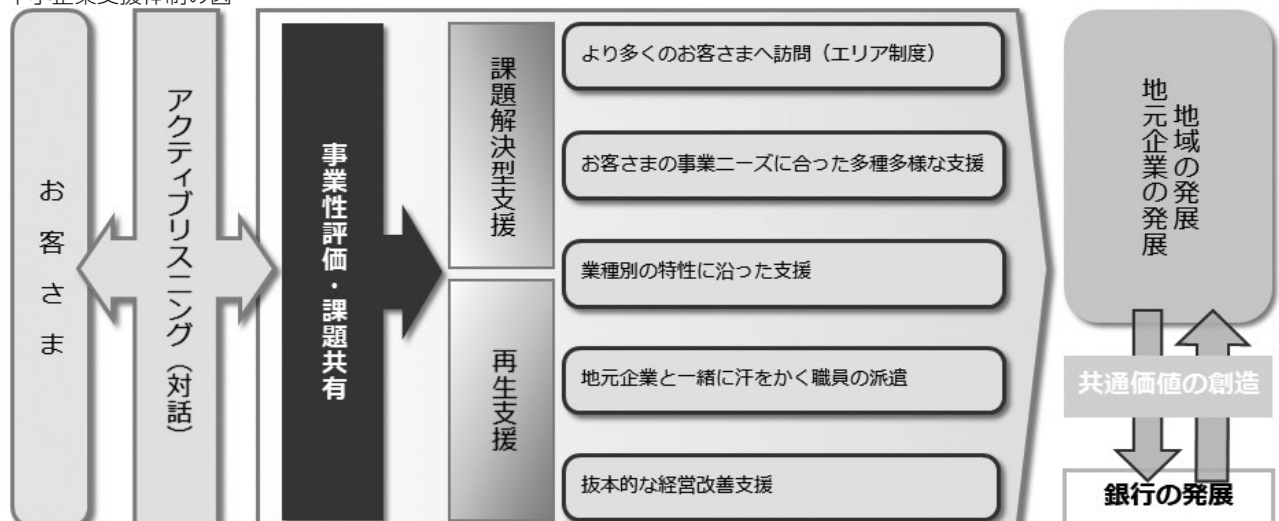
「経営理念」＝「私たちの“想い”」

「本業支援を通して地元の『中小企業』と『そこに働いている従業員の皆さま』から喜んでいただき地域と共に生きること。」

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行の中小企業支援はこれまで同様、お客さまと対話（アクティブリスニング）することから始まります。お客さまとの対話により、事業内容、課題やニーズを共有し、お客さまのゴール（将来像）を共に創生してまいります。そして、様々なニーズに合わせて、融資や販路紹介だけでなく、お客さまと一緒に汗をかく働く当行職員の派遣や抜本的な経営改善といった様々な動きを実施してまいります。

中小企業支援体制の図



3. 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

○サステナブル関連融資の取り組み

企業のSDGsへの取り組みや脱炭素経営が主流となる中、当行においてもじもとホールディングスが掲げるサステナビリティ投資方針のもと企業のサステナブル経営を後押ししております。具体的には、融資商品「きらやかSDGs応援ローン」や「きらやかSDGs寄付型ローン」の取扱いの開始や、経済産業省が実施する「省エネルギー設備投資に係る利子補給金」の指定金融機関として指定されたほか、寄付型私募債「きらやかじもと応援私募債」の取扱いにより、地域貢献に資するものとして企業のサステナブル経営を後押ししてまいります。

今後も、企業のサステナブル経営及び脱炭素経営を支援すると共に、地域経済の活性化に努めてまいります。

【主なサステナブル関連融資実績（2022年度以降）】

（単位：百万円）

商品名	2022年度		2023年度		2024年度上期		累計	
	件数	実行金額	件数	実行金額	件数	実行金額	件数	実行金額
① きらやかSDGs応援ローン	0	0	2	110	1	100	3	210
② きらやかSDGs寄付型ローン	11	400	5	80	0	0	16	480
③ きらやかESG融資	1	44	0	0	0	0	1	44
④ 山形県信用保証協会制度「SDGs応援保証」	8	530	14	690	1	100	23	1,320
⑤ 山形県商工業振興資金「脱炭素社会推進資金」	2	92	0	0	0	0	2	92
⑥ 私募債「きらやかじもと応援私募債」	17	1,300	19	1,750	11	630	47	3,680
⑦ 私募債「きらやか社会貢献私募債」	0	0	0	0	1	100	1	100
計	39	2,366	40	2,630	14	930	93	5,926

○課題解決型支援への取り組み

当行取引先において、人材の確保とDX化による生産性向上が喫緊の課題であり、優先的に支援展開をすべき事項と認識しております。

人材への支援としては、業務提携先を活用した一般的な人材紹介のほか、専門知識を有した副業プロ人材採用による新事業展開の支援や、「SBI DXデータベース」登録企業による専門人材とのマッチングサービス等、幅広いサービスに対応しております。

また、生産性向上支援としては、当行の強みであるSBIグループの知見と課題解決能力を最大限に活用するため「SBI DXデータベース」登録企業を業務提携先として採用し、課題解決のメニュー拡充に取り組んでいます。さらに、人材確保の一環として、取引先従業員に向けた福利厚生の実施を支援するため、SBIベネフィットシステムズ株式会社と協業し、「きらやかDCプラン（企業型確定拠出年金制度）」で取引先従業員の資産形成を支援しております。

当行では、多くの取引先が直面する重要な課題に対し、引き続き様々なメニューを準備し、課題解決支援を行ってまいります。

○事業承継支援

税制面、法務面での課題解決や実現性の評価など具体的な手続きが必要となります。そのような場合は、原則的に取引先企業が顧問契約を結んでいる専門家と連携しながら進めてまいります。各企業の顧問税理士等は、それぞれの企業経営に密着しており、事業承継に関する詳細な知識を有していないこともあり、専門家への依頼についても先送りしている事例も少なくありません。その際、当行の担当者は経営者と専門家をつなぐ「コーディネーター」の役割を果たしております。さらに、顧問税理士等が対応の難しい案件の場合は、当行子会社のきらやかコンサルティング＆パートナーズ株式会社（KCP）や当行が連携している税理士等の専門家と連携し、課題解決を支援しております。

また、第三者事業承継（M&A）については、行内ネットワークのみならず、仙台銀行やきらぼし銀行、あおぞら銀行、日本政策投資銀行等との連携や、2024年度より山形県が運営する「山形県事業承継ネットワーク」と「事業承継引継ぎ支援センター」が統合して発足した「山形県事業承継・引継ぎ支援センター」等の公共外部機関との連携を強化し、お客さまの事業承継ニーズにタイムリーな対応を行ってまいります。

当行は重点施策として既往取引先への網羅的な本業支援を組織的に取り組みながら、お客さまの販路拡大・仕入先斡旋・不動産関連等を中心とした経営相談にも積極的に対応しております。

その結果、2024年9月期の経営相談に関する実績は1,453件となりました。

	2019/9 実績	2020/3 実績	2020/9 実績	2021/3 実績	2021/9 実績	2022/3 実績	2022/9 実績	2023/3 実績	2023/9 実績	2024/3 実績	2024/9 実績
創業・新事業	25	37	21	18	8	30	27	42	35	59	25
経営相談	1,409	1,390	1,297	1,129	1,377	1,379	1,338	1,460	1,438	1,421	1,453
事業再生	208	178	192	207	214	202	195	150	144	143	139
事業承継	56	45	69	60	150	49	48	146	117	175	94
担保・保証	32	39	23	36	31	27	14	30	14	28	21
合 計	1,730	1,689	1,602	1,450	1,780	1,687	1,622	1,828	1,748	1,826	1,732
取引先総数	8,213	8,145	8,210	8,132	8,210	8,026	7,916	8,128	7,833	7,950	7,587
比 率	21.06%	20.74%	19.51%	17.83%	21.68%	21.02%	20.49%	22.49%	22.32%	22.97%	22.83%

○仙台銀行との連携による取り組み状況

仙台銀行と連携し、復興支援並びに中小企業に対する与信供与の円滑化に積極的に取り組んでおります。2024年度上期の実績は以下の通りです。

ビジネスマッチング紹介件数	89件
ビジネスマッチング成約件数	3件

○担保・保証に過度に依存しない融資

(1) 事業性評価に基づく融資等

お客さまとの対話（アクティブリスニング）を通し、事業内容や課題・ニーズを把握した上でそのニーズに合わせた融資や販路紹介を行ってまいります。

(2) 経営者保証に関するガイドラインへの対応

当行は、お客さまへの融資の取り組みにあたり「経営者保証に関するガイドライン」の主旨を尊重した取扱いを実施するべく、『「経営者保証に関するガイドライン」適用チェックシート』を制定し、全店が同一目線で対応できる態勢としております。2024年度上期において1,856件の無保証融資を実行し、当該期間における新規融資件数全体に占める無保証融資の割合は56.7%となりました。

今後も「担保又は保証に過度に依存しない融資」の活用を含め、経営者保証に関するガイドラインの浸透を図ってまいります。

≪経営者保証に関するガイドラインの活用状況≫（2024年度上期）

①新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

新規融資件数	3,270件
新規に無保証で融資した件数	1,856件
経営者保証に依存しない融資の割合	56.7%

②事業承継時における保証徴求割合（4類型）

新旧両経営者から保証徴求した割合	0%
旧経営者のみから保証徴求した割合	1.4%
新経営者のみから保証徴求した割合	62.2%
経営者から保証を徴求しなかった割合	36.5%

4. 地域の活性化に関する取り組み状況

○地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた同時的・一体的な「面」的再生への取り組み

取り組み内容	取り組み
デジタル地域通貨	2021年7月、デジタル商品券や地域ポイントを発行・運用するための情報プラットフォームを活用した地方創生及び地域経済活性化に対する取り組みについて、SBIネオファイナンス・サービス株式会社及び株式会社まちのわと連携・協力していくことを目的として、包括連携協定を締結いたしました。
きらやか産業賞の贈呈	山形県内の中小企業者を育成し、地域産業の活性化を図ることを目的に、一般財団法人きらやか銀行産業振興基金による表彰・助成産業である「きらやか産業賞」を展開しております。対象先を、山形県内において「技術革新」「経営革新」「国際化」「教育訓練」の面において特に優れた実績を上げている企業とし、1先100万円の助成金を贈呈しております。2023年度には「技術革新」「国際化」の面において顕著な実績を上げ、地域の活性化や雇用の確保に大きく貢献している2先に贈呈いたしました。1989年の事業開始以降、これまで125先に贈呈しておりますが、今後も本事業を継続することで山形県の産業振興に寄与してまいります。
地域一体での面的な再生支援	当行では、国土交通省観光庁で推進している観光地再生・高付加価値化推進事業が採択された温泉地区において、取引先の温泉旅館でのコロナ禍において変化する顧客ニーズに地域一体となった面的な観光地再生の取り組みを支援してまいりました。コロナ禍から地域経済が回復し、地元経済が活性化するためには、個別取引先だけの支援にとどまらず、地域が一体となった面的な再生の支援が必要であり、国や地方自治体の補助金制度や外部機関とも連携しながら、中長期的な支援に取り組んでまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み

Sendai Bank

仙台銀行

1. 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

○震災復興及び中小企業支援への取り組み

当行は、被災地の地域金融機関として、震災からの早期の復興に向けて、円滑な資金供給や事業再建支援をはじめとする復興支援策に、積極的かつ長期間にわたって着実に取り組む方針としております。

この方針のもと、当行は、じもとグループの長期戦略である中小企業支援を通じて、さらやか銀行との連携を図りながら、中小規模事業者等の抱える様々な経営課題の解決を幅広く支援することで、被災企業の成長・発展をサポートし、地域の復興と活性化、地方創生に貢献してまいります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

○営業担当者の適正配置

当行では、店舗統廃合、営業体制見直し、業務効率化などにより人員を創出し、市場性に応じた適切な人員配置を実施してまいります。

また、2024年4月には法人推進室を増員したほか、営業店におけるOJTや教育体制を整備するなど、融資渉外人材の育成に努めております。

○地元企業応援部の体制

当行は、2011年6月に震災からの復興支援を目的として、地元企業応援部を設置しました。現在、1課2室で活動しており、取引先への円滑な資金供給や経営支援、さらには新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取引先への事業再生支援などに取り組んでおります。

○取引先のデジタル化・DX支援に係る体制

当行では、取引先のデジタル化やDX支援のため、SBIグループとの連携を強化しております。

インターネットバンキングの導入のみならず、SBIグループが提供する経費システムなどのデジタル化ツールの導入支援などを営業店と連携して行うことにより、取引先の経営効率化に貢献してまいります。

○被災企業の状況に応じた事業再建支援策の実施

当行は、経営改善計画の進捗状況のフォロー、債権売却した先のリファイナンスも含めた出口戦略の支援など、被災企業への各種支援のほか、新型コロナウイルス感染症の影響への対応も含めて、資金繰り支援も含めた経営改善支援に注力しております。

＜事業再建支援策の実施数＞（2024年9月末まで累計）

宮城県中小企業活性化協議会・事業再生計画策定支援	285件
政府系金融機関の劣後ローン導入支援	84件
事業再構築補助金の申請支援	92件

○当行の人材育成

当行は、「人で勝負する銀行」を経営ビジョンに掲げており、多様化する事業者の経営課題に対応するため、融資経験の少ない担当者や若手担当者向け融資研修を実施しております。

また、中小企業診断士やファイナンシャルプランニング技能士、医療経営士などの資格取得支援などにより、職員の経営支援に関する提案力のさらなる向上に努めております。

＜各種資格の取得者数＞（2024年3月末現在）

資格名称	取得者数	資格名称	取得者数
中小企業診断士	5人	医療経営士2級	1人
不動産鑑定士	1人	医療経営士3級	9人
農業経営上級アドバイザー	1人	動産評価アドバイザー	1人
農業経営アドバイザー	15人	1級FP技能士	35人
水産業経営アドバイザー	2人	2級FP技能士	280人
M&Aシニアエキスパート	4人	3級FP技能士	640人
宅地建物取引士	45人	金融業務2級 事業承継・M&Aコース	5人

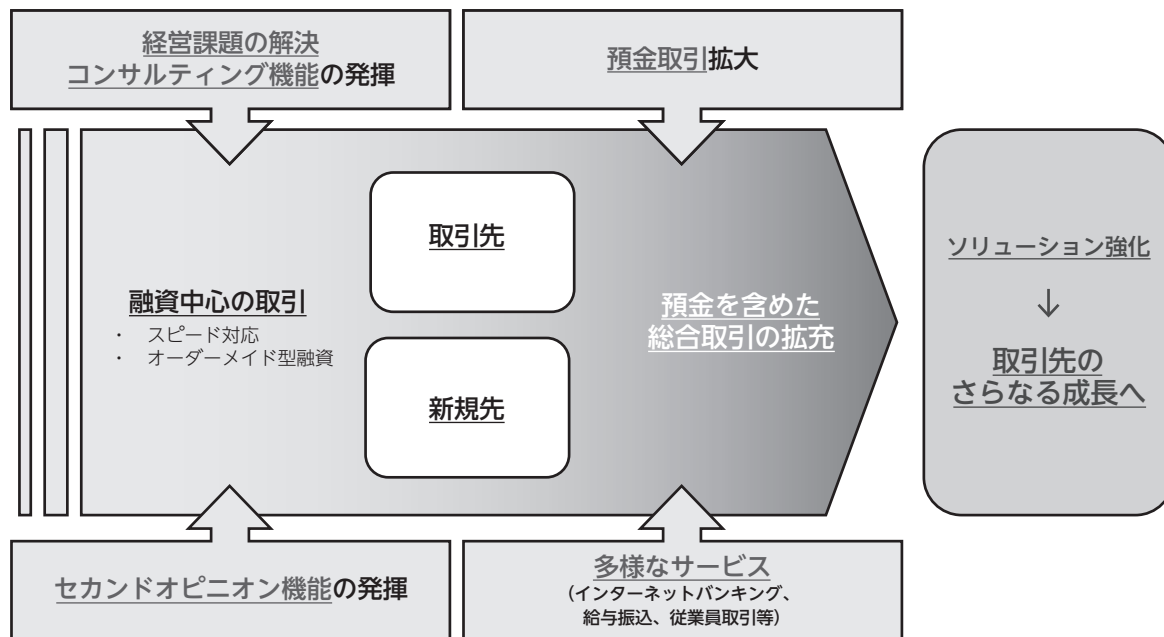
3. 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

○中小企業向け取引増強

当行は、2018年12月より、中小企業戦略としてコア戦略を展開し、取引先への資金供給を含めた複合取引の推進、経営改善支援を行うほか、新規先、創業先を含む取引先のシェアアップ、ランクアップを図ってまいりました。

従来のコア戦略では融資や経営改善支援中心の取引でしたが、今後はそれらに加え、預金取引等の総合取引によるソリューションを強化することで、取引先のさらなる成長につなげてまいります。

なお、半導体工場進出への対応につきましては、SBIホールディングスとP SMCとの提携が解消となりましたが、宮城県の半導体産業活性化に向けた取り組みを継続しております。



《中小企業債務者数・中小企業融資残高・法人預金》

	2023/9期	2024/3期	2024/9期
中小企業債務者数（先）	9,133	9,266	9,308
中小企業融資残高（億円）	4,882	4,924	4,963
法人預金残高（億円）	2,777	2,755	2,703

○ライフステージに応じた円滑な資金供給

当行は、お客さまの事業、ニーズ・経営課題を把握、最適な提案を行うことで、お客さまのライフステージに応じた支援を行っております。

（1）創業者向け支援の強化に向けた取り組み

当行では、税理士や政府系金融機関との連携を強化し、地元中小企業者の創業に関して積極的に融資対応を行っております。

また、設立から5年以内の法人・個人事業主の取引先等に便利なサービスをパッケージで提供する「ビジネス・パートナーズ・サービス」を取扱いしており、創業者向けの支援に取り組んでおります。

（2）成長段階における支援

【きらやか銀行との連携によるビジネスマッチングの取り組み】

当行は、じもとホールディングス本業支援戦略部と連携し、自行内のほか、きらやか銀行との県境を越えた多様なビジネスマッチングに取り組んでおります。

両行による2024年度上期のビジネスマッチング実績は、紹介件数89件、成約件数3件となっております。

【広域ビジネスマッチングの取り組み】

当行は、第二地方銀行協会や他県地銀、商工会議所など外部機関主催の商談会にも積極的に参加し、取引先企業に対して、販路拡大等に向けた様々なビジネスマッチングの機会を提供しております。

また、じもとグループと東京きらぼしファイナンシャルグループは、中小企業支援に関する連携協定を締結しており、ビジネスマッチングの取り組みを継続して行っております。

(3) 貸付条件変更等の支援

当行では、取引先の経営状況に応じて貸付条件の変更等に対応しているほか、貸付条件変更先の経営改善計画の進捗状況のフォローを行い、最適な支援を実施しております。

(4) 経営改善・事業再生・業種転換の支援

当行では、被災企業等の再生、発展に向けて、地元企業応援部と営業店・外部専門家等が連携し、被災状況や多様な経営課題等を的確に把握のうえ、各企業の状況に応じた最適な支援策を検討・実施しております。

また、当行子会社である株式会社仙台銀キャピタル&コンサルティングを通じて事業承継やM&Aに関する支援体制を強化しております。

○担保・保証に過度に依存しない融資

(1) 事業性評価に基づく融資等

当行では、事業性評価シートを活用し、取引先の事業内容をよく把握したうえで、ニーズや経営課題を解決し生産性向上に資するため、積極的に対話を行っております。

(2) 経営者保証に関するガイドラインへの対応

当行は、経営者保証に関するガイドラインに基づき、新規の無保証融資等に取り組み、中小規模事業者への円滑な資金提供に取り組んでおり、2024年度上期は、1,956件の無保証融資を行い、当該期間における無保証融資の割合は67.0%となりました。

また、「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」を踏まえ、事業承継時における新旧経営者の保証要否を適切に判断し対応する体制を整備し、経営者交代時における円滑な事業承継の支援に取り組んでおります。

当行は、引き続き、経営者保証に関するガイドラインに基づき、被災企業を含む中小規模事業者への円滑な資金提供に取り組んでまいります。

＜経営者保証に関するガイドラインの活用状況＞（2024年度上期）

①新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

新規融資件数	2,919件
新規に無保証で融資した件数	1,956件
経営者保証に依存しない融資の割合	67.0%

②事業承継時における保証徴求割合（4類型）

新旧両経営者から保証徴求した割合	0.0%
旧経営者のみから保証徴求した割合	44.8%
新経営者のみから保証徴求した割合	44.8%
経営者から保証を徴求しなかった割合	10.5%

4. 地域の活性化に関する取り組み状況

【地域の面的再生への積極的な参画等】

○地元大学・県内企業等との連携による県内就職率向上及び地元定着に向けた取り組み

当行は、県内大学・企業・自治体による協働事業である「みやぎ・せんだい地域人材育成協働事業プラットフォーム」の一員として、学生向けに県内企業や自治体の魅力を発信することで県内企業への就職率向上や地元定着などにつながる活動に取り組んでおります。

2024年9月には、地方創生・地域活性化のため本事業の一環として「みやぎの企業発見プログラム2024」を実施しました。

○デジタル地域通貨活用を通じた地域活性化への取り組み

当行は、デジタル地域通貨を発行・運用するための情報プラットフォームを活用した地方創生及び地域活性化の取り組みのため、SBIネオファイナンス株式会社と株式会社まちのわとの間で、継続的に連携・協力していくことを目的とした包括連携協定を締結しており、本協定に基づく事業として、宮城県大崎市で実施したプレミアム電子商品券事業の運営業務を2022年度より引き受けております。

○官金連携イベントの開催による地域振興への取り組み

当行及びじもとホールディングス、きらやか銀行では、山形県山形市主催イベントとの連携の一環として、2024年10月に「じもとまつりin山形2024～山形・宮城のおいしいもの大集合～」を開催しました。

これは、当行及びきらやか銀行の取引先企業に出店いただき、山形・宮城の食材や商品の魅力をより多くの方に知っていただくことで地域振興・活性化を図るイベントです。

○地域の文化活動への支援を通じた地域経済活性化への貢献

当行は、地域の文化活動への支援を通じて、震災からの復興と地方創生、地域経済の活性化に貢献するため、仙台市が募集した泉文化創造センター（イズミティ21）の命名権を取得しております。

同館主催のコンサートへの協賛などを通じて、地域の文化活動への支援に継続して取り組んでまいります。

じもとホールディングス
DISCLOSURE
2024
INTERIM REPORT

FINANCIAL MATERIAL

じもとホールディングス		きらやか銀行		仙台銀行	
株式の状況	21	業績／主要な経営指標等の推移	40	業績／主要な経営指標等の推移	78
業績／主要な経営指標等の推移	23	中間連結財務諸表	42	中間連結財務諸表	80
中間連結財務諸表	24	中間財務諸表	49	中間財務諸表	86
セグメント情報	31	財務諸表に係る確認書	53	財務諸表に係る確認書	90
貸出金	31	セグメント情報	54	セグメント情報	91
自己資本比率規制の第3の柱 開示事項	32	損益の状況	54	損益の状況	91
		預金	57	預金	94
		貸出金	58	貸出金	95
		証券業務	61	証券業務	98
		時価情報	62	時価情報	99
		デリバティブ取引情報	63	デリバティブ取引情報	101
		国際・為替	64	国際・為替	102
		諸比率	64	諸比率	102
		自己資本比率規制の第3の柱 開示事項	65	自己資本比率規制の第3の柱 開示事項	103

株式の状況

Jimoto Holdings

株式の総数 (2024年9月末現在)

	発行可能株式総数	発行済株式の総数
普通株式	250,000,000	26,840,263
B種優先株式	13,000,000	13,000,000
C種優先株式	20,000,000	10,000,000
D種優先株式	20,000,000	5,000,000
E種優先株式	20,000,000	18,000,000

大株主の状況 (2024年9月末現在)

所有株式数別

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) 総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	46,000	63.19
SBI地銀ホールディングス株式会社	8,953	12.30
金子 正幸	1,069	1.46
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	650	0.89
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	561	0.77
きらやか銀行職員持株会	534	0.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	351	0.48
仙台銀行職員持株会	285	0.39
横山 修一	200	0.27
三井住友海上火災保険株式会社	170	0.23
計	58,776	80.75

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式所有者別数内訳 (2024年9月末現在)

普通株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数 (人)	10	30	26	1,259	50 (23)	9,574	10,949	—
所有株式数 (単元)	1,384	27,872	3,559	124,781	2,004 (213)	105,181	264,781	362,163
所有株式数の割合 (%)	0.52	10.52	1.34	47.12	0.75 (0.08)	39.72	100.00	—

(注) 1. 自己株式54,759株は、「個人その他」に547単元及び「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。
2. 金融機関の欄には、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い当社から提出した株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) 名義の当社株式391単元が含まれております。
3. 所有株式数の割合は小数点第3位を切り捨てて表示しております。

B種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	130,000	—	—	—	—	130,000	—
所有株式数の割合 (%)	—	100.00	—	—	—	—	100.00	—

C種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	100,000	—	—	—	—	100,000	—
所有株式数の割合 (%)	—	100.00	—	—	—	—	100.00	—

D種優先株式

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数（人）	—	1	—	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	50,000	—	—	—	—	50,000	—
所有株式数の割合（%）	—	100.00	—	—	—	—	100.00	—

E種優先株式

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数（人）	—	1	—	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	180,000	—	—	—	—	180,000	—
所有株式数の割合（%）	—	100.00	—	—	—	—	100.00	—

株式会社きらやか銀行

大株主の状況（2024年9月末現在）

普通株式

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社じもとホールディングス	879,501	100.00

株式の総数（2024年9月末現在）

普通株式

発行可能株式総数	1,240,000,000株
発行済株式の総数	879,501,964株

株式会社仙台銀行

大株主の状況（2024年9月末現在）

普通株式

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社じもとホールディングス	34,776	100.00

株式の総数（2024年9月末現在）

普通株式

発行可能株式総数	110,000,000株
発行済株式の総数	34,776,982株

業績／主要な経営指標等の推移

Jimoto Holdings

経済環境

2024年9月期のわが国経済は、コロナ禍からの回復が進む中、世界的な物価上昇に伴う影響や、好調な企業業績による株高、日本銀行の大規模金融緩和政策の変更など、大きな変化が見られました。

当社グループの営業エリアである宮城県、山形県経済においても、観光需要の回復が進み、雇用・所得環境・消費が改善する一方で、資材高騰の影響が各分野で顕在化してきました。

地域金融を取り巻く環境は、人口減少等を背景とした地域経済の縮小、金利動向の変化、銀行間競争、ITを活用したDXの推進による金融ビジネスの変革などにより、環境変化のスピードがさらに増していくことが予想されます。

じもとホールディングス

業績

このような環境のもと、当社グループでは、経営理念である「宮城と山形をつなぎ、中小企業支援を通じて、地元中小企業や地域に貢献する」のもと、「中小企業支援の深化」、「業務変革（DX）」、「経営管理」について、資本業務提携先であるSBIグループとの連携を積極的に活用して取り組んでまいりました。

きらやか銀行は、2009年に資本参加を受けた公的資金200億円（当社C種優先株式、震災特例）について、2024年9月に返済を予定しておりましたが、同行は2024年3月期に多額の赤字決算となったことから、同行の自己資本比率の状況に鑑み、2024年9月に予定していた当該公的資金の返済は困難と判断いたしました。

このため、当社及びきらやか銀行は、国との間で返済期日の見直しを含めた協議を行い、上記公的資金の返済期日を2037年9月に変更することを含めて、経営強化計画を策定し、金融庁より承認をいただきました。

今後、計画を確実に実行することで、黒字回復と復配に取り組むとともに、公的資金返済に向けた剰余金の積上げに取り組んでまいります。

2024年9月期における当社グループの経常収益は、きらやか銀行及び仙台銀行において増収となりましたが、きらやかリースが減収となったことなどから、前中間連結会計期間比1億22百万円減少の191億56百万円となりました。経常費用は、人件費、税金が減少したことなどから、前中間連結会計期間比3億36百万円減少の169億33百万円となりました。その結果、経常利益は、前中間連結会計期間比2億14百万円増加の22億23百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比1億6百万円減少の14億14百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

決算年月	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年3月期	2024年3月期
連結経常収益	18,817	19,278	19,156	37,435	37,942
連結経常利益（△は連結経常損失）	△1,269	2,008	2,223	△4,297	△22,329
親会社株主に帰属する中間純利益 （△は親会社株主に帰属する中間純損失）	△4,068	1,520	1,414	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	—	△7,082	△23,462
連結中間包括利益	△18,984	439	254	—	—
連結包括利益	—	—	—	△22,520	△13,835
連結純資産額	81,570	95,933	83,887	77,730	83,626
連結総資産額	2,693,633	2,671,362	2,557,709	2,659,272	2,680,825
1株当たり純資産額	988.26 円	825.26 円	212.35 円	810.27 円	201.72 円
1株当たり中間純利益（△は1株当たり中間純損失）	△195.80 円	70.91 円	52.89 円	— 円	— 円
1株当たり当期純損失（△）	— 円	— 円	— 円	△342.52 円	△1,023.15 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	— 円	8.99 円	7.68 円	— 円	— 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円
自己資本比率	3.01 %	3.58 %	3.27 %	2.91 %	3.11 %
連結自己資本比率（国内基準）	8.09 %	8.93 %	7.69 %	7.67 %	7.62 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,949	△16,398	△112,105	△19,967	△13,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,373	2,276	20,057	19,549	129,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350	17,693	△39	△656	19,642
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	256,272	224,796	264,844	221,224	356,932
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	1,561 人 (372 人)	1,470 人 (327 人)	1,430 人 (295 人)	1,504 人 (364 人)	1,418 人 (320 人)

（注）1. 「1株当たり純資産額」の算定上、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を（中間）期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
また、「1株当たり中間純利益（△は1株当たり（中間）当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 2022年9月期、2023年3月期及び2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益については、1株当たり（中間）当期純損失が計上されているので、記載していません。
3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

じもとホールディングス

きらやか銀行

仙台銀行

中間連結財務諸表

Jimoto Holdings

当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年9月30日)	2024年9月期 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	225,731	265,698
買入金銭債権	769	746
金銭の信託	2,902	201
有価証券	490,060	344,520
貸出金	1,893,601	1,902,269
外国為替	11	—
リース債権及びリース投資資産	12,661	11,903
その他資産	32,553	33,647
有形固定資産	21,130	19,968
無形固定資産	1,703	1,483
退職給付に係る資産	3,792	5,242
繰延税金資産	173	273
支払承諾見返	6,482	5,808
貸倒引当金	△20,211	△34,055
資産の部合計	2,671,362	2,557,709
負債の部		
預金	2,279,146	2,184,599
譲渡性預金	180,515	171,996
借入金	98,432	84,336
その他負債	7,489	23,259
賞与引当金	723	695
退職給付に係る負債	108	145
睡眠預金払戻損失引当金	143	128
偶発損失引当金	502	923
繰延税金負債	687	1,159
再評価に係る繰延税金負債	1,197	768
支払承諾	6,482	5,808
負債の部合計	2,575,428	2,473,822
純資産の部		
資本金	27,750	28,733
資本剰余金	77,879	78,862
利益剰余金	20,714	△1,875
自己株式	△87	△83
株主資本合計	126,256	105,637
その他有価証券評価差額金	△32,225	△23,486
土地再評価差額金	2,672	1,693
退職給付に係る調整累計額	△1,007	△164
その他の包括利益累計額合計	△30,560	△21,957
非支配株主持分	238	207
純資産の部合計	95,933	83,887
負債及び純資産の部合計	2,671,362	2,557,709

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年9月期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	19,278	19,156
資金運用収益	11,583	12,128
（うち貸出金利息）	(11,080)	(11,533)
（うち有価証券利息配当金）	(347)	(303)
役務取引等収益	3,340	3,399
その他業務収益	799	652
その他経常収益	3,555	2,974
経常費用	17,269	16,933
資金調達費用	112	512
（うち預金利息）	(76)	(373)
役務取引等費用	2,040	2,113
その他業務費用	685	525
営業経費	11,240	10,821
その他経常費用	3,190	2,959
経常利益	2,008	2,223
特別利益	702	97
固定資産処分益	37	97
収用補償金	664	—
特別損失	691	153
固定資産処分損	138	88
減損損失	552	64
税金等調整前中間純利益	2,019	2,166
法人税、住民税及び事業税	236	303
法人税等調整額	254	473
法人税等合計	491	777
中間純利益	1,528	1,389
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	8	△24
親会社株主に帰属する中間純利益	1,520	1,414

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年9月期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
中間純利益	1,528	1,389
その他の包括利益	△1,089	△1,135
その他有価証券評価差額金	△1,127	△1,167
退職給付に係る調整額	38	32
中間包括利益	439	254
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	428	279
非支配株主に係る中間包括利益	10	△25

中間連結株主資本等変動計算書

2023年9月期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,750	68,879	19,042	△92	106,579
当中間期変動額					
新株の発行	9,000	9,000			18,000
剰余金の配当			△240		△240
親会社株主に帰属する中間純利益			1,520		1,520
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				4	4
土地再評価差額金の取崩			391		391
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	9,000	9,000	1,671	4	19,676
当中間期末残高	27,750	77,879	20,714	△87	126,256

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△31,095	3,064	△1,045	△29,076	227	77,730
当中間期変動額						
新株の発行						18,000
剰余金の配当						△240
親会社株主に帰属する中間純利益						1,520
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
土地再評価差額金の取崩						391
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,130	△391	38	△1,484	10	△1,473
当中間期変動額合計	△1,130	△391	38	△1,484	10	18,203
当中間期末残高	△32,225	2,672	△1,007	△30,560	238	95,933

2024年9月期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,733	78,862	△3,402	△88	104,104
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			1,414		1,414
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
土地再評価差額金の取崩			112		112
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,526	5	1,532
当中間期末残高	28,733	78,862	△1,875	△83	105,637

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△22,319	1,806	△197	△20,710	232	83,626
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						1,414
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						5
土地再評価差額金の取崩						112
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,166	△112	32	△1,246	△25	△1,272
当中間期変動額合計	△1,166	△112	32	△1,246	△25	260
当中間期末残高	△23,486	1,693	△164	△21,957	207	83,887

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年4月 1 日から 2023年9月30日まで)	2024年9月期 (2024年4月 1 日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,019	2,166
減価償却費	661	817
減損損失	552	64
持分法による投資損益 (△は益)	△12	—
貸倒引当金の増減 (△)	△1,241	△4,338
賞与引当金の増減額 (△は減少)	348	△19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△204	△226
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	37
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△55	△16
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	22	△134
資金運用収益	△11,583	△12,128
資金調達費用	112	512
有価証券関係損益 (△)	5	89
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	18	0
固定資産処分損益 (△は益)	100	△8
貸出金の純増 (△) 減	△10,573	13,904
預金の純増減 (△)	△27,671	△85,211
譲渡性預金の純増減 (△)	1,221	△9,426
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	29,510	△44,425
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	114	838
コールローン等の純増 (△) 減	△3	9
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	298	12
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△178	488
資金運用による収入	11,051	12,084
資金調達による支出	△114	△334
その他	△10,648	13,454
小計	△16,246	△111,790
法人税等の還付額	140	85
法人税等の支払額	△291	△400
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,398	△112,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△13,362	△9,880
有価証券の売却による収入	1,943	1,760
有価証券の償還による収入	14,644	28,397
有形固定資産の取得による支出	△448	△360
有形固定資産の売却による収入	178	322
無形固定資産の取得による支出	△640	△39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△116
その他	△37	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,276	20,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2	△39
株式の発行による収入	17,937	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△240	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,693	△39
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,572	△92,087
現金及び現金同等物の期首残高	221,224	356,932
現金及び現金同等物の中間期末残高	224,796	264,844

中間連結財務諸表

Jimoto Holdings

注記事項（2024年9月期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 8社
会社名 ・株式会社きらやか銀行
・株式会社仙台銀行
・きらやかカード株式会社
・きらやかリース株式会社
・きらやかコンサルティング&パートナーズ株式会社
・山形ビジネスサービス株式会社
・株式会社仙台銀キャピタル&コンサルティング
・株式会社Jimotec
(連結の範囲の変更)
2024年4月1日付で連結子会社の株式会社きらやか銀行が、同行持分法適用会社である株式会社富士通山形インフォテックノの全株式を取得し、社名を株式会社Jimotecへ変更。同行の連結子会社としたことにより、当中間連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。
 - 非連結子会社
該当事項はありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
 - 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
 - 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 8社
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～50年
その他：2年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,923百万円であります。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、一部の連結子会社において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
なお、当中間連結会計期間は、支給見込額が零であるため計上しておりません。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、銀行業を営む連結子会社において、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年又は11年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年又は11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 重要な収益及び費用の計上基準
 - 顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束したサービスの支配が顧客に移転した時点まで、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
 - ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法により行っております。
 - クレジットカード業を営む連結子会社における受取保証料（役務取引等収益）については、当中間連結会計期間末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額（契約に基づく金額）を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
その他の連結子会社の外貨建資産・負債はありません。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む一部の連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
また、銀行業を営む一部の連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップ取引の特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
その他の連結子会社は、ヘッジ会計を適用しておりません。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う損益については、個別取引毎に、解約益及び償還益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、解約損及び償還損は「その他業務費用」として計上しております。

追加情報

- （株式給付信託（BBT））
当社は、当社並びに当社子会社である株式会社きらやか銀行及び株式会社仙台銀行（以下「当社グループ」という。）の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象役員」という。）に対して業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。
1. 取引の概要
当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、対象役員に対して、当社グループが定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する自社の株式
- 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。
- 当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末33百万円、39千株であります。

＜参考＞

当社は、2024年6月20日開催の定時株主総会をもって退任した当社グループの取締役2名に対して、「役員株式給付規程」に従い、当社株式6千株を給付しております。

中間連結貸借対照表関係

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）等であります。
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額17,281百万円
- 危険債権額72,300百万円
- 三月以上延滞債権額―百万円
- 貸出条件緩和債権額3,488百万円
- 合計額93,070百万円
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- 5,390百万円
3. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- 現金預け金8百万円
- 有価証券59,519百万円
- 貸出金120,893百万円
- その他資産1百万円
- 計180,422百万円
- 担保資産に対応する債務
- 預金1,533百万円
- 借入金76,600百万円
- 上記のほか、為替決済、共同システム及び金融派生商品取引等の担保として、次のものを差し入れております。
- 有価証券290百万円
- また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- 金融商品等差入担保金22,000百万円
- 敷金保証金534百万円
4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- 融資未実行残高339,702百万円
- うち原契約期間が1年以内のもの339,122百万円
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社きらやか銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日1999年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- 1,505百万円

6. 有形固定資産の減価償却累計額
- 減価償却累計額22,870百万円
7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- 26,462百万円

中間連結損益計算書関係

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- 給料・手当4,139百万円
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- 株式等売却益174百万円
- 償却債権取立益31百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- 貸倒引当金繰入額102百万円
- 貸出金償却117百万円
- 株式等売却損18百万円
- 株式等償却198百万円
4. 減損損失
- 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
- (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	26,840	―	―	26,840	
B種優先株式	13,000	―	―	13,000	
C種優先株式	10,000	―	―	10,000	
D種優先株式	5,000	―	―	5,000	
E種優先株式	18,000	―	―	18,000	
合計	72,840	―	―	72,840	
自己株式					
普通株式	99	0	6	93	(注) 1, 2, 3
合計	99	0	6	93	

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式（普通株式）には、株式給付信託（BBT）が保有する自社の株式がそれぞれ、45千株、39千株含まれております。
2. 自己株式（普通株式）の増加0千株は、単元未満株式の買取請求による増加0千株であります。
3. 自己株式（普通株式）の減少6千株は、株式給付信託（BBT）に基づく、取締役2名の退任に伴う給付による減少6千株であります。
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
- 該当事項はありません。
3. 配当に関する事項
- 該当事項はありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	265,698百万円
定期預け金	△31百万円
その他の預け金	△822百万円
現金及び現金同等物	264,844百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
- (借手側)
- 重要性に乏しいので記載は省略しております。
- (貸手側)
- (1) リース投資資産の内訳
- (単位：百万円)

リース料債権部分	8,883
見積残存価額部分	34
受取利息相当額（△）	937
リース投資資産	7,980

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の中間連結決算日後の回収予定額
- (単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内		2,466
1年超2年以内	1,135	1,964
2年超3年以内	772	1,468
3年超4年以内	570	1,031
4年超5年以内	316	658
5年超	161	1,293
合計	3,946	8,883

2. オペレーティング・リース取引
- (借手側)
- 重要性に乏しいので記載は省略しております。
- (貸手側)
- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- (単位：百万円)

1年内	26
1年超	7
合計	34

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注）参照）。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

区分	時価		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券（※１）			
満期保有目的の債券	7,703	7,618	△84
その他の有価証券	333,605	333,605	—
(2) 貸出金	1,902,269		
貸倒引当金（※２）	△32,679		
	1,869,589	1,872,282	2,692
資産計	2,210,898	2,213,506	2,608
(1) 預金	2,184,599	2,184,313	△285
(2) 譲渡性預金	171,996	171,995	△0
(3) 借入金	84,336	84,372	36
負債計	2,440,932	2,440,682	△249
デリバティブ取引（※３）			
ヘッジ会計が適用されないもの	100	100	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	100	100	—

（※１）当中間連結会計期間の有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（※２）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※３）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

（※４）中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（注）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

非上場株式（※１）（※２）	1,553
組合出資金（※３）	1,658

（※１）非上場株式については、「金融商品の時価等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※２）当中間連結会計期間において、非上場株式について198百万円減損処理を行っております。

（※３）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他の有価証券				
国債	5,171	—	—	5,171
地方債	—	35,547	—	35,547
社債	—	24,706	18,625	43,331
株式	3,922	—	—	3,922
その他	1,064	243,232	—	244,297
デリバティブ取引				
金利関連	—	100	—	100
資産計	10,158	303,587	18,625	332,371

（※）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24～3項及び第24～9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24～3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は一百万円、第24～9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は1,334百万円であります。

第24～9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 償還の純額	投資信託の基 準価額を時価 とみなすこと とした額	投資信託の基 準価額を時価 とみなさない こととした額	期末 残高	当期の損益に計上 した額のうち中間 連結貸借対照表日 において保有する 投資信託の評価損益 (※1)					
	損益に計上 (※1)	その他の 包括利益に 計上 (※2)										
1,319	—	15	—	—	—	1,334						

（※１）中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（※２）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	7,618	7,618
貸出金	—	—	1,872,282	1,872,282
資産計	—	—	1,879,900	1,879,900
預金	—	2,184,313	—	2,184,313
譲渡性預金	—	171,995	—	171,995
借入金	—	76,682	7,690	84,372
負債計	—	2,432,992	7,690	2,440,682

（注１）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関又は情報ベンダーから提示された価格などの公表された相場価格のうち、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、内部格付及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しています。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。デリバティブの要素が含まれている貸出金及び住宅ローン債権は、取引金融機関及び情報ベンダーなど第三者から入手した相場価格を利用しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

いずれの時価についても観察できないインプットによる影響額が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いているため、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した利率で割り引いて時価を算出しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

レベル2に分類しているデリバティブ取引は、インプットである金利が全期間にわたって一般に公表されており、観察可能である同一通貨の固定金利と変動金利を交換する金利スワップ（いわゆるブレイン・パニラ型）であるため、レベル2に分類しています。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの 加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	割引現在価値法	割引率	0.08%－1.27%	0.45%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び 決済の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末 残高	当期の損益に計上 した額のうち中間 連結貸借対照表日 において保有する 金融資産及び金融 負債の評価損益 （※１）
		損益に計上 （※１）	その他の 包括利益に 計上 （※２）					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	19,477	△0	△68	△783	—	—	18,625	

（※１）中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（※２）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク統括部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って同一部門で時価を算定しております。算定された時価は、独立した市場金融部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期経理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、利用されている評価技法及びインプットの確認や月次推移分析等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私算債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットである割引率は、OISなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	122百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△5百万円
期末残高	117百万円

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
経常収益	19,156
うち役務取引等収益	3,399
預金・貸出業務	1,400
為替業務	684
証券関連業務	102
代理業務	107
保護預り・貸金庫業務	19
保証業務	38
投信窓販業務	179
保険窓販業務	705
その他	161

(注) 役務取引等収益は主に銀行業から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

1 株当たり情報

1. 1 株当たり純資産額

1 株当たり純資産額	212円35銭
------------	---------

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

純資産の部の合計額 (百万円)	83,887
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	78,207
（うち非支配株主持分） (百万円)	207
（うち優先株式発行金額） (百万円)	78,000
（うち定時株主総会決議による優先配当額） (百万円)	—
（うち中間優先配当額） (百万円)	—
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	5,679
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数 (千株)	26,746

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当中間連結会計期間 39千株

2. 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1 株当たり中間純利益 (円)	52.89
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,414
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
うち中間優先配当額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,414
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,741
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 (円)	7.68
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	—
うち中間優先配当額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	157,279
うち優先株式 (千株)	157,279
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当中間連結会計期間 44千株

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報／貸出金

Jimoto Holdings

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として国内において、きらやか銀行及び仙台銀行が行う銀行業務を中心に、連結子会社等においてリース業務、クレジットカード業務、コンサルティング業務、ベンチャーキャピタル業務、事務受託業務及びコンピュータシステム開発・保守・運用受託業務等を行っております。

当社グループは、銀行業務は「銀行業」を報告セグメントに、リース業務は「リース業」を報告セグメントとしております。また、連結子会社等が行うクレジットカード業務、コンサルティング業務、ベンチャーキャピタル業務、事務受託及びコンピュータシステム開発・保守・運用受託業務等は、その金額の全体に対する重要性を考慮し「その他」に含めております。「銀行業」は主に預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	15,604	3,359	18,964	337	19,301	△22	19,278
セグメント間の内部経常収益	46	28	74	226	301	△301	—
計	15,650	3,387	19,038	564	19,602	△324	19,278
セグメント利益	1,845	110	1,956	70	2,026	△17	2,008
セグメント資産	2,657,428	18,860	2,676,288	29,917	2,706,205	△34,843	2,671,362
セグメント負債	2,566,353	11,990	2,578,344	27,804	2,606,148	△30,720	2,575,428
その他の項目							
減価償却費	640	11	651	9	661	—	661
資金運用収益	11,557	0	11,558	57	11,616	△32	11,583
資金調達費用	80	40	121	5	126	△14	112
持分法投資利益	—	—	—	12	12	—	12
持分法適用会社への投資額	—	—	—	135	135	—	135
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,078	0	1,078	10	1,089	—	1,089

(注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、それぞれ経常収益、資金運用収益、資金調達費用を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下の通りです。

- セグメント利益の調整額△17百万円は、セグメント間消去等です。
- セグメント資産の調整額△34,843百万円は、セグメント間消去です。
- セグメント負債の調整額△30,720百万円は、セグメント間消去です。
- 資金運用収益の調整額△32百万円は、セグメント間消去です。
- 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間消去です。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

	2024年9月期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	15,741	3,126	18,868	288	19,156	△0	19,156
セグメント間の内部経常収益	29	31	61	383	444	△444	—
計	15,771	3,158	18,929	671	19,601	△444	19,156
セグメント利益又は損失(△)	2,036	200	2,237	△14	2,223	△0	2,223
セグメント資産	2,545,134	17,266	2,562,401	26,074	2,588,476	△30,766	2,557,709
セグメント負債	2,464,801	11,528	2,476,329	23,957	2,500,287	△26,465	2,473,822
その他の項目							
減価償却費	780	11	792	25	817	—	817
資金運用収益	12,092	0	12,092	51	12,144	△15	12,128
資金調達費用	477	46	523	5	528	△16	512
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	392	0	392	7	399	—	399

(注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、それぞれ経常収益、資金運用収益、資金調達費用を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業、事務受託業務及びコンピュータシステム開発・保守・運用受託業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下の通りです。

- セグメント利益又は損失の調整額△0百万円は、貸倒引当金戻入の調整です。
- セグメント資産の調整額△30,766百万円は、セグメント間消去です。
- セグメント負債の調整額△26,465百万円は、セグメント間消去です。
- 資金運用収益の調整額△15百万円は、セグメント間消去です。
- 資金調達費用の調整額△16百万円は、セグメント間消去です。

4. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

銀行法及び再生法に基づく債権の額（連結）

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,675	17,281
危険債権	62,371	72,300
要管理債権	5,977	3,488
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	5,977	3,488
計	75,023	93,070
正常債権	1,871,666	1,860,477
合計	1,946,690	1,953,548

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記1.に掲げるものの以外の債権であります。

3. 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記1.及び2.に掲げる貸出金以外のものです。

5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1.から4.に掲げる貸出金以外のものです。

6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に対して問題がないものとして、上記1.から5.に掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

じもとホールディングス

きらやか銀行

仙台銀行

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Jimoto Holdings

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示又は告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

また、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	126,256	105,637
うち、資本金及び資本剰余金の額	105,629	107,596
うち、利益剰余金の額	20,714	△1,875
うち、自己株式の額（△）	87	83
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,007	△164
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,007	△164
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,984	8,333
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,984	8,333
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	174	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	131,431	113,806
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,182	1,030
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,182	1,030
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	57
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,209	1,087
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,746	3,851
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,139	6,027
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ）） (ハ)	126,292	107,779
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,359,347	1,349,050
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,869	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	3,869	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	54,395	51,111
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,413,742	1,400,162
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.93	7.69

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項（連結）」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第12号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2024年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2023年9月末」を指します。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Jimoto Holdings

定量的な開示事項

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（連結）

（単位：百万円）

項目	2023年9月期		2024年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
〔資産（オン・バランス）項目〕				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	11	0	10	0
我が国の政府関係機関向け	2,363	94	131	5
地方三公社向け	—	—	61	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,175	447	10,484	419
法人等向け	458,497	18,339	426,425	17,057
中小企業等向け及び個人向け	351,025	14,041	372,981	14,919
抵当権付住宅ローン	58,440	2,337	61,683	2,467
不動産取得等事業向け	350,381	14,015	357,400	14,296
三月以上延滞等	1,730	69	3,696	147
取立未済手形	103	4	61	2
信用保証協会等による保証付	7,097	283	7,767	310
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	25	1	24	0
出資等	3,926	157	4,930	197
（うち出資等のエクスポージャー）	3,926	157	4,930	197
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	56,863	2,274	60,210	2,408
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	1,457	58
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段のうち、その他外部T L A C関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	56,863	2,274	58,752	2,350
証券化	19,938	797	17,969	718
（うちS T C要件適用分）	—	—	—	—
（うち非S T C要件適用分）	19,938	797	17,969	718
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	27,857	1,114	19,150	766
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	27,857	1,114	19,150	766
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,869	154	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	1,353,309	54,132	1,342,989	53,719
〔オフ・バランス取引等項目〕				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	127	5	258	10
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	945	37	818	32
N I F又はR U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	977	39	922	36
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,602	144	3,718	148
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	57	2	58	2
派生商品取引	127	5	109	4
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目 計	5,839	233	5,885	235
〔C V Aリスク相当額〕（簡便的リスク測定方式）	191	7	164	6
〔中央清算機関関連エクスポージャー〕	6	0	10	0
合 計	1,359,347	54,373	1,349,050	53,962

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2023年9月期	2024年9月期
	所要自己資本の額	
信用リスク（標準的手法）	54,373	53,962
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	2,175	2,044
合 計	56,549	56,006

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

〈連結〉

(単位：百万円)

	2023年9月期					2024年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	
国 内 計	2,358,078	2,054,340	132,479	639	5,119	2,370,767	2,025,268	100,229	547	8,391
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	2,358,078	2,054,340	132,479	639	5,119	2,370,767	2,025,268	100,229	547	8,391
製 造 業	152,242	136,164	13,840	—	2,217	140,539	124,313	13,122	—	3,084
農 業、林 業	11,549	11,454	60	—	33	10,800	10,739	35	—	22
漁 業	833	832	—	—	—	914	914	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	842	842	—	—	—	737	677	59	—	—
建 設 業	170,070	162,426	7,356	—	269	167,774	159,709	7,634	—	398
電気・ガス・熱供給・水道業	19,025	15,912	3,109	—	—	18,194	12,660	3,885	—	1,635
情 報 通 信 業	14,672	11,861	2,775	—	0	14,563	11,368	3,153	—	—
運 輸 業、郵 便 業	47,800	45,562	2,223	—	10	47,101	44,673	2,417	—	4
卸 売 業、小 売 業	140,086	134,600	4,347	—	1,105	131,714	126,526	4,455	—	698
金 融 業、保 険 業	376,574	242,698	7,016	447	—	363,195	204,283	6,016	390	—
不動産業、物品賃貸業	445,150	438,009	6,687	—	329	448,963	443,152	5,596	—	120
各 種 サ ー ビ ス 業	232,849	221,887	10,402	—	521	228,491	216,898	9,759	—	1,796
国・地方公共団体	159,497	87,253	71,937	—	—	131,113	89,469	41,385	—	—
そ の 他	586,881	544,834	2,722	191	631	666,663	579,880	2,707	156	629
業 種 別 合 計	2,358,078	2,054,340	132,479	639	5,119	2,370,767	2,025,268	100,229	547	8,391
1 年 以 下	394,109	376,054	13,127	3	3,384	343,165	322,137	14,697	—	4,953
1 年 超 3 年 以 下	170,871	121,812	48,738	22	261	161,919	117,857	43,899	31	103
3 年 超 5 年 以 下	156,796	131,107	25,306	100	259	153,765	127,397	25,815	235	293
5 年 超 7 年 以 下	190,320	180,383	9,611	242	82	187,525	182,741	4,684	60	39
7 年 超 10 年 以 下	175,026	170,598	4,227	15	185	163,968	156,692	6,342	15	917
10 年 超	1,040,662	1,010,890	28,985	254	531	1,055,457	1,053,592	—	205	1,659
期間の定めのないもの	230,289	63,491	2,481	—	415	304,965	64,849	4,789	—	423
残 存 期 間 別 合 計	2,358,078	2,054,340	132,479	639	5,119	2,370,767	2,025,268	100,229	547	8,391

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

〈連結〉

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	6,218	△234	5,984	8,343	△10	8,333
個 別 貸 倒 引 当 金	15,234	△1,007	14,226	30,050	△4,328	25,721
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	21,453	△1,241	20,211	38,394	△4,338	34,055

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
(連結)

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	15,234	△1,007	14,226	30,050	△4,328	25,721
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	15,234	△1,007	14,226	30,050	△4,328	25,721
製造業	5,564	△235	5,329	9,956	△128	9,827
農業、林業	322	△5	316	676	△369	306
漁業	1	△0	1	1	△0	1
鉱業、採石業、砂利採取業	2	△2	—	—	1	1
建設業	1,660	△70	1,590	5,935	△1,825	4,110
電気・ガス・熱供給・水道業	1,745	49	1,794	1,794	△163	1,630
情報通信業	110	1	112	112	△1	111
運輸業、郵便業	140	△2	137	435	△147	288
卸売業、小売業	1,694	△87	1,607	5,006	△768	4,238
金融業、保険業	0	0	0	0	△0	0
不動産業、物品賃貸業	468	△97	371	680	△55	625
各種サービス業	2,704	△533	2,170	4,539	△862	3,676
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	817	△23	794	911	△7	903
業種別合計	15,234	△1,007	14,226	30,050	△4,328	25,721

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
(連結)

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
製造業	25	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	4
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	381	100
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	3
各種サービス業	—	2
国・地方公共団体	—	—
その他	0	6
業種別合計	408	117

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第226条（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）並びに第226条の4第1項第1号及び第2号（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(連結)

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	164,297	393,390	150,993	422,085
10%	0	104,295	0	87,848
20%	97,430	1,479	94,141	1,500
35%	—	185,365	—	192,915
50%	170,249	722	143,819	428
75%	—	411,982	—	443,984
100%	5,879	830,447	5,702	815,393
150%	—	869	—	1,961
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	437,857	1,928,553	394,657	1,966,118

(注) 「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	29,002	26,528
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	114,555	109,156

(注) 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2023年9月期：20,344百万円、2024年9月期：18,528百万円）を含んでおります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

通貨関連取引等の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して与信相当額を算出する方式をいいます。

ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
グロス再構築コストの額	131	100

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
与信相当額	639	547
派生商品取引	639	547
外国為替関連取引	—	—
金利関連取引	639	547
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額

該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
与信相当額	639	547
派生商品取引	639	547
外国為替関連取引	—	—
金利関連取引	639	547
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年9月期				2024年9月期			
	原資産の額		うち、三月 以上延滞	当期損失額	原資産の額		うち、三月 以上延滞	当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引			資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	37,517	—	26	—	33,984	—	—	—
合 計	37,517	—	26	—	33,984	—	—	—

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ございません。

(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略
該当ございません。

(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
住宅ローン債権	8,838	8,838
合 計	8,838	8,838

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	8,838	743	8,838	670
合 計	8,838	743	8,838	670

(7) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
住宅ローン債権	1,209	1,087
合 計	1,209	1,087

(8) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の内訳
該当ございません。

(9) 早期償還条項付証券化エクスポージャー
該当ございません。

(10) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

持株会社グループが投資家である証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額	
	2023年9月期	2024年9月期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
法人向け信用リスク（CDO）等	—	—
その他	6,714	6,046
合 計	6,714	6,046

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	6,714	53	6,046	48
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	—	—	—	—
合 計	6,714	53	6,046	48

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,934		3,922	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	1,909		1,553	
合 計	4,843	4,843	5,476	5,476

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
売却損益額	98	143
償却額	9	198

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	863	499

中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
ルック・スルー方式	361,882	243,973
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式（250％）	—	—
蓋然性方式（400％）	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	361,882	243,973

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式でございます。
2. マンドレート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式でございます。
3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250％以下、又は400％以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250％又は400％のリスク・ウェイトを適用して算出する方式でございます。
4. フォールバック方式とは、1250％のリスク・ウェイトを適用する方式でございます。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	0	0	0	127
2	下方パラレルシフト	30,030	32,194	692	400
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	30,030	32,194	692	400
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	107,779		126,292	

(注) 本表中「当中間期末」とあるのは「2024年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2023年9月末」を指します。

業績／主要な経営指標等の推移

Kirayaka Bank

経済環境

国内経済は一部に足踏みが残るものの緩やかに回復しており、先行きについては雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果により緩やかな回復が続いていくことが期待されております。

当行グループ（当行及び当行の関係会社）の営業エリアである山形県内経済につきましても、個人消費や鉱工業生産、雇用情勢など一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しております。

きらやか銀行

■業績（連結）

経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、貸出金利が増加したことなどから、前年同期比77百万円増加し116億29百万円となりました。経常費用は、経費や与信関連費用が減少したことなどから、前年同期比5億

33百万円減少し101億18百万円となりました。その結果、経常利益は、前年同期比6億10百万円増加し15億11百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比3億66百万円増加し10億33百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

決算年月	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年3月期	2024年3月期
連結経常収益	11,386	11,552	11,629	22,700	22,860
連結経常利益（△は連結経常損失）	△2,261	900	1,511	△5,888	△24,069
親会社株主に帰属する中間純利益 （△は親会社株主に帰属する中間純損失）	△4,733	667	1,033	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 （△は親会社株主に帰属する当期純損失）	—	—	—	△8,322	△24,652
連結中間包括利益	△11,307	37	667	—	—
連結包括利益	—	—	—	△15,575	△15,960
連結純資産額	44,258	58,028	44,666	39,990	43,998
連結総資産額	1,348,549	1,347,159	1,243,303	1,363,855	1,345,318
1株当たり純資産額	87.14 円	67.89 円	50.54 円	67.14 円	49.76 円
1株当たり中間純利益 （△は1株当たり中間純損失）	△29.39 円	1.12 円	1.17 円	— 円	— 円
1株当たり当期純利益 （△は1株当たり当期純損失）	— 円	— 円	— 円	△48.82 円	△33.71 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円
連結自己資本比率（国内基準）	8.11 %	9.98 %	7.81 %	7.49 %	7.54 %

（注） 1. 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
2. 2023年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

主要な経営指標等の推移

Kirayaka Bank

業績（単体）

経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、貸出金利
息が増加したことなどから、前年同期比2億24百万円増加し88
億67百万円となりました。経常費用は、経費や与信関連費用が
減少したことなどから、前年同期比3億73百万円減少し74億48
百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比5億98百万円増加し14億
18百万円、中間純利益は、前年同期比3億50百万円増加し9億
70百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

決算年月	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年3月期	2024年3月期
経常収益	8,794	8,642	8,867	17,400	17,272
経常利益（△は経常損失）	△2,238	820	1,418	△5,921	△23,778
中間純利益（△は中間純損失）	△4,673	620	970	—	—
当期純利益（△は当期純損失）	—	—	—	△8,334	△24,428
資本金	24,200	33,200	24,000	24,200	34,183
発行済株式総数	普通株式	161,013 千株	851,209 千株	879,501 千株	592,216 千株
	第Ⅳ種優先株式	100,000 千株	— 千株	— 千株	— 千株
	第Ⅴ種優先株式	50,000 千株	— 千株	— 千株	— 千株
純資産額	45,038	59,093	45,239	41,163	44,645
総資産額	1,340,676	1,339,537	1,235,001	1,355,736	1,336,535
預金残高	1,260,231	1,222,592	1,131,409	1,273,029	1,223,875
貸出金残高	976,617	972,736	954,191	981,875	982,935
有価証券残高	220,937	218,214	92,431	220,864	93,696
1株当たり純資産額	93.39 円	69.42 円	51.43 円	69.50 円	50.76 円
1株当たり中間純利益 （△は1株当たり中間純損失）	△29.02 円	1.04 円	1.10 円	— 円	— 円
1株当たり当期純利益 （△は1株当たり当期純損失）	— 円	— 円	— 円	△48.89 円	△33.41 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円
1株当たり配当額	普通株式	0.00 円	0.00 円	0.00 円	0.00 円
	第Ⅳ種優先株式	0.00 円	0.00 円	0.00 円	0.00 円
	第Ⅴ種優先株式	0.00 円	0.00 円	0.00 円	0.00 円
単体自己資本比率（国内基準）	8.25 %	10.16 %	7.99 %	7.66 %	7.73 %
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	765 人 (174 人)	699 人 (149 人)	666 人 (127 人)	729 人 (170 人)	674 人 (142 人)

（注） 1. 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
2. 2023年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

Kirayaka Bank

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年9月30日)	2024年9月期 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	120,056	174,129
有価証券	214,433	88,395
貸出金	969,644	951,568
リース債権及びリース投資資産	12,661	11,903
その他資産	20,912	22,205
有形固定資産	12,817	11,129
無形固定資産	1,194	1,062
退職給付に係る資産	3,304	4,548
繰延税金資産	168	268
支払承諾見返	5,884	5,486
貸倒引当金	△13,917	△27,392
資産の部合計	1,347,159	1,243,303
負債の部		
預金	1,221,877	1,130,653
譲渡性預金	5,315	6,796
借入金	48,326	38,539
その他負債	5,219	14,350
賞与引当金	350	319
退職給付に係る負債	108	145
睡眠預金払戻損失引当金	65	32
偶発損失引当金	292	624
繰延税金負債	494	920
再評価に係る繰延税金負債	1,197	768
支払承諾	5,884	5,486
負債の部合計	1,289,131	1,198,637
純資産の部		
資本金	33,200	24,000
資本剰余金	38,398	27,287
利益剰余金	2,730	1,701
株主資本合計	74,329	52,988
その他有価証券評価差額金	△18,269	△10,014
土地再評価差額金	2,672	1,693
退職給付に係る調整累計額	△941	△209
その他の包括利益累計額合計	△16,538	△8,529
非支配株主持分	238	207
純資産の部合計	58,028	44,666
負債及び純資産の部合計	1,347,159	1,243,303

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年4月 1 日から 2023年9月30日まで)	2024年9月期 (2024年4月 1 日から 2024年9月30日まで)
経常収益	11,552	11,629
資金運用収益	5,955	6,168
(うち貸出金利息)	(5,673)	(5,850)
(うち有価証券利息配当金)	(208)	(157)
役務取引等収益	1,856	1,833
その他業務収益	716	652
その他経常収益	3,025	2,974
経常費用	10,652	10,118
資金調達費用	83	272
(うち預金利息)	(52)	(206)
役務取引等費用	813	814
その他業務費用	583	501
営業経費	6,147	5,758
その他経常費用	3,024	2,771
経常利益	900	1,511
特別利益	702	97
特別損失	648	125
税金等調整前中間純利益	953	1,483
法人税、住民税及び事業税	44	24
法人税等調整額	233	449
法人税等合計	277	474
中間純利益	675	1,008
非支配株主に帰属する中間純利益 又は非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	8	△24
親会社株主に帰属する中間純利益	667	1,033

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年4月 1 日から 2023年9月30日まで)	2024年9月期 (2024年4月 1 日から 2024年9月30日まで)
中間純利益	675	1,008
その他の包括利益	△637	△341
その他有価証券評価差額金	△679	△378
退職給付に係る調整額	41	37
中間包括利益	37	667
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	26	693
非支配株主に係る中間包括利益	10	△25

中間連結株主資本等変動計算書

2023年9月期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	24,200	29,398	1,671	55,269
当中間期変動額				
新株の発行	9,000	9,000		18,000
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する中間純利益			667	667
土地再評価差額金の取崩			391	391
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	9,000	9,000	1,059	19,059
当中間期末残高	33,200	38,398	2,730	74,329

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△17,587	3,064	△983	△15,506	227	39,990
当中間期変動額						
新株の発行						18,000
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する中間純利益						667
土地再評価差額金の取崩						391
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△682	△391	41	△1,032	10	△1,021
当中間期変動額合計	△682	△391	41	△1,032	10	18,037
当中間期末残高	△18,269	2,672	△941	△16,538	238	58,028

2024年9月期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	34,183	39,381	△21,722	51,842
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			1,033	1,033
資本金から剰余金への振替	△10,183	10,183		
欠損填補		△22,277	22,277	
土地再評価差額金の取崩			112	112
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	△10,183	△12,094	23,423	1,145
当中間期末残高	24,000	27,287	1,701	52,988

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△9,636	1,806	△246	△8,076	232	43,998
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						1,033
資本金から剰余金への振替						
欠損填補						
土地再評価差額金の取崩						112
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△377	△112	37	△452	△25	△478
当中間期変動額合計	△377	△112	37	△452	△25	667
当中間期末残高	△10,014	1,693	△209	△8,529	207	44,666

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年4月 1 日から 2023年9月30日まで)	2024年9月期 (2024年4月 1 日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	953	1,483
減価償却費	342	430
減損損失	548	64
持分法による投資損益 (△は益)	△12	—
貸倒引当金の増減 (△)	△868	△4,427
賞与引当金の増減額 (△は減少)	350	△36
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△187	△207
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△44	△35
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	31	△166
資金運用収益	△5,955	△6,168
資金調達費用	83	272
有価証券関係損益 (△)	15	209
固定資産処分損益 (△は益)	62	△36
貸出金の純増 (△) 減	10,035	28,746
預金の純増減 (△)	△50,250	△92,308
譲渡性預金の純増減 (△)	1,221	573
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	19,517	△20,118
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	119	947
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	299	—
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△178	488
資金運用による収入	5,552	6,016
資金調達による支出	△80	△184
その他	△6,585	7,169
小計	△25,024	△77,284
法人税等の還付額	97	38
法人税等の支払額	△28	△96
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,955	△77,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,001	△1,291
有価証券の売却による収入	24	445
有価証券の償還による収入	2,984	20,614
有形固定資産の取得による支出	△260	△92
有形固定資産の売却による収入	173	322
無形固定資産の取得による支出	△585	△33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,334	19,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2	△39
株式の発行による収入	17,968	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,965	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,655	△57,534
現金及び現金同等物の期首残高	124,825	231,042
現金及び現金同等物の中間期末残高	119,169	173,508

中間連結財務諸表

Kirayaka Bank

注記事項（2024年9月期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 5社
会社名 ・きらやかカード株式会社
・きらやかリース株式会社
・きらやかコンサルティング&パートナーズ株式会社
・山形ビジネスサービス株式会社
・株式会社JimoTec
なお、株式会社JimoTecは、当行が2024年4月1日付で全株式を取得したことにより当中間連結会計期間から連結しております。
 - 非連結の子会社及び子法人等
該当事項はありません。
 - 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当事項はありません。
 - 持分法適用の関連法人等
該当事項はありません。
 - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当事項はありません。
 - 持分法非適用の関連法人等
該当事項はありません。
 - 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
すべての連結される子会社及び子法人等の中間決算日は中間連結決算日（9月末日）と一致しております。
 - 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年～50年
その他 3年～6年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,931百万円であります。
連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、一部の連結される子会社及び子法人等において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
なお、当中間連結会計期間は、支給見込額が零であるため計上しておりません。

- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の連結会計年度から費用処理
なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債はありません。
- 収益の計上方法
 - 顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
 - ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - クレジットカード業を営む連結される子会社における受取保証料（役務取引等収益）については、当中間連結会計期間末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額（契約に基づく金額）を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
連結される子会社及び子法人等は、ヘッジ会計を適用しておりません。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う損益については、個別取引毎に、解約益及び償還益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、解約損及び償還損は「その他業務費用」として計上しております。

中間連結貸借対照表関係

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）・貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）等であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 14,603百万円 |
| 危険債権額 | 46,273百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 一百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 389百万円 |
| 合計額 | 61,266百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,035百万円であります。
3. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 7百万円 |
| 貸出金 | 95,377百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 383百万円 |
| 借入金 | 30,900百万円 |
- また、その他資産には、金融商品等差入担保金12,000百万円、保証金425百万円が含まれております。
4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、157,936百万円であります。このうち原契約が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が157,936百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|--|------------|
| 再評価を行った年月日 | 1999年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。 | |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 1,505百万円 |
6. 有形固定資産の減価償却累計額 16,464百万円
7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は17,106百万円であります。

中間連結損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益174百万円、償却債権取立益17百万円及び株式等売却益32百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却117百万円、株式等償却198百万円及び株式等売却損18百万円を含んでおります。
3. 減損損失
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)
- | | 当連結会計年度
期首株式数 | 当中間連結会計
期間増加株式数 | 当中間連結会計
期間減少株式数 | 当中間連結会計
期間末株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 879,501 | — | — | 879,501 | |
| 合計 | 879,501 | — | — | 879,501 | |

- (注) 当連結会計年度期首において自己株式はなく、当中間連結会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数について記載しておりません。
2. 配当に関する事項
- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額
該当事項はありません。
- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|------------|
| 現金預け金勘定 | 174,129百万円 |
| 当座預け金 | △23百万円 |
| 普通預け金 | △395百万円 |
| 定期預け金 | △31百万円 |
| その他 | △171百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 173,508百万円 |

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項
2024年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注）参照）。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
- (単位：百万円)
- | | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------------------|--------------------|-----------|------|
| (1) 有価証券（※1）
その他有価証券 | 85,774 | 85,774 | — |
| (2) 貸出金
貸倒引当金（※2） | 951,568
△26,093 | | |
| | 925,474 | 925,350 | △124 |
| 資産計 | 1,011,248 | 1,011,124 | △124 |
| (1) 預金 | 1,130,653 | 1,130,495 | △158 |
| (2) 譲渡性預金 | 6,796 | 6,796 | 0 |
| (3) 借入金 | 38,539 | 38,584 | 45 |
| 負債計 | 1,175,989 | 1,175,876 | △113 |
- (※1) 当中間連結会計期間の有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※3) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分		中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	(※2)	1,372
組合出資金(※3)		1,248

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について198百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	—	224	16,974	17,198
株式	648	—	—	648
その他	—	66,898	—	66,898
資産計	648	67,122	16,974	84,745

(※) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24～3項及び第24～9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24～3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は一百万円、第24～9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は1,028百万円であります。

第24～9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する投資信託の評価損益(※1)
	損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
1,014	—	14	—	—	—	1,028	—

- (※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
- (※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	925,350	925,350
資産計	—	—	925,350	925,350
預金	—	1,130,495	—	1,130,495
譲渡性預金	—	6,796	—	6,796
借入金	—	30,894	7,690	38,584
負債計	—	1,168,185	7,690	1,175,876

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関又は情報ベンダーから提示された価格などの公表された相場価格のうち、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、内部格付及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しています。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。デリバティブの要素が含まれている貸出金及び住宅ローン債権は、取引金融機関及び情報ベンダーなど第三者から入手した相場価格を利用しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該時価を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

いずれの時価についても観察できないインプットによる影響額が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としています。また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いているため、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した利率で割り引いて時価を算出しております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	割引現在価値法	割引率	0.08%～1.27%	0.46%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
	損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券							
その他有価証券							
私募債	17,682	△0	△72	△634	—	16,974	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク統括部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って同一部門で時価を算定しております。算定された時価は、独立した市場金融部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期経理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、利用されている評価技法及びインプットの確認や月次推移分析等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットである割引率は、OISなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

有価証券関係

- 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
1. 満期保有目的の債券（2024年9月30日現在）

該当事項はありません。
2. その他有価証券（2024年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	370	208	162
	債券	4,931	4,910	20
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	4,931	4,910	20
	その他	1,059	980	79
	小計	6,362	6,099	262
中間連結貸借対 照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	278	348	△70
	債券	12,266	12,399	△132
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	12,266	12,399	△132
	その他	66,867	76,942	△10,075
	小計	79,412	89,690	△10,278
合計		85,774	95,790	△10,015
3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先：破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先：今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先：今後の管理に注意を要する発行会社

正常先：上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（2024年9月30日現在）

該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2024年9月30日現在）

該当事項はありません。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	11,629
うち役務取引等収益	1,833
預金・貸出業務	878
為替業務	372
証券関連業務	50
代理業務	23
保護預り・貸金庫業務	11
保証業務	28
投信窓販業務	87
保険窓販業務	314
その他	65

(注) 役務取引等収益は主に銀行業から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

1株当たり情報

- 1株当たりの純資産額

50円54銭
- 1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額

1円17銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

中間財務諸表

Kirayaka Bank

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年9月30日)	2024年9月期 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	119,912	174,075
有価証券	218,214	92,431
貸出金	972,736	954,191
その他資産	17,663	18,389
リース投資資産	4,286	3,331
その他の資産	13,377	15,058
有形固定資産	12,791	11,085
無形固定資産	1,111	974
前払年金費用	4,433	4,722
支払承諾見返	5,884	5,486
貸倒引当金	△13,210	△26,356
資産の部合計	1,339,537	1,235,001
負債の部		
預金	1,222,592	1,131,409
譲渡性預金	5,315	6,796
借入金	40,800	30,900
その他負債	3,285	12,582
未払法人税等	222	168
資産除去債務	113	114
その他の負債	2,949	12,299
賞与引当金	335	280
睡眠預金払戻損失引当金	65	32
偶発損失引当金	292	624
繰延税金負債	674	880
再評価に係る繰延税金負債	1,197	768
支払承諾	5,884	5,486
負債の部合計	1,280,443	1,189,762
純資産の部		
資本金	33,200	24,000
資本剰余金	39,599	28,487
資本準備金	33,200	24,000
その他資本剰余金	6,399	4,487
利益剰余金	1,905	1,083
その他利益剰余金	1,905	1,083
繰越利益剰余金	1,905	1,083
株主資本合計	74,704	53,571
その他有価証券評価差額金	△18,282	△10,025
土地再評価差額金	2,672	1,693
評価・換算差額等合計	△15,610	△8,331
純資産の部合計	59,093	45,239
負債及び純資産の部合計	1,339,537	1,235,001

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年4月 1 日から 2023年9月30日まで)	2024年9月期 (2024年4月 1 日から 2024年9月30日まで)
経常収益	8,642	8,867
資金運用収益	5,941	6,143
(うち貸出金利息)	(5,647)	(5,827)
(うち有価証券利息配当金)	(221)	(155)
役務取引等収益	1,656	1,671
その他業務収益	712	649
その他経常収益	331	402
経常費用	7,821	7,448
資金調達費用	53	238
(うち預金利息)	(52)	(206)
役務取引等費用	761	766
その他業務費用	583	501
営業経費	5,877	5,495
その他経常費用	544	446
経常利益	820	1,418
特別利益	702	97
特別損失	648	125
税引前中間純利益	874	1,390
法人税、住民税及び事業税	10	11
法人税等調整額	242	408
法人税等合計	253	419
中間純利益	620	970

中間株主資本等変動計算書

2023年9月期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	24,200	24,200	6,399	30,599	892	892	55,691
当中間期変動額							
新株の発行	9,000	9,000		9,000			18,000
剰余金の配当							
中間純利益					620	620	620
土地再評価差額金取崩額					391	391	391
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	9,000	9,000	—	9,000	1,012	1,012	19,012
当中間期末残高	33,200	33,200	6,399	39,599	1,905	1,905	74,704

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,592	3,064	△14,528	41,163
当中間期変動額				
新株の発行				18,000
剰余金の配当				
中間純利益				620
土地再評価差額金取崩額				391
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△690	△391	△1,082	△1,082
当中間期変動額合計	△690	△391	△1,082	17,930
当中間期末残高	△18,282	2,672	△15,610	59,093

2024年9月期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	34,183	34,183	6,399	40,582	△22,277	△22,277	52,487
当中間期変動額							
中間純利益					970	970	970
資本金から剰余金への振替	△10,183		10,183	10,183			
準備金から剰余金への振替		△10,183	10,183				
欠損填補			△22,277	△22,277	22,277	22,277	
土地再評価差額金取崩額					112	112	112
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	△10,183	△10,183	△1,911	△12,094	23,361	23,361	1,083
当中間期末残高	24,000	24,000	4,487	28,487	1,083	1,083	53,571

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,648	1,806	△7,842	44,645
当中間期変動額				
中間純利益				970
資本金から剰余金への振替				
準備金から剰余金への振替				
欠損填補				
土地再評価差額金取崩額				112
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△376	△112	△489	△489
当中間期変動額合計	△376	△112	△489	594
当中間期末残高	△10,025	1,693	△8,331	45,239

中間財務諸表

Kirayaka Bank

注記事項（2024年9月期）

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年～50年
その他 3年～ 6年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
株式交付費は、3年間の均等償却を行っております。
なお、繰延資産は、その他資産に含めて計上しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監督部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,931百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 収益の計上方法
 - 顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う損益については、個別取引毎に、解約損及び償還益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、解約損及び償還損は「その他業務費用」の「国債等債券償還損」として計上しております。

中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額 4,205百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、〔その他資産〕中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに法記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）等であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,104百万円
危険債権額	45,831百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	389百万円
合計額	60,325百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,035百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	7百万円
貸出金	95,377百万円
担保資産に対応する債務	
預金	383百万円
借入金	30,900百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金12,000百万円、保証金410百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、150,953百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が150,953百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
------------	------------

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,505百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 15,878百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は17,106百万円であります。

じもとホールディングス

きらやか銀行

仙台銀行

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益115百万円、償却債権取立益17百万円及び株式等売却益32百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却115百万円、株式等償却155百万円及び株式等売却損18百万円を含んでおります。
3. 減損損失
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券（2024年9月30日現在）
該当事項はありません。
2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2024年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	4,205
関連法人等株式	—

3. その他有価証券（2024年9月30日現在）

	種類	中間貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	329	188	140
	債券	4,931	4,910	20
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	4,931	4,910	20
	その他	1,028	952	75
	小計	6,289	6,052	237
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	278	348	△70
	債券	12,256	12,389	△132
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	12,256	12,389	△132
	その他	66,826	76,900	△10,073
	小計	79,361	89,638	△10,276
合計		85,651	95,690	△10,039

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,326
組合出資金	1,248

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先：破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先：今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先：今後の管理に注意を要する発行会社

正常先：上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託関係

該当事項はありません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金（注）	4,903百万円
貸倒引当金	7,785
退職給付引当金	375
減価償却	140
その他有価証券評価差額金	3,064
その他	950
繰延税金資産小計	17,220
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△4,903
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△12,043
評価性引当額小計	△16,947
繰延税金資産合計	273
繰延税金負債	
資産除去費用の資産計上額	10
前払年金費用	1,143
繰延税金負債合計	1,154
繰延税金資産（負債）の純額	△880百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当中間会計期間（2024年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 6年以内 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (※)	937	—	392	—	—	—
評価性引当額	△937	—	△392	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—

	6年超 7年以内 (百万円)	7年超 8年以内 (百万円)	8年超 9年以内 (百万円)	9年超 10年以内 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (※)	938	—	—	2,636	4,903
評価性引当額	△938	—	—	△2,636	△4,903
繰延税金資産	—	—	—	—	—

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額 51円43銭
1株当たりの中間純利益金額 1円10銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

Kirayaka Bank

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2024年11月15日

株式会社 きらやか銀行

取締役頭取 西塚 英樹

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

セグメント情報／損益の状況

Kirayaka Bank

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものであります。

当行グループは、主として国内において、当行が行う銀行業務を中心に、連結子会社等においてリース業務、クレジットカード業務、コンサルティング業務、ベンチャーキャピタル業務、事務受託業務及びコンピュータシステム開発・保守・運用受託業務等を行っております。

当行グループは、銀行業務は「銀行業」を報告セグメントに、リース業務は「リース業」を報告セグメントとしております。また、連結子会社等が行うクレジットカード業務、コンサルティング業務、ベンチャーキャピタル業務、事務受託業務及びコンピュータシステム開発・保守・運用受託業務等は、その金額の全体に対する重要性を考慮し「その他」に含めております。「銀行業」は主に預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,939	3,359	11,299	276	11,575	△22	11,552
セグメント間の内部経常収益	45	28	74	221	295	△295	—
計	7,985	3,387	11,373	497	11,870	△318	11,552
セグメント利益	734	110	845	72	917	△17	900
セグメント資産	1,334,013	18,860	1,352,873	29,069	1,381,943	△34,783	1,347,159
セグメント負債	1,280,257	11,990	1,292,248	27,587	1,319,835	△30,704	1,289,131
その他の項目							
減価償却費	321	11	333	9	342	—	342
資金運用収益	5,941	0	5,941	45	5,987	△32	5,955
資金調達費用	53	40	94	3	98	△14	83
持分法投資利益	—	—	—	12	12	—	12
持分法適用会社への投資額	—	—	—	135	135	—	135
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	834	0	835	13	848	—	848

- (注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、それぞれ経常収益、資金運用収益、資金調達費用を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額△318百万円は、セグメント間消去等です。
- セグメント資産の調整額△34,783百万円は、セグメント間消去です。
- セグメント負債の調整額△30,704百万円は、セグメント間消去です。
- 資金運用収益の調整額△32百万円は、セグメント間消去です。
- 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間消去です。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

	2024年9月期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	8,275	3,126	11,402	227	11,630	△0	11,629
セグメント間の内部経常収益	29	31	61	363	424	△424	—
計	8,304	3,158	11,463	590	12,054	△424	11,629
セグメント利益又は損失 (△)	1,332	200	1,533	△22	1,511	△0	1,511
セグメント資産	1,231,437	17,266	1,248,704	25,247	1,273,951	△30,647	1,243,303
セグメント負債	1,189,797	11,528	1,201,325	23,754	1,225,080	△26,442	1,198,637
その他の項目							
減価償却費	394	11	405	24	430	—	430
資金運用収益	6,143	0	6,144	40	6,184	△15	6,168
資金調達費用	238	46	284	3	288	△16	272
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118	0	118	7	125	—	125

- (注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、それぞれ経常収益、資金運用収益、資金調達費用を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業、事務受託業及びコンピュータシステム開発・保守・運用受託業等を含んでおります。
3. 調整額は以下のとおりです。
- セグメント利益又は損失の調整額△0百万円は、貸倒引当金戻入の調整です。
 - セグメント資産の調整額△30,647百万円は、セグメント間消去です。
 - セグメント負債の調整額△26,442百万円は、セグメント間消去です。
 - 資金運用収益の調整額△15百万円は、セグメント間消去です。
 - 資金調達費用の調整額△16百万円は、セグメント間消去です。
4. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	5,870	17	5,887	5,890	15	5,905
資金運用収益	5,923	18	5,941	6,128	16	6,143
資金調達費用	53	0	53	238	0	238
役務取引等収支	895	△0	895	904	0	904
役務取引等収益	1,656	—	1,656	1,671	0	1,671
役務取引等費用	761	0	761	766	—	766
その他業務収支	73	55	128	60	87	148
その他業務収益	657	55	712	562	87	649
その他業務費用	583	—	583	501	—	501
業務粗利益	6,838	73	6,912	6,855	102	6,958
業務粗利益率	1.07%	3.51%	1.08%	1.11%	6.81%	1.12%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引でございます。なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ございません。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息でございます。
3. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365／183

業務純益

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
業務純益	1,089	1,516
実質業務純益	1,089	1,516
コア業務純益	1,102	1,541
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	1,102	1,541

業務純益

1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋その他業務収益
業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋その他業務費用＋一般貸倒引当金繰入額＋経費（臨時的経費を除く）
2. 実質業務純益＝業務純益－（一般貸倒引当金繰入前）
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回り

1. 国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(4,156)	(0)		(2,998)	(0)	
	1,269,968	5,923	0.93	1,231,634	6,128	0.99
うち貸出金	968,752	5,647	1.16	965,952	5,827	1.20
うち有価証券	233,548	203	0.17	100,147	139	0.27
うち預け金	63,510	72	0.22	162,536	160	0.19
資金調達勘定	1,283,144	53	0.00	1,211,104	238	0.03
うち預金	1,238,486	52	0.00	1,160,898	206	0.03
うち譲渡性預金	4,735	0	0.00	5,911	0	0.03
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	39,613	—	—	44,007	30	0.13

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年9月期27,410百万円、2024年9月期3,362百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）でございます。

2. 国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	4,164	18	0.86	2,998	16	1.06
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	3,998	18	0.89	2,998	16	1.06
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(4,156)	(0)		(2,998)	(0)	
	4,164	0	0.01	2,998	0	0.05
うち預金	7	0	0.00	—	—	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年9月期—百万円、2024年9月期—百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）でございます。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

受取・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△128	△251	△379	△178	383	205
うち貸出金	△76	51	△24	0	179	180
うち有価証券	△6	△332	△338	△116	52	△63
うち預け金	△6	3	△3	113	△25	88
支払利息	△0	3	3	△2	188	185
うち預金	△1	4	3	△3	157	154
うち譲渡性預金	0	△0	△0	0	0	0
うちコールマネー	0	—	0	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	30	30

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△0	2	2	△5	3	△2
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△0	2	2	△4	2	△2
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△0	0	0	△0	0	0
うち預金	△0	△0	△0	△0	0	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,656	—	1,656	1,671	0	1,671
うち預金・貸出業務	837	—	837	787	—	787
うち為替業務	383	—	383	374	0	374
うち証券関連業務	61	—	61	50	—	50
うち代理業務	29	—	29	23	—	23
うち保護預り・貸金庫業務	9	—	9	11	—	11
うち保証業務	24	—	24	20	—	20
役務取引等費用	761	0	761	766	—	766
うち為替業務	120	0	120	125	—	125

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	657	55	712	562	87	649
外国為替売買益	—	55	55	—	87	87
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	—	—	—	0	—	0
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	657	—	657	562	—	562
その他業務費用	583	—	583	501	—	501
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	0	—	0
国債等債券償還損	13	—	13	24	—	24
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	570	—	570	475	—	475
その他業務利益	73	55	128	60	87	148

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
給料・手当	1,997	1,812
退職給付費用	79	56
福利厚生費	428	401
減価償却費	318	391
土地建物機械賃借料	241	232
営繕費	11	18
消耗品費	42	39
給水光熱費	72	71
旅費	12	11
通信費	108	110
広告宣伝費	26	18
租税公課	567	445
その他	1,971	1,884
合計	5,877	5,495

(注) 1. 中間損益計算書中「営業経費」の内訳でございます。
2. 退職給付費用には、退職金が含まれております。

預 金

Kirayaka Bank

預金・譲渡性預金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：百万円、%)

		2023年9月30日				2024年9月30日			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預金	流動性預金	783,436	—	783,436	63.80	748,745	—	748,745	65.78
	うち有利息預金	732,072	—	732,072	59.62	548,028	—	548,028	48.15
	定期性預金	436,217	—	436,217	35.53	378,905	—	378,905	33.29
	うち固定金利定期預金	436,200	—	436,200	35.52	378,891	—	378,891	33.29
	うち変動金利定期預金	17	—	17	0.00	13	—	13	0.00
	その他	2,938	—	2,938	0.24	3,759	—	3,759	0.33
合計		1,222,592	—	1,222,592	99.57	1,131,409	—	1,131,409	99.40
譲渡性預金		5,315	—	5,315	0.43	6,796	—	6,796	0.60
総合計		1,227,907	—	1,227,907	100.00	1,138,205	—	1,138,205	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

2. 平均残高

(単位：百万円、%)

		2023年9月期				2024年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預金	流動性預金	787,743	—	787,743	63.36	761,354	—	761,354	65.25
	うち有利息預金	633,152	—	633,152	50.93	572,121	—	572,121	49.03
	定期性預金	447,597	—	447,597	36.00	396,682	—	396,682	34.00
	うち固定金利定期預金	447,580	—	447,580	36.00	396,666	—	396,666	34.00
	うち変動金利定期預金	17	—	17	0.00	15	—	15	0.00
	その他	3,145	7	3,153	0.26	2,862	—	2,862	0.25
合計		1,238,486	7	1,238,494	99.62	1,160,898	—	1,160,898	99.49
譲渡性預金		4,735	—	4,735	0.38	5,911	—	5,911	0.51
総合計		1,243,222	7	1,243,230	100.00	1,166,810	—	1,166,810	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		2023年9月30日	2024年9月30日
3カ月未満	定期預金	95,765	80,652
	うち固定金利定期預金	95,762	80,650
	うち変動金利定期預金	3	2
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	87,270	66,315
	うち固定金利定期預金	87,266	66,313
	うち変動金利定期預金	4	1
6カ月以上 1年未満	定期預金	158,325	134,418
	うち固定金利定期預金	158,323	134,415
	うち変動金利定期預金	1	2
1年以上 2年未満	定期預金	43,255	31,474
	うち固定金利定期預金	43,248	31,473
	うち変動金利定期預金	6	0

(単位：百万円)

区 分		2023年9月30日	2024年9月30日
2年以上 3年未満	定期預金	31,441	33,402
	うち固定金利定期預金	31,439	33,396
	うち変動金利定期預金	1	6
3年以上	定期預金	9,048	21,494
	うち固定金利定期預金	9,048	21,494
	うち変動金利定期預金	—	—
合 計	定期預金	425,106	367,757
	うち固定金利定期預金	425,089	367,743
	うち変動金利定期預金	17	13

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	817,088	66.83	749,087	66.21
法人預金	363,296	29.72	341,549	30.19
その他預金	42,207	3.45	40,772	3.60
合計	1,222,592	100.00	1,131,409	100.00

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
財形預金	6,487	5,945

貸出金

Kirayaka Bank

貸出金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：百万円)

		2023年9月30日			2024年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	30,475	—	30,475	29,153	—	29,153
	証書貸付	835,182	—	835,182	827,256	—	827,256
	当座貸越	101,998	—	101,998	93,746	—	93,746
	割引手形	5,079	—	5,079	4,035	—	4,035
	合計	972,736	—	972,736	954,191	—	954,191

2. 平均残高

(単位：百万円)

		2023年9月期			2024年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	30,255	—	30,255	30,600	—	30,600
	証書貸付	836,515	—	836,515	840,570	—	840,570
	当座貸越	96,821	—	96,821	90,708	—	90,708
	割引手形	5,159	—	5,159	4,072	—	4,072
	合計	968,752	—	968,752	965,952	—	965,952

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		2023年9月30日	2024年9月30日
1年以下	貸出金	160,443	151,723
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	74,254	69,555
	うち変動金利	23,523	21,158
	うち固定金利	50,730	48,397
3年超 5年以下	貸出金	77,665	76,536
	うち変動金利	21,693	17,250
	うち固定金利	55,972	59,285
5年超 7年以下	貸出金	115,093	104,721
	うち変動金利	23,347	19,735
	うち固定金利	91,746	84,985

(単位：百万円)

区 分		2023年9月30日	2024年9月30日
7年超	貸出金	531,949	536,819
	うち変動金利	263,151	270,503
	うち固定金利	268,797	266,316
期間の定め のないもの	貸出金	13,329	14,835
	うち変動金利	60	65
	うち固定金利	13,268	14,769
合 計	貸出金	972,736	954,191
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

業種別貸出金状況

(単位：百万円、%)

		2023年9月30日		2024年9月30日	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）		972,736	100.00	954,191	100.00
製造業		97,891	10.06	92,043	9.65
農業、林業		3,736	0.38	3,386	0.35
漁業		—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		560	0.06	477	0.05
建設業		74,661	7.68	69,230	7.26
電気・ガス・熱供給・水道業		5,716	0.59	4,671	0.49
情報通信業		6,940	0.71	6,565	0.69
運輸業、郵便業		21,549	2.22	20,242	2.12
卸売業、小売業		78,788	8.10	71,539	7.50
金融業、保険業		83,745	8.61	78,546	8.23
不動産業、物品賃貸業		219,912	22.61	218,581	22.91
各種サービス業		112,902	11.60	108,215	11.33
地方公共団体		21,506	2.21	28,697	3.01
その他		244,821	25.17	251,989	26.41
合計		972,736	100.00	954,191	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	485,417	49.90	487,147	51.05
運転資金	487,319	50.10	467,043	48.95
合計	972,736	100.00	954,191	100.00

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
自行預金	4,964	4,614
有価証券	157	196
債権	5,079	4,035
商品	—	—
不動産	138,302	149,528
財団	—	—
その他	—	—
計	148,503	158,374
保証	338,071	346,283
信用	486,161	449,533
合計	972,736	954,191

支払承諾見返担保別残高

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
自行預金	120	52
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	457	438
財団	—	—
その他	—	—
計	578	490
保証	160	144
信用	5,145	4,851
合計	5,884	5,486

銀行法及び再生法に基づく債権の額

(単体)

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,646	14,104
危険債権	36,300	45,831
要管理債権	2,530	389
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,530	389
計	43,478	60,325
正常債権	956,595	919,927
合計	1,000,073	980,252

〈連結〉

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,071	14,603
危険債権	36,438	46,273
要管理債権	2,530	389
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,530	389
計	44,041	61,266
正常債権	968,287	931,493
合計	1,012,328	992,759

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記1に該当しない債権であります。
3. 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記1及び2に掲げる貸出金に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1から4に掲げる貸出金に該当しないものであります。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に対して問題がないものとして、上記1から5に掲げる債権に該当しないものに区分される債権であります。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

		2023年9月30日	2024年9月30日
中小企業等貸出金残高 (A)	貸出先件数	34,393	33,650
	金額	842,302	831,831
総貸出金残高 (B)	貸出先件数	34,562	33,811
	金額	972,736	954,191
総貸出に占める割合 (A) / (B)	貸出先件数	99.51	99.52
	金額	86.59	87.17

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
住宅ローン残高	229,726	226,777
その他ローン残高	15,094	25,211
合計	244,821	251,989

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
貸出金償却額	408	115

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2023年9月30日					2024年9月30日				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,396	4,308	—	※4,396	4,308	6,654	6,549	—	※6,654	6,549
個別貸倒引当金	9,702	8,902	686	※9,016	8,902	24,070	19,807	4,253	※19,817	19,807
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,099	13,210	686	13,413	13,210	30,725	26,356	4,253	26,471	26,356

(注) ※洗替及び回収等による取崩額でございます。

証券業務

Kirayaka Bank

保有有価証券残高

1. 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2023年9月30日				2024年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	6,902	—	6,902	3.16	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	38,622	—	38,622	17.70	17,188	—	17,188	18.60
株式	6,613	—	6,613	3.03	6,139	—	6,139	6.64
その他の証券	162,316	3,759	166,075	76.11	66,342	2,761	69,103	74.76
うち外国債券		3,759	3,759	1.72		2,761	2,761	2.98
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合計	214,454	3,759	218,214	100.00	89,670	2,761	92,431	100.00

2. 平均残高

(単位：百万円、%)

	2023年9月期				2024年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	7,298	—	7,298	3.07	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	40,952	—	40,952	17.24	17,704	—	17,704	17.16
株式	6,228	—	6,228	2.62	6,412	—	6,412	6.22
その他の証券	179,068	3,998	183,067	77.07	76,029	2,998	79,028	76.62
うち外国債券		3,998	3,998	1.68		2,998	2,998	2.90
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合計	233,548	3,998	237,547	100.00	100,147	2,998	103,145	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

保有有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		2023年9月30日	2024年9月30日
1年以下	国債	—	—
	地方債	416	—
	短期社債	—	—
	社債	3,358	2,692
	株式		
	その他の証券	1,003	817
	うち外国債券	1,003	—
	うち外国株式		
1年超 3年以下	国債	—	—
	地方債	833	—
	短期社債	—	—
	社債	7,632	6,712
	株式		
	その他の証券	2,496	1,869
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式		
3年超 5年以下	国債	—	—
	地方債	1,328	—
	短期社債	—	—
	社債	5,367	6,282
	株式		
	その他の証券	298	97
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式		
5年超 7年以下	国債	—	—
	地方債	1,444	—
	短期社債	—	—
	社債	2,374	1,399
	株式		
	その他の証券	97	116
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式		

(単位：百万円)

区 分		2023年9月30日	2024年9月30日
7年超 10年以下	国債	—	—
	地方債	1,081	—
	短期社債	—	—
	社債	96	101
	株式		
	その他の証券	85,395	2,884
	うち外国債券	—	2,761
	うち外国株式		
10年超	国債	—	—
	地方債	1,798	—
	短期社債	—	—
	社債	19,793	—
	株式		
	その他の証券	75,776	62,290
	うち外国債券	2,756	—
	うち外国株式		
期間の定め のないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	6,613	6,139
	その他の証券	1,008	1,028
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式		
合 計	国債	—	—
	地方債	6,902	—
	短期社債	—	—
	社債	38,622	17,188
	株式	6,613	6,139
	その他の証券	166,075	69,103
	うち外国債券	3,759	2,761
	うち外国株式		

証券業務／時価情報

Kirayaka Bank

公共債引受額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	—	99
合計	—	99

公共債ディーリング実績

1. 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	—	—

2. 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	—	—

公共債及び証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
国債	123	184
地方債・政府保証債	—	—
合計	123	184
投資信託	1,385	1,539

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

[2023年9月期・2024年9月期] 該当ございません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2023年9月30日			2024年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	4,088		4,205	
関連法人等株式	0		—	
合計	4,088		4,205	

これらについては、市場価格がないことから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月30日			2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	735	284	451	329	188	140
	債 券	6,181	6,161	19	4,931	4,910	20
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	6,181	6,161	19	4,931	4,910	20
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	11,067	10,952	114	1,028	952	75
	小 計	17,984	17,399	585	6,289	6,052	237
	株 式	284	348	△64	278	348	△70
	債 券	39,343	40,924	△1,581	12,256	12,389	△132
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	6,902	7,195	△292	—	—	—
合 計	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	32,440	33,729	△1,288	12,256	12,389	△132
	その他	153,763	171,000	△17,236	66,826	76,900	△10,073
	小 計	193,391	212,273	△18,881	79,361	89,638	△10,276
	合 計	211,375	229,672	△18,296	85,651	95,690	△10,039

時価情報／デリバティブ取引情報

Kirayaka Bank

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とすると共に、評価差額を2023年9月期及び2024年9月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2023年9月期における減損処理額はございません。

2024年9月期における減損処理額はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先……………破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先……………実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先……………今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先……………今後の管理に注意を要する発行会社

正常先……………上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

〔2023年9月期・2024年9月期〕 該当ございません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

〔2023年9月期・2024年9月期〕 該当ございません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年9月30日	2024年9月30日
評価差額	△18,282	△10,025
その他有価証券	△18,282	△10,025
（＋）繰延税金資産	—	—
（又は（△）繰延税金負債）	—	—
その他有価証券評価差額金	△18,282	△10,025

電子決済手段

該当ございません。

暗号資産

該当ございません。

デリバティブ取引の時価等に関する事項

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- （1）金利関連取引 〔2023年9月期・2024年9月期〕 該当ございません。
- （2）通貨関連取引 〔2023年9月期・2024年9月期〕 該当ございません。
- （3）株式関連取引 〔2023年9月期・2024年9月期〕 該当ございません。
- （4）債券関連取引 〔2023年9月期・2024年9月期〕 該当ございません。
- （5）商品関連取引 〔2023年9月期・2024年9月期〕 該当ございません。
- （6）クレジット・デリバティブ取引 〔2023年9月期・2024年9月期〕 該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- （1）金利関連取引 〔2023年9月期・2024年9月期〕 該当ございません。
- （2）通貨関連取引 〔2023年9月期・2024年9月期〕 該当ございません。
- （3）株式関連取引 〔2023年9月期・2024年9月期〕 該当ございません。
- （4）債券関連取引 〔2023年9月期・2024年9月期〕 該当ございません。

国際・為替／諸比率

Kirayaka Bank

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2023年9月期	2024年9月期
外貨建資産残高	—	—

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2023年9月期		2024年9月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	1,355	1,126,183	1,331	1,158,863
	各地より受けた分	1,882	1,232,454	1,846	1,259,821
代金取立	各地へ向けた分	0	24	0	50
	各地より受けた分	0	39	0	69

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2023年9月期	2024年9月期
仕向為替	売渡為替	0	—
	買入為替	0	—
被仕向為替	支払為替	0	—
	取立為替	—	—
合計		0	—

利益率

(単位：％)

	2023年9月期	2024年9月期
総資産経常利益率	0.12	0.22
資本経常利益率	3.26	6.29
総資産中間純利益率	0.09	0.15
資本中間純利益率	2.47	4.30

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／総資産（除く支払承諾見返）平均残高×100×365／183
2. 資本経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／純資産勘定平均残高×100×365／183

利鞘

(単位：％)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.93	0.86	0.93	0.99	1.06	0.99
資金調達原価	0.91	0.41	0.91	0.93	0.05	0.93
総資金利鞘	0.02	0.45	0.02	0.06	1.01	0.06

預貸率

(単位：％)

	2023年9月期		2024年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	76.56	75.26	81.18	80.20
国際業務部門	—	—	—	—
合計	76.56	75.26	81.18	80.20

預貸率

預金残高（譲渡性預金を含む）に対する貸出金残高の比率のことです。預金が出出向けられる割合であり、銀行の資金ポジションを示す経営指標の1つでございます。

預証率

(単位：％)

	2023年9月期		2024年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	17.46	18.78	7.87	8.58
国際業務部門	—	50,052.39	—	—
合計	17.77	19.10	8.12	8.83

預証率

預金残高（譲渡性預金を含む）に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用向けられる割合であり、預貸率と共に資金ポジションを示す経営指標の1つでございます。

1店舗及び従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
1店舗当たり預金	10,494	9,728
1店舗当たり貸出金	8,313	8,155
従業員1人当たり預金	1,741	1,683
従業員1人当たり貸出金	1,379	1,411

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者、嘱託及び臨時従業員を除いた期中平均人員で算出しております。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Kirayaka Bank

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示又は告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	74,329	52,988
うち、資本金及び資本剰余金の額	71,598	51,287
うち、利益剰余金の額	2,730	1,701
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△941	△209
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△941	△209
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,379	6,715
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,379	6,715
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	174	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23	—
コア資本に係る基礎項目の額	77,965	59,494
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	830	738
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	830	738
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,209	1,087
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,297	3,162
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	4,338	4,989
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））	73,627	54,505
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	707,166	670,036
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,869	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	3,869	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	30,025	27,777
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	737,191	697,814
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（二））	9.98	7.81

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項（連結）」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第12号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2024年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2023年9月末」を指します。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	74,704	53,571
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,799	52,487
うち、利益剰余金の額	1,905	1,083
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,308	6,549
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,308	6,549
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	174	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	79,186	60,120
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	773	677
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	773	677
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,209	1,087
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,082	3,284
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	5,066	5,049
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	74,120	55,070
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	699,293	661,872
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,869	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	3,869	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	29,617	27,350
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	728,911	689,223
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.16	7.99

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項（単体）」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第11号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2024年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2023年9月末」を指します。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Kirayaka Bank

定量的な開示事項

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（単体）

（単位：百万円）

項目	2023年9月期		2024年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
〔資産（オン・バランス）項目〕				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	11	0	10	0
我が国の政府関係機関向け	2,240	89	11	0
地方三公社向け	—	—	61	2
金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け	10,249	409	9,953	398
法人等向け	305,669	12,226	279,672	11,186
中小企業等向け及び個人向け	144,745	5,789	145,609	5,824
抵当権付住宅ローン	22,975	919	24,894	995
不動産取得等事業向け	137,143	5,485	134,063	5,362
三月以上延滞等	1,259	50	1,250	50
取立未済手形	77	3	40	1
信用保証協会等による保証付	3,769	150	3,864	154
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	23	0	23	0
出資等	6,226	249	6,069	242
（うち出資等のエクスポージャー）	6,226	249	6,069	242
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	24,675	987	28,208	1,128
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	637	25	2,710	108
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	24,038	961	25,497	1,019
証券化	18,595	743	16,759	670
（うち S T C 要件適用分）	—	—	—	—
（うち非 S T C 要件適用分）	18,595	743	16,759	670
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	12,939	517	6,377	255
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	12,939	517	6,377	255
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,869	154	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	694,470	27,778	656,871	26,274
〔オフ・バランス取引等項目〕				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	69	2	188	7
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	795	31	790	31
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	362	14	310	12
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,368	134	3,513	140
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	90	3	79	3
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目計	4,686	187	4,882	195
〔C V A リスク相当額〕（簡便的リスク測定方式）	135	5	118	4
〔中央清算機関関連エクスポージャー〕	—	—	—	—
合 計	699,293	27,971	661,872	26,474

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％

単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2023年9月期	2024年9月期
	所要自己資本の額	
信用リスク（標準的手法）	27,971	26,474
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,184	1,094
合 計	29,156	27,568

信用リスクに対する所要自己資本の額（連結）

（単位：百万円）

項目	2023年9月期		2024年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
〔資産（オン・バランス）項目〕				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	11	0	10	0
我が国の政府関係機関向け	2,240	89	11	0
地方三公社向け	—	—	61	2
金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け	10,257	410	9,961	398
法人等向け	302,035	12,081	276,554	11,062
中小企業等向け及び個人向け	146,146	5,845	146,941	5,877
抵当権付住宅ローン	22,975	919	24,894	995
不動産取得等事業向け	137,143	5,485	134,063	5,362
三月以上延滞等	1,292	51	1,278	51
取立未済手形	77	3	40	1
信用保証協会等による保証付	3,769	150	3,864	154
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	23	0	23	0
出資等	2,273	90	1,863	74
（うち出資等のエクスポージャー）	2,273	90	1,863	74
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	38,692	1,547	42,270	1,690
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	352	14	2,950	118
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	38,339	1,533	39,319	1,572
証券化	18,595	743	16,759	670
（うち S T C 要件適用分）	—	—	—	—
（うち非 S T C 要件適用分）	18,595	743	16,759	670
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	12,939	517	6,435	257
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	12,939	517	6,435	257
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,869	154	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	702,343	28,093	665,035	26,601
〔オフ・バランス取引等項目〕				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	69	2	188	7
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	795	31	790	31
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	362	14	310	12
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,368	134	3,513	140
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	90	3	79	3
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目 計	4,686	187	4,882	195
〔C V A リスク相当額〕（簡便的リスク測定方式）	135	5	118	4
〔中央清算機関関連エクスポージャー〕	—	—	—	—
合 計	707,166	28,286	670,036	26,801

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2023年9月期	2024年9月期
	所要自己資本の額	
信用リスク（標準的手法）	28,286	26,801
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,201	1,111
合 計	29,487	27,912

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

〈単体〉

（単位：百万円）

	2023年9月期					2024年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国 内 計	1,161,789	963,525	55,898	453	3,933	1,165,515	942,644	26,089	395	6,003
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	1,161,789	963,525	55,898	453	3,933	1,165,515	942,644	26,089	395	6,003
製 造 業	102,133	97,459	2,510	—	2,164	96,211	90,607	2,623	—	2,979
農 業 、 林 業	5,506	5,471	32	—	3	4,896	4,870	25	—	0
漁 業	17	17	—	—	—	14	14	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	580	580	—	—	—	496	496	—	—	—
建 設 業	84,381	80,407	3,866	—	107	78,844	74,776	3,892	—	174
電気・ガス・熱供給・水道業	6,320	6,270	50	—	—	4,761	3,080	50	—	1,630
情 報 通 信 業	7,454	7,037	417	—	0	7,311	6,676	634	—	—
運 輸 業 、 郵 便 業	22,485	21,692	789	—	3	21,204	20,380	823	—	—
卸 売 業 、 小 売 業	83,185	80,022	2,103	—	1,059	76,186	73,430	2,123	—	632
金 融 業 、 保 険 業	212,926	84,378	2,286	261	—	233,710	79,201	2,090	238	—
不動産業、物品賃貸業	224,310	218,511	5,662	—	136	222,991	217,755	5,183	—	52
各 種 サ ー ビ ス 業	127,009	121,222	5,532	—	254	122,553	116,549	5,721	—	282
国 ・ 地 方 公 共 団 体	51,301	21,512	29,788	—	—	28,923	28,709	214	—	—
そ の 他	234,174	218,941	2,858	191	204	267,409	226,093	2,707	156	250
業 種 別 合 計	1,161,789	963,525	55,898	453	3,933	1,165,515	942,644	26,089	395	6,003
1 年 以 下	183,961	177,300	3,631	3	3,026	172,359	164,179	3,664	—	4,515
1 年 超 3 年 以 下	80,767	73,953	6,551	22	240	78,165	70,553	7,544	31	36
3 年 超 5 年 以 下	81,958	74,277	7,424	100	155	81,374	75,861	4,999	235	278
5 年 超 7 年 以 下	117,816	113,682	3,821	242	69	105,620	104,535	1,004	60	20
7 年 超 10 年 以 下	80,428	79,567	700	15	146	82,695	79,003	3,099	15	576
10 年 超	472,088	442,763	28,985	69	270	447,282	446,678	—	54	549
期 間 の 定 め の な い も の	144,768	1,981	4,783	—	24	198,017	1,832	5,776	—	25
残 存 期 間 別 合 計	1,161,789	963,525	55,898	453	3,933	1,165,515	942,644	26,089	395	6,003

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2023年9月期					2024年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国 内 計	1,173,737	979,018	51,978	453	4,307	1,177,094	957,881	22,055	395	6,379
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	1,173,737	979,018	51,978	453	4,307	1,177,094	957,881	22,055	395	6,379
製 造 業	105,028	100,299	2,537	—	2,191	98,907	93,228	2,672	—	3,007
農 業 、 林 業	5,765	5,730	32	—	3	5,222	5,196	25	—	0
漁 業	17	17	—	—	—	15	15	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	580	580	—	—	—	496	496	—	—	—
建 設 業	86,400	82,407	3,866	—	126	80,905	76,821	3,892	—	191
電気・ガス・熱供給・水道業	6,456	6,406	50	—	—	4,901	3,220	50	—	1,630
情 報 通 信 業	7,644	7,091	552	—	0	7,235	6,718	517	—	—
運 輸 業 、 郵 便 業	24,046	23,273	769	—	3	22,849	22,046	803	—	—
卸 売 業 、 小 売 業	84,227	81,063	2,103	—	1,059	77,246	74,490	2,123	—	632
金 融 業 、 保 険 業	212,119	84,452	1,406	261	—	232,913	79,257	1,236	238	—
不動産業、物品賃貸業	222,824	220,125	2,562	—	136	221,322	219,190	2,078	—	52
各 種 サ ー ビ ス 業	131,063	125,223	5,585	—	254	126,612	120,595	5,733	—	282
国 ・ 地 方 公 共 団 体	51,335	21,546	29,788	—	—	28,956	28,742	214	—	—
そ の 他	236,225	220,800	2,722	191	532	269,510	227,861	2,707	156	583
業 種 別 合 計	1,173,737	979,018	51,978	453	4,307	1,177,094	957,881	22,055	395	6,379
1 年 以 下	184,558	177,897	3,631	3	3,026	173,011	164,831	3,664	—	4,515
1 年 超 3 年 以 下	84,027	77,214	6,551	22	240	81,422	73,810	7,544	31	36
3 年 超 5 年 以 下	87,905	80,224	7,424	100	155	87,829	82,316	4,999	235	278
5 年 超 7 年 以 下	120,788	116,655	3,821	242	69	107,856	106,771	1,004	60	20
7 年 超 10 年 以 下	81,062	80,201	700	15	146	83,269	79,577	3,099	15	576
10 年 超	472,098	442,773	28,985	69	270	447,291	446,687	—	54	549
期 間 の 定 め の な い も の	143,295	4,052	864	—	399	196,412	3,885	1,742	—	402
残 存 期 間 別 合 計	1,173,737	979,018	51,978	453	4,307	1,177,094	957,881	22,055	395	6,379

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間中間期末残高及び期中増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間中間期末残高及び期中増減額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,396	△88	4,308	6,654	△104	6,549
個別貸倒引当金	9,702	△800	8,902	24,070	△4,263	19,807
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	14,099	△888	13,210	30,725	△4,368	26,356

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,465	△85	4,379	6,823	△108	6,715
個別貸倒引当金	10,319	△782	9,537	24,996	△4,319	20,676
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	14,785	△868	13,917	31,820	△4,427	27,392

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

〈単体〉

(単位：百万円)

		2023年9月期			2024年9月期		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別	国内計	9,702	△800	8,902	24,070	△4,263	19,807
	国外計	—	—	—	—	—	—
	地域別合計	9,702	△800	8,902	24,070	△4,263	19,807
	製造業	4,394	△171	4,223	8,394	△86	8,307
	農業、林業	86	8	94	383	△303	79
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	760	△26	733	5,076	△1,745	3,330
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,745	49	1,794	1,794	△163	1,630
	情報通信業	1	0	2	2	△0	2
	運輸業、郵便業	17	△1	15	296	△27	268
	卸売業、小売業	1,314	△45	1,268	4,612	△1,444	3,167
	金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	103	△54	49	219	△40	179
	各種サービス業	1,033	△558	475	2,844	△476	2,367
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	その他	246	△1	244	446	26	473
	業種別合計	9,702	△800	8,902	24,070	△4,263	19,807

〈連結〉

(単位：百万円)

		2023年9月期			2024年9月期		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別	国内計	10,319	△782	9,537	24,996	△4,319	20,676
	国外計	—	—	—	—	—	—
	地域別合計	10,319	△782	9,537	24,996	△4,319	20,676
	製造業	4,460	△168	4,292	8,687	△109	8,577
	農業、林業	89	6	96	391	△303	87
	漁業	0	0	0	0	△0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	△0	—	—	—	—
	建設業	799	△30	768	5,118	△1,757	3,361
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,745	49	1,794	1,794	△163	1,630
	情報通信業	1	1	2	3	△0	3
	運輸業、郵便業	20	1	21	318	△33	284
	卸売業、小売業	1,335	△46	1,288	4,689	△1,441	3,247
	金融業、保険業	0	0	0	0	△0	0
	不動産業、物品賃貸業	104	△53	51	223	△40	182
	各種サービス業	1,075	△534	540	2,974	△488	2,485
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	その他	687	△7	679	794	20	814
	業種別合計	10,319	△782	9,537	24,996	△4,319	20,676

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期
製 造 業	25	—	25	—
農 業 、 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	—	—	—	—
建 設 業	0	4	0	4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業 、 郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業 、 小 売 業	381	100	381	100
金 融 業 、 保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	—	3	—	3
各 種 サ ー ビ ス 業	—	2	—	2
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
そ の 他	0	4	0	6
業 種 別 合 計	408	115	408	117

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	エクスポージャーの額			
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	233,163	—	277,069
10%	—	69,647	—	47,549
20%	68,101	1,199	69,869	1,266
35%	—	65,409	—	70,893
50%	93,733	660	76,500	412
75%	—	165,070	—	167,263
100%	5,353	449,911	4,892	429,579
150%	—	636	—	412
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	167,188	985,698	151,262	994,445

(注) 【格付あり】エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	エクスポージャーの額			
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	233,163	—	277,069
10%	—	69,647	—	47,549
20%	68,101	1,199	69,869	1,266
35%	—	65,409	—	70,893
50%	93,733	660	76,500	412
75%	—	165,070	—	167,263
100%	5,353	458,559	4,892	438,132
150%	—	636	—	412
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	167,188	994,346	151,262	1,002,998

(注) 【格付あり】エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	20,097	17,151
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	53,601	52,078

(注) 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2023年9月期：14,185百万円、2024年9月期：11,687百万円）を含んでおります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

通貨関連取引等の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して与信相当額を算出する方式をいいます。

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

該当ございません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	単体	連結	単体	連結
与信相当額	453	453	395	395
派生商品取引	453	453	395	395
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	453	453	395	395
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額

該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	単体	連結	単体	連結
与信相当額	453	453	395	395
派生商品取引	453	453	395	395
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	453	453	395	395
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行及び連結グループがオリジネーターである証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額
(単体・連結)

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年9月期				2024年9月期			
	原資産の額		うち、 三月以上 延滞	当期損失額	原資産の額		うち、 三月以上 延滞	当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引			資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	37,517	—	26	—	33,984	—	—	—
合 計	37,517	—	26	—	33,984	—	—	—

- (2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ございません。

- (3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略
該当ございません。

- (4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別の内訳
該当ございません。

- (5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(単体・連結)

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
住宅ローン債権	8,838	8,838
合 計	8,838	8,838

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

- (6) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額
(単体・連結)

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	8,838	743	8,838	670
合 計	8,838	743	8,838	670

- (7) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
(単体・連結)

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
住宅ローン債権	1,209	1,087
合 計	1,209	1,087

- (8) 自己資本比率告示第248条並びに第248条第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

- (9) 早期償還条項付証券化エクスポージャー
該当ございません。

- (10) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

銀行及び連結グループが投資家である証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。
- (2) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ございません。
- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
該当ございません。

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

○出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2023年9月期				2024年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,020		1,065		607		648	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	5,593		1,705		5,531		1,372	
合 計	6,613	6,613	2,770	2,770	6,139	6,139	2,021	2,021

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
子会社・子法人等	4,088	4,205
関連法人等	0	—
合計	4,088	4,205

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	0	0	14	14
償却額	2	2	155	198

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	単体	連結	単体	連結
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	387	408	70	91

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〈単体〉

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
ルック・スルー方式	164,295	66,357
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	164,295	66,357

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式でございます。
2. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式でございます。
3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを証明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式でございます。
4. フォールバック方式とは、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式でございます。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
ルック・スルー方式	164,295	66,406
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	164,295	66,406

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式でございます。
2. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式でございます。
3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを証明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式でございます。
4. フォールバック方式とは、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式でございます。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方平行シフト	—	—	—	—
2	下方平行シフト	8,785	9,741	1,166	423
3	スティープ化	—	—		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,785	9,741	1,166	423
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
		55,070		74,120	

(注) 当行では2021年度より、より精緻に金利リスク量を計測しております。

業績／主要な経営指標等の推移

Sendai Bank

経済環境

2024年9月期におけるわが国経済は、コロナ禍からの回復が進む中、世界的な物価上昇に伴う影響や、好調な企業業績による株高、日本銀行の大規模金融緩和政策の変更など、大きな変化が見られました。

当行の営業エリアである宮城県経済は、観光需要の回復が進み、雇用・所得環境・消費が改善する一方で、資材高騰の影響が各分野で顕在化してきました。

仙台銀行

■業績（連結）

このような環境下において、当行では、2024年度～2026年度を計画期間とする中期経営計画のもと、前計画期間までのトライアングル戦略をブラッシュアップし、様々な施策に取り組んでいます。

2024年9月末における貸出金残高は前年同月末比267億円増加の9,507億円、預金残高（譲渡性預金含む）は前年同月末比132億円減少の1兆2,202億円となりました。

経常収益は前年同期比13百万円増加の77億85百万円、経常費用は前年同期比4億21百万円増加の70億98百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比4億7百万円減少の6億87百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比4億79百万円減少の3億64百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

決算年月	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年3月期	2024年3月期
連結経常収益	7,480	7,772	7,785	14,761	15,168
連結経常利益	979	1,094	687	1,503	1,696
親会社株主に帰属する中間純利益	657	844	364	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,164	1,168
連結中間包括利益	△7,690	390	△433	—	—
連結包括利益	—	—	—	△6,988	2,109
連結純資産額	38,929	39,750	41,036	39,631	41,469
連結総資産額	1,348,423	1,327,671	1,317,892	1,298,941	1,338,966
1株当たり純資産額	1,104.28 円	1,143.01 円	1,179.99 円	1,139.59 円	1,192.45 円
1株当たり中間純利益	81.26 円	24.26 円	10.48 円	— 円	— 円
1株当たり当期純利益	— 円	— 円	— 円	134.29 円	33.59 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	29.01 円	— 円	— 円	— 円	— 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	— 円	— 円	50.81 円	— 円
連結自己資本比率（国内基準）	8.11 %	7.78 %	7.58 %	7.91 %	7.71 %

（注）1. 2023年9月期以降の潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

業績／主要な経営指標等の推移

Sendai Bank

■業績（単体）

経常収益は、貸倒引当金戻入益が減少したものの、貸出金利息の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前年同期比8百万円増加の77億67百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金の繰入によりその他経常費用が増加したことなどから、前年同期比4億20百万円増加の70億77百万円となりました。

これらの要因により、経常利益は前年同期比4億12百万円減少の6億90百万円、中間純利益は前年同期比4億82百万円減少の3億67百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

決算年月	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年3月期	2024年3月期
経常収益	7,442	7,759	7,767	14,700	15,118
経常利益	964	1,103	690	1,491	1,693
中間純利益	647	850	367	—	—
当期純利益	—	—	—	1,157	1,167
資本金	22,735	22,735	22,735	22,735	22,735
発行済株式総数	普通株式	8,086 千株	34,776 千株	34,776 千株	34,776 千株
	第Ⅰ種優先株式	20,000 千株	— 千株	— 千株	— 千株
純資産額	38,888	39,800	40,972	39,671	41,397
総資産額	1,348,450	1,327,781	1,317,893	1,299,051	1,338,964
預金残高	1,065,030	1,058,290	1,055,063	1,035,715	1,047,707
貸出金残高	890,937	923,956	950,701	903,348	935,859
有価証券残高	287,172	275,685	256,176	277,401	257,225
1株当たり純資産額	1,099.16 円	1,144.45 円	1,178.15 円	1,140.75 円	1,190.37 円
1株当たり中間純利益	80.09 円	24.45 円	10.57 円	— 円	— 円
1株当たり当期純利益	— 円	— 円	— 円	133.48 円	33.57 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	28.59 円	— 円	— 円	— 円	— 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	— 円	— 円	50.50 円	— 円
1株当たり配当額	普通株式	0.00 円	0.00 円	7.81 円	0.00 円
	第Ⅰ種優先株式	0.00 円	0.00 円	0.00 円	0.00 円
単体自己資本比率（国内基準）	8.10 %	7.78 %	7.58 %	7.91 %	7.70 %
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	708 人 (175 人)	691 人 (156 人)	681 人 (151 人)	694 人 (172 人)	670 人 (156 人)

（注）1. 2023年9月期以降の潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

Sendai Bank

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年9月30日)	2024年9月期 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	105,691	91,592
買入金銭債権	769	746
金銭の信託	2,902	201
有価証券	275,635	256,127
貸出金	923,956	950,701
外国為替	11	—
その他資産	11,547	11,405
有形固定資産	11,461	12,006
無形固定資産	509	415
退職給付に係る資産	488	694
繰延税金資産	393	342
支払承諾見返	597	321
貸倒引当金	△6,293	△6,662
資産の部合計	1,327,671	1,317,892
負債の部		
預金	1,058,218	1,054,986
譲渡性預金	175,200	165,200
借入金	50,106	45,796
その他負債	2,223	8,863
賞与引当金	372	376
睡眠預金払戻損失引当金	77	95
偶発損失引当金	210	299
再評価に係る繰延税金負債	915	915
支払承諾	597	321
負債の部合計	1,287,921	1,276,855
純資産の部		
資本金	22,735	22,735
資本剰余金	11,039	11,039
利益剰余金	18,232	18,921
株主資本合計	52,006	52,695
その他有価証券評価差額金	△13,936	△13,449
土地再評価差額金	1,746	1,746
退職給付に係る調整累計額	△65	44
その他の包括利益累計額合計	△12,255	△11,658
純資産の部合計	39,750	41,036
負債及び純資産の部合計	1,327,671	1,317,892

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年4月 1 日から 2023年9月30日まで)	2024年9月期 (2024年4月 1 日から 2024年9月30日まで)
経常収益	7,772	7,785
資金運用収益	5,628	5,959
(うち貸出金利息)	(5,406)	(5,683)
(うち有価証券利息配当金)	(138)	(146)
役務取引等収益	1,522	1,619
その他業務収益	83	0
その他経常収益	537	205
経常費用	6,677	7,098
資金調達費用	28	240
(うち預金利息)	(24)	(166)
役務取引等費用	1,227	1,300
その他業務費用	101	24
営業経費	5,149	5,143
その他経常費用	169	389
経常利益	1,094	687
特別損失	42	27
税金等調整前中間純利益	1,052	659
法人税、住民税及び事業税	187	270
法人税等調整額	21	24
法人税等合計	208	294
中間純利益	844	364
親会社株主に帰属する中間純利益	844	364

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年4月 1 日から 2023年9月30日まで)	2024年9月期 (2024年4月 1 日から 2024年9月30日まで)
中間純利益	844	364
その他の包括利益	△453	△797
その他有価証券評価差額金	△449	△792
退職給付に係る調整額	△3	△4
中間包括利益	390	△433
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	390	△433

中間連結株主資本等変動計算書

2023年9月期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	22,735	11,039	17,659	51,433
当中間期変動額				
剰余金の配当			△271	△271
親会社株主に帰属する中間純利益			844	844
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	572	572
当中間期末残高	22,735	11,039	18,232	52,006

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△13,486	1,746	△62	△11,802	39,631
当中間期変動額					
剰余金の配当					△271
親会社株主に帰属する中間純利益					844
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△449		△3	△453	△453
当中間期変動額合計	△449	—	△3	△453	118
当中間期末残高	△13,936	1,746	△65	△12,255	39,750

2024年9月期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	22,735	11,039	18,556	52,330
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			364	364
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	364	364
当中間期末残高	22,735	11,039	18,921	52,695

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△12,656	1,746	49	△10,860	41,469
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					364
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△792		△4	△797	△797
当中間期変動額合計	△792	—	△4	△797	△433
当中間期末残高	△13,449	1,746	44	△11,658	41,036

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年4月 1 日から 2023年9月30日まで)	2024年9月期 (2024年4月 1 日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,052	659
減価償却費	317	385
減損損失	4	0
貸倒引当金の増減 (△)	△373	88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17	△19
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△11	18
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	32
資金運用収益	△5,628	△5,959
資金調達費用	28	240
有価証券関係損益 (△)	△9	△319
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	18	0
固定資産処分損益 (△は益)	38	27
貸出金の純増 (△) 減	△20,608	△14,842
預金の純増減 (△)	22,583	7,357
譲渡性預金の純増減 (△)	—	△10,000
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	9,993	△24,306
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△10	△113
コールローン等の純増 (△) 減	△3	9
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1	12
資金運用による収入	5,369	5,927
資金調達による支出	△34	△150
その他	△4,012	6,340
小計	8,683	△34,601
法人税等の支払額	△257	△300
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,426	△34,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△12,360	△8,588
有価証券の売却による収入	1,919	1,315
有価証券の償還による収入	11,660	7,783
投資活動としての資金運用による収入	130	139
有形固定資産の取得による支出	△187	△267
有形固定資産の売却による収入	4	—
無形固定資産の取得による支出	△55	△6
その他	△37	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,072	348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△271	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,227	△34,552
現金及び現金同等物の期首残高	96,399	125,889
現金及び現金同等物の中間期末残高	105,627	91,336

中間連結財務諸表

Sendai Bank

注記事項（2024年9月期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 1 社
会社名
株式会社仙台銀キャピタル&コンサルティング
 - 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
 - 持分法適用の関連法人等
該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
 - 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。
- 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1 社
 - 連結される子会社及び子法人等については、中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 2年～50年
その他 2年～20年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は991百万円であります。
 - 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債はありません。
- 収益の計上方法
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップ取引の特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
連結される子会社及び子法人等は、ヘッジ会計を適用していません。
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 - 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う損益については、個別取引毎に、解約益及び償還益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、解約損及び償還損は「その他業務費用」として計上しております。

中間連結貸借対照表関係

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,677百万円
危険債権額	26,027百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	3,098百万円
合計額	31,803百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,355百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	0百万円
有価証券	59,519百万円
貸出金	25,515百万円
その他資産	1百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,149百万円
借入金	45,700百万円

上記のほか、金融派生商品取引の担保として、有価証券290百万円を差し入れております。また、その他の資産には、金融商品等差入担保金10,000百万円、敷金保証金109百万円が含まれております。

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、181,765百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が181,185百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、実行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- | | |
|---|----------|
| | 73百万円 |
| 6. 有形固定資産の減価償却累計額 | 6,394百万円 |
| 7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は9,355百万円であります。 | |

中間連結損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益13百万円及び株式等売却益141百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額277百万円、株式等償却0百万円及び金銭の信託運用損0百万円を含んでおります。
3. 減損損失
- 当中間連結会計期間において、当行が保有する以下の資産について、使用範囲または方法の変更に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。
- (単位：百万円)

地域	用途	種類	減損損失額
宮城県仙台市青葉区	店舗外現金自動設備	建物	0
		その他の有形固定資産	0

資産のグルーピングは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグルーピングし、最小単位としております。

また、遊休資産及び使用中予定資産並びに処分予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。

正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
- (単位：千株)
- | | 当連結会計年度
期首株式数 | 当中間連結会計
期間増加株式数 | 当中間連結会計
期間減少株式数 | 当中間連結会計
期間末株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 34,776 | — | — | 34,776 | |
| 合計 | 34,776 | — | — | 34,776 | |
- (注) 当連結会計年度期首において自己株式はなく、当中間連結会計期間における異動がないため、自己株式の種類及び株式数については記載しておりません。
2. 配当に関する事項
- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額
- 該当事項はありません。
- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
- 該当事項はありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	91,592百万円
定期預け金	△0百万円
その他の預け金	△255百万円
現金及び現金同等物	91,336百万円

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項
- 2024年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券（※1）			
満期保有目的の債券	9,355	9,269	△86
その他有価証券	246,180	246,180	—
(2) 貸出金	950,701		
貸倒引当金（※2）	△6,586		
	944,114	946,932	2,817
資産計	1,199,651	1,202,381	2,730
(1) 預金	1,054,986	1,054,859	△127
(2) 譲渡性預金	165,200	165,199	△0
(3) 借入金	45,796	45,788	△8
負債計	1,265,983	1,265,847	△136
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	100	100	—
ヘッジ会計が適用されて いるもの	—	—	—
デリバティブ取引計	100	100	—

- (※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24～3項及び第24～9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- (※4) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。
- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。
- (単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	180
組合出資金（※3）	410

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。
- (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	5,171	—	—	5,171
地方債	—	35,547	—	35,547
社債	—	24,482	—	24,482
株式	3,274	—	—	3,274
その他	1,064	176,333	—	177,398
デリバティブ取引				
金利関連	—	100	—	100
資産計	9,510	236,464	—	245,975

- (※) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24～3項及び第24～9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24～3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は一百万円、第24～9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は305百万円であります。

- ① 第24～9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表
- (単位：百万円)

期首 残高	当期の損益又はその他の 包括利益		購入、売却 及び償還の 純額	投資信託の 基準価額を 時価とみな すこととし た額	投資信託の 基準価額を 時価とみな さないこと とした額	期末 残高	当期の損益 に計上した 額のうち中 間連結貸借 対照表日に おいて保有 する投資信 託の評価損 益
	損益に計上 （※1）	その他の包 括利益に計 上（※2）					
305	—	0	—	—	—	305	—

- (※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
- (※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 満期保有目的の債券 社債	—	—	9,269	9,269
貸出金	—	—	946,932	946,932
資産計	—	—	956,201	956,201
預金	—	1,054,859	—	1,054,859
譲渡性預金	—	165,199	—	165,199
借入金	—	45,788	—	45,788
負債計	—	1,265,847	—	1,265,847

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資 産

有価証券

有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関又は情報ベンダーから提示された価格などの公表された相場価格のうち、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、内部格付及び期間に基づく区分ごとに元金金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しています。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。デリバティブの要素が含まれている貸出金及び住宅ローン債権は、取引金融機関及び情報ベンダーなど第三者から入手した相場価格を利用しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

いずれの時価についても観察できないインプットによる影響額が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としています。また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いているため、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を、格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した利率で割り引いて時価を算出しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

レベル2に分類しているデリバティブ取引は、インプットである金利が全期間にわたって一般に公表されており、観察可能である同一通貨の固定金利と変動金利を交換する金利スワップ（いわゆるブレイン・パンナ型）であるため、レベル2に分類しています。

有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券（2024年9月30日現在）
(単位：百万円)

区分	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
	国債	—	—	—
時価が中間連結 貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	150	150	0
	その他	—	—	—
	小計	150	150	0
時価が中間連結 貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	9,205	9,119	△86
	その他	—	—	—
	小計	9,205	9,119	△86
合計		9,355	9,269	△86

2. その他有価証券（2024年9月30日現在）
(単位：百万円)

区分	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
	株式	2,072	1,513	558
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	債券	3,812	3,783	29
	国債	—	—	—
	地方債	0	0	0
	短期社債	—	—	—
	社債	3,811	3,782	29
	その他	678	657	20
	小計	6,563	5,954	608
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	1,202	1,332	△130
	債券	61,388	61,987	△598
	国債	5,171	5,292	△121
	地方債	35,547	35,877	△330
	短期社債	—	—	—
	社債	20,670	20,817	△146
	その他	177,026	190,373	△13,347
	小計	239,617	253,693	△14,076
合計		246,180	259,648	△13,467

3. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当中間連結会計期間における減損処理額はありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先：破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先：今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先：今後の管理に注意を要する発行会社

正常先：上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（2024年9月30日現在）
該当ございません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2024年9月30日現在）
該当ございません。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報
(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	7,785
うち役務取引等収益	1,619
預金・貸出業務	521
為替業務	313
証券関連業務	51
代理業務	123
保護預り・貸金庫業務	7
保証業務	10
投信窓販業務	91
保険窓販業務	390
その他	110

(注) 役務取引等収益は主に銀行業から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

1株当たり情報

- 1株当たりの純資産額 1,179円99銭
- 1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 10円48銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

中間財務諸表

Sendai Bank

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年9月30日)	2024年9月期 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	105,691	91,592
買入金銭債権	769	746
金銭の信託	2,902	201
有価証券	275,685	256,176
貸出金	923,956	950,701
外国為替	11	—
その他資産	11,544	11,402
その他の資産	11,544	11,402
有形固定資産	11,461	12,006
無形固定資産	509	415
前払年金費用	582	630
繰延税金資産	361	361
支払承諾見返	597	321
貸倒引当金	△6,293	△6,662
資産の部合計	1,327,781	1,317,893
負債の部		
預金	1,058,290	1,055,063
譲渡性預金	175,200	165,200
借入金	50,106	45,796
その他負債	2,212	8,853
未払法人税等	321	407
資産除去債務	3	2
その他の負債	1,887	8,443
賞与引当金	370	374
睡眠預金払戻損失引当金	77	95
偶発損失引当金	210	299
再評価に係る繰延税金負債	915	915
支払承諾	597	321
負債の部合計	1,287,981	1,276,920
純資産の部		
資本金	22,735	22,735
資本剰余金	11,039	11,039
資本準備金	11,039	11,039
利益剰余金	18,216	18,901
利益準備金	573	573
その他利益剰余金	17,643	18,328
繰越利益剰余金	17,643	18,328
株主資本合計	51,990	52,675
その他有価証券評価差額金	△13,936	△13,449
土地再評価差額金	1,746	1,746
評価・換算差額等合計	△12,190	△11,703
純資産の部合計	39,800	40,972
負債及び純資産の部合計	1,327,781	1,317,893

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年9月期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	7,759	7,767
資金運用収益	5,630	5,962
(うち貸出金利息)	(5,406)	(5,683)
(うち有価証券利息配当金)	(140)	(148)
役務取引等収益	1,506	1,599
その他業務収益	83	0
その他経常収益	538	206
経常費用	6,656	7,077
資金調達費用	28	240
(うち預金利息)	(24)	(166)
役務取引等費用	1,226	1,299
その他業務費用	101	24
営業経費	5,129	5,123
その他経常費用	169	389
経常利益	1,103	690
特別損失	42	27
税引前中間純利益	1,060	662
法人税、住民税及び事業税	187	270
法人税等調整額	22	24
法人税等合計	210	295
中間純利益	850	367

中間株主資本等変動計算書

2023年9月期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	22,735	11,039	11,039	519	17,118	17,637	51,411
当中間期変動額							
利益準備金の積立				54	△54	—	—
剰余金の配当					△271	△271	△271
中間純利益					850	850	850
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	54	524	578	578
当中間期末残高	22,735	11,039	11,039	573	17,643	18,216	51,990

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13,486	1,746	△11,739	39,671
当中間期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△271
中間純利益				850
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△450		△450	△450
当中間期変動額合計	△450	—	△450	128
当中間期末残高	△13,936	1,746	△12,190	39,800

2024年9月期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	22,735	11,039	11,039	573	17,960	18,533	52,308
当中間期変動額							
中間純利益					367	367	367
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	367	367	367
当中間期末残高	22,735	11,039	11,039	573	18,328	18,901	52,675

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,656	1,746	△10,910	41,397
当中間期変動額				
中間純利益				367
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△792		△792	△792
当中間期変動額合計	△792	—	△792	△424
当中間期末残高	△13,449	1,746	△11,703	40,972

中間財務諸表

Sendai Bank

注記事項（2024年9月期）

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っておりま
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 2年～50年
その他 2年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は991百万円であります。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期末に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への変換基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 収益の計上方法
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識しております。
- ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップ取引の特例処理を行っております。
- 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う損益については、個別取引毎に、解約益及び償還益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、解約損及び償還損は「その他業務費用」の「国債等債券償還損」として計上しております。

中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額 50百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質借借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 2,677百万円
危険債権額 26,027百万円
三月以上延滞債権額 一百万円
貸出条件緩和債権額 3,098百万円
合計額 31,803百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,355百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 0百万円
有価証券 59,519百万円
貸出金 25,515百万円
その他資産 1百万円
担保資産に対応する債務
預金 1,149百万円
借入金 45,700百万円
上記のほか、金融派生商品取引の担保として、有価証券290百万円を差し入れております。また、その他の資産には、金融商品等差入担保金10,000百万円、敷金保証金109百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、181,765百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が181,185百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の事項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、実行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 73百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 6,394百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は9,355百万円であります。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、償却債権収立益13百万円及び株式等売却益141百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額277百万円、株式等償却0百万円及び金銭の信託運用損0百万円を含んでおります。
3. 減損損失
- 当中間期において、当行が保有する以下の資産について、使用範囲または方法の変更に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失額
宮城県仙台市青葉区	店舗外現金自動設備	建物	0
		その他の有形固定資産	0

資産のグルーピングは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグルーピングし、最小単位としております。

また、遊休資産及び使用中止予定資産並びに処分予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当中間期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

有価証券関係

- 中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
1. 満期保有目的の債券（2024年9月30日現在）

(単位：百万円)				
	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	150	150	0
	その他	—	—	—
	小計	150	150	0
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	9,205	9,119	△86
	その他	—	—	—
	小計	9,205	9,119	△86
合計		9,355	9,269	△86

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2024年9月30日現在）

(単位：百万円)			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)	
	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	50
関連法人等株式	—

3. その他有価証券（2024年9月30日現在）

(単位：百万円)				
	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,071	1,512	558
	債券	3,812	3,783	29
	国債	—	—	—
	地方債	0	0	0
	短期社債	—	—	—
	社債	3,811	3,782	29
	その他	678	657	20
	小計	6,562	5,954	608
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,202	1,332	△130
	債券	61,388	61,987	△598
	国債	5,171	5,292	△121
	地方債	35,547	35,877	△330
	短期社債	—	—	—
	社債	20,670	20,817	△146
	その他	177,026	190,373	△13,347
	小計	239,617	253,693	△14,076
合計		246,180	259,647	△13,467

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)	
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	180
組合出資金	410

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券
- 売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
- 当中間期における減損処理額はありません。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先：破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先：今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先：今後の管理に注意を要する発行会社

正常先：上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（2024年9月30日現在）
該当ございません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2024年9月30日現在）
該当ございません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,101百万円
有価証券償却	70
減損損失及び減価償却超過額	126
その他	546
繰延税金資産小計	2,844
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,277
評価性引当額小計	△2,277
繰延税金資産合計	567
繰延税金負債	
前払年金費用	△192
その他	△13
繰延税金負債合計	△206
繰延税金資産（負債）の純額	361百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額 1,178円15銭
1株当たりの中間純利益金額 10円57銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

Sendai Bank

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2024年11月15日

株式会社 仙台銀行

取締役頭取 坂爪 敏雄

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

セグメント情報／損益の状況

Sendai Bank

セグメント情報

当行グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務、コンサルティング業務及びベンチャーキャピタル業務を行っておりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	5,602	△0	5,602	5,722	△0	5,722
資金運用収益	5,630	0	5,630	5,962	0	5,962
資金調達費用	28	0	28	240	0	240
役務取引等収支	280	—	280	299	—	299
役務取引等収益	1,506	—	1,506	1,599	—	1,599
役務取引等費用	1,226	—	1,226	1,299	—	1,299
その他業務収支	△18	0	△18	△24	0	△24
その他業務収益	83	0	83	—	0	0
その他業務費用	101	—	101	24	—	24
業務粗利益	5,863	0	5,863	5,997	0	5,997
業務粗利益率	0.90%	5.01%	0.90%	0.90%	1.70%	0.90%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引でございます。なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ございません。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2023年9月期0百万円、2024年9月期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息でございます。
4. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365／183

業務純益

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
業務純益	731	771
実質業務純益	731	869
コア業務純益	833	892
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	814	881

業務純益

1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋その他業務収益
業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋その他業務費用＋一般貸倒引当金繰入額＋経費（臨時的経費を除く）
2. 実質業務純益＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回り

1. 国内業務部門

(単位：百万円、％)

	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(3) 1,289,003	(0) 5,630	0.87	(5) 1,322,916	(0) 5,962	0.89
うち貸出金	907,541	5,406	1.18	938,950	5,683	1.20
うち商品有価証券	0	—	—	0	—	—
うち有価証券	293,293	140	0.09	270,438	148	0.10
うちコールローン	27	0	0.00	114	0	0.24
うち預け金	87,734	71	0.16	113,018	118	0.20
資金調達勘定	1,275,170	28	0.00	1,304,187	240	0.03
うち預金	1,057,016	24	0.00	1,065,090	166	0.03
うち譲渡性預金	175,200	2	0.00	174,216	26	0.03
うちコールマネー	65	0	0.00	54	0	0.12
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	45,682	0	0.00	64,908	45	0.13

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年9月期10,729百万円、2024年9月期2,991百万円）を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年9月期2,920百万円、2024年9月期201百万円）及び利息（2023年9月期0百万円、2024年9月期0百万円）を控除して表示しております。
3. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）でございます。

2. 国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	11	0	0.00	5	0	0.00
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(3) 11	(0) 0	0.00	(5) 5	(0) 0	0.02
うち預金	7	0	0.00	—	—	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年9月期－百万円、2024年9月期－百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）でございます。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

受取・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	69	△317	△248	148	183	331
うち貸出金	158	9	168	187	89	276
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△16	△383	△400	△10	18	7
うちコールローン	△1	△0	△1	0	0	0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1	△16	△14	20	26	47
支払利息	△0	△11	△12	0	210	211
うち預金	△0	△2	△2	0	142	142
うち譲渡性預金	—	0	0	△0	23	23
うちコールマネー	0	△0	0	△0	0	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△0	0	△0	0	45	45

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	—	0	0	△0	△0	△0
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△0	0	△0	△0	0	0
うち預金	△0	0	△0	△0	—	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,506	—	1,506	1,599	—	1,599
うち預金・貸出業務	527	—	527	521	—	521
うち為替業務	313	—	313	313	—	313
うち証券関連業務	65	—	65	51	—	51
うち代理業務	102	—	102	123	—	123
うち保護預り・貸金庫業務	7	—	7	7	—	7
うち保証業務	9	—	9	10	—	10
役務取引等費用	1,226	—	1,226	1,299	—	1,299
うち為替業務	50	—	50	51	—	51

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	83	0	83	—	0	0
外国為替売買益	—	0	0	—	0	0
商品有価証券売却益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	83	—	83	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	101	—	101	24	—	24
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	0	—	0	0	—	0
国債等債券償還損	101	—	101	21	—	21
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	2	—	2
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務利益	△18	0	△18	△24	0	△24

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
給料・手当	2,120	2,074
退職給付費用	92	86
福利厚生費	337	326
減価償却費	317	385
土地建物機械賃借料	164	158
営繕費	21	18
消耗品費	56	51
給水光熱費	46	44
旅費	4	3
通信費	222	231
広告宣伝費	82	113
租税公課	421	419
その他	1,241	1,209
合計	5,129	5,123

(注) 1. 中間損益計算書中「営業経費」の内訳でございます。
2. 退職給付費用には、退職金が含まれております。

預 金

Sendai Bank

預金・譲渡性預金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：百万円、％)

		2023年9月30日				2024年9月30日			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預金	流動性預金	770,106	—	770,106	62.43	762,610	—	762,610	62.50
	うち有利息預金	679,497	—	679,497	55.08	669,877	—	669,877	54.89
	定期性預金	285,562	—	285,562	23.16	288,053	—	288,053	23.60
	うち固定金利定期預金	285,494	—	285,494	23.15	287,987	—	287,987	23.60
	うち変動金利定期預金	68	—	68	0.01	66	—	66	0.00
	その他	2,616	4	2,621	0.21	4,399	—	4,399	0.36
	合計	1,058,285	4	1,058,290	85.80	1,055,063	—	1,055,063	86.46
譲渡性預金		175,200	—	175,200	14.20	165,200	—	165,200	13.54
総合計		1,233,485	4	1,233,490	100.00	1,220,263	—	1,220,263	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

2. 平均残高

(単位：百万円、％)

		2023年9月期				2024年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預金	流動性預金	765,687	—	765,687	62.14	772,698	—	772,698	62.35
	うち有利息預金	676,549	—	676,549	54.90	678,230	—	678,230	54.72
	定期性預金	288,576	—	288,576	23.42	289,816	—	289,816	23.38
	うち固定金利定期預金	288,506	—	288,506	23.41	289,749	—	289,749	23.38
	うち変動金利定期預金	69	—	69	0.01	66	—	66	0.00
	その他	2,753	7	2,760	0.22	2,575	—	2,575	0.21
	合計	1,057,016	7	1,057,023	85.78	1,065,090	—	1,065,090	85.94
譲渡性預金		175,200	—	175,200	14.22	174,216	—	174,216	14.06
総合計		1,232,216	7	1,232,223	100.00	1,239,306	—	1,239,306	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		2023年9月30日	2024年9月30日
3カ月未満	定期預金	82,564	85,449
	うち固定金利定期預金	82,561	85,443
	うち変動金利定期預金	2	5
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	71,802	67,654
	うち固定金利定期預金	71,790	67,649
	うち変動金利定期預金	11	5
6カ月以上 1年未満	定期預金	105,501	100,480
	うち固定金利定期預金	105,496	100,461
	うち変動金利定期預金	5	18
1年以上 2年未満	定期預金	6,768	5,497
	うち固定金利定期預金	6,740	5,477
	うち変動金利定期預金	28	19

(単位：百万円)

区 分		2023年9月30日	2024年9月30日
2年以上 3年未満	定期預金	3,438	6,371
	うち固定金利定期預金	3,417	6,354
	うち変動金利定期預金	20	16
3年以上	定期預金	10,532	17,625
	うち固定金利定期預金	10,532	17,625
	うち変動金利定期預金	0	—
合 計	定期預金	280,607	283,079
	うち固定金利定期預金	280,539	283,012
	うち変動金利定期預金	68	66

預金者別預金残高

(単位：百万円、％)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	744,781	70.38	738,303	69.98
法人預金	277,758	26.24	270,346	25.62
その他預金	35,750	3.38	46,414	4.40
合計	1,058,290	100.00	1,055,063	100.00

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
財形預金	1,923	1,885

貸出金

Sendai Bank

貸出金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：百万円)

		2023年9月30日			2024年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	23,587	—	23,587	22,019	—	22,019
	証書貸付	838,666	—	838,666	867,218	—	867,218
	当座貸越	60,037	—	60,037	60,107	—	60,107
	割引手形	1,665	—	1,665	1,355	—	1,355
	合計	923,956	—	923,956	950,701	—	950,701

2. 平均残高

(単位：百万円)

		2023年9月期			2024年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	21,482	—	21,482	22,782	—	22,782
	証書貸付	829,958	—	829,958	856,701	—	856,701
	当座貸越	54,699	—	54,699	58,113	—	58,113
	割引手形	1,400	—	1,400	1,352	—	1,352
	合計	907,541	—	907,541	938,950	—	938,950

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		2023年9月30日	2024年9月30日
1年以下	貸出金	81,064	76,913
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	43,111	42,564
	うち変動金利	10,224	9,754
	うち固定金利	32,887	32,810
3年超 5年以下	貸出金	50,511	44,491
	うち変動金利	15,774	16,921
	うち固定金利	34,736	27,569
5年超 7年以下	貸出金	62,877	75,347
	うち変動金利	16,484	17,266
	うち固定金利	46,392	58,081

(単位：百万円)

区 分		2023年9月30日	2024年9月30日
7年超	貸出金	659,322	685,943
	うち変動金利	397,744	438,802
	うち固定金利	261,577	247,140
期間の定め のないもの	貸出金	27,069	25,441
	うち変動金利	12,992	10,943
	うち固定金利	14,077	14,497
合 計	貸出金	923,956	950,701
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

業種別貸出金状況

(単位：百万円、%)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	923,956	100.00	950,701	100.00
製造業	35,141	3.81	30,418	3.20
農業、林業	5,183	0.56	4,929	0.51
漁業	210	0.02	314	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	261	0.03	181	0.01
建設業	74,168	8.03	76,295	8.02
電気・ガス・熱供給・水道業	8,982	0.97	8,944	0.95
情報通信業	4,616	0.50	4,423	0.47
運輸業、郵便業	21,915	2.37	22,138	2.32
卸売業、小売業	51,449	5.57	49,931	5.26
金融業、保険業	6,810	0.74	6,774	0.71
不動産業、物品賃貸業	215,298	23.30	220,912	23.24
各種サービス業	87,336	9.45	87,550	9.20
地方公共団体	65,706	7.11	60,727	6.39
その他	346,875	37.54	377,159	39.68
合計	923,956	100.00	950,701	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	626,776	67.84	664,887	69.94
運転資金	297,180	32.16	285,814	30.06
合計	923,956	100.00	950,701	100.00

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
自行預金	2,730	2,488
有価証券	68	70
債権	1,751	1,435
商品	—	—
不動産	255,672	263,219
財団	—	—
その他	—	—
計	260,223	267,214
保証	353,440	385,914
信用	310,292	297,573
合計	923,956	950,701

支払承諾見返担保別残高

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
自行預金	27	32
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	34	30
財団	—	—
その他	—	—
計	61	62
保証	16	13
信用	519	245
合計	597	321

銀行法及び再生法に基づく債権の額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,604	2,677
危険債権	25,932	26,027
要管理債権	3,446	3,098
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	3,446	3,098
計	30,982	31,803
正常債権	903,378	928,984
合計	934,361	960,788

〈連結〉

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,604	2,677
危険債権	25,932	26,027
要管理債権	3,446	3,098
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	3,446	3,098
計	30,982	31,803
正常債権	903,378	928,984
合計	934,361	960,788

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記1に掲げるものの以外の債権であります。
3. 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記1及び2に掲げる貸出金以外のものです。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1から4に掲げる貸出金以外のものです。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に対して問題がないものとして、上記1から5に掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

		2023年9月30日	2024年9月30日
中小企業等貸出金残高 (A)	貸出先件数	49,966	50,785
	金額	835,153	873,536
総貸出金残高 (B)	貸出先件数	50,045	50,852
	金額	923,956	950,701
総貸出に占める割合 (A) / (B)	貸出先件数	99.84	99.86
	金額	90.38	91.88

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
住宅ローン残高	317,506	345,624
その他ローン残高	27,350	29,459
合計	344,856	375,084

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
貸出金償却額	—	—

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2023年9月30日					2024年9月30日				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,753	1,604	—	※1,753	1,604	1,520	1,618	—	※1,520	1,618
個別貸倒引当金	4,914	4,689	5	※4,909	4,689	5,054	5,044	188	※4,865	5,044
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,667	6,293	5	6,662	6,293	6,574	6,662	188	6,385	6,662

(注) ※洗替及び回収等による取崩額でございます。

証券業務

Sendai Bank

保有有価証券残高

1. 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2023年9月30日				2024年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	5,149	—	5,149	1.87	5,171	—	5,171	2.01
地方債	36,580	—	36,580	13.27	35,547	—	35,547	13.88
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	36,608	—	36,608	13.28	33,837	—	33,837	13.21
株式	2,122	—	2,122	0.77	3,504	—	3,504	1.37
その他の証券	195,223	—	195,223	70.81	178,115	—	178,115	69.53
うち外国債券		—	—	—		—	—	—
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合計	275,685	—	275,685	100.00	256,176	—	256,176	100.00

2. 平均残高

(単位：百万円、%)

	2023年9月期				2024年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	5,159	—	5,159	1.76	5,291	—	5,291	1.96
地方債	36,272	—	36,272	12.36	36,508	—	36,508	13.50
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	36,708	—	36,708	12.52	35,494	—	35,494	13.12
株式	1,635	—	1,635	0.56	2,154	—	2,154	0.80
その他の証券	213,516	—	213,516	72.80	190,988	—	190,988	70.62
うち外国債券		—	—	—		—	—	—
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合計	293,293	—	293,293	100.00	270,438	—	270,438	100.00

保有有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		2023年9月30日	2024年9月30日
1年以下	国債	—	—
	地方債	948	1,804
	短期社債	—	—
	社債	8,542	9,224
	株式		
	その他の証券	—	3
	うち外国債券	—	—
1年超 3年以下	国債	—	—
	地方債	26,439	26,106
	短期社債	—	—
	社債	15,604	10,015
	株式		
	その他の証券	4,046	3,886
	うち外国債券	—	—
3年超 5年以下	国債	1,993	1,985
	地方債	3,387	7,376
	短期社債	—	—
	社債	12,362	11,206
	株式		
	その他の証券	1,214	1,226
	うち外国債券	—	—
5年超 7年以下	国債	—	290
	地方債	5,574	112
	短期社債	—	—
	社債	100	3,289
	株式		
	その他の証券	122,950	115
	うち外国債券	—	—

(単位：百万円)

区 分		2023年9月30日	2024年9月30日
7年超 10年以下	国債	3,156	2,895
	地方債	230	148
	短期社債	—	—
	社債	—	101
	株式		
	その他の証券	8,430	145
	うち外国債券	—	—
10年超	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式		
	その他の証券	57,510	171,366
	うち外国債券	—	—
期間の定め ないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	2,122	3,504
	その他の証券	1,072	1,370
	うち外国債券	—	—
合計	国債	5,149	5,171
	地方債	36,580	35,547
	短期社債	—	—
	社債	36,608	33,837
	株式	2,122	3,504
	その他の証券	195,223	178,115
	うち外国債券	—	—

証券業務／時価情報

Sendai Bank

公共債引受額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	290	290
合計	290	290

公共債ディーリング実績

1. 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
商品国債	20	7
商品地方債	0	0
商品政府保証債	—	—
合計	20	7

2. 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	0

公共債及び証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
国債	139	568
地方債・政府保証債	249	0
合計	388	568
投資信託	1,514	1,974

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月30日			2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	470	470	0	150	150	0
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	470	470	0	150	150	0
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	8,910	8,783	△ 126	9,205	9,119	△ 86
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	8,910	8,783	△ 126	9,205	9,119	△ 86
合計		9,380	9,254	△ 125	9,355	9,269	△ 86

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年9月30日			2024年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	50	50
関連会社株式	—	—
合計	50	50

これらについては、市場価格がないことから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

時価情報

Sendai Bank

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月30日			2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,769	1,301	468	2,071	1,512	558
	債 券	1,501	1,499	1	3,812	3,783	29
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	84	84	0	0	0	0
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,416	1,415	1	3,811	3,782	29
	その他	380	323	56	678	657	20
小 計		3,650	3,124	526	6,562	5,954	608
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	98	100	△ 2	1,202	1,332	△ 130
	債 券	67,458	68,002	△ 544	61,388	61,987	△ 598
	国 債	5,149	5,291	△ 142	5,171	5,292	△ 121
	地方債	36,496	36,771	△ 275	35,547	35,877	△ 330
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	25,812	25,939	△ 127	20,670	20,817	△ 146
	その他	194,336	208,269	△ 13,932	177,026	190,373	△ 13,347
小 計		261,893	276,373	△ 14,479	239,617	253,693	△ 14,076
合 計		265,544	279,497	△ 13,953	246,180	259,647	△ 13,467

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とすると共に、評価差額を2023年9月期及び2024年9月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2023年9月期における減損処理額は6百万円です。

2024年9月期における減損処理額はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先…………… 破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先…………… 実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先…………… 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先…………… 今後の管理に注意を要する発行会社

正常先…………… 上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

〔2023年9月期・2024年9月期〕該当ございません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

〔2023年9月期・2024年9月期〕該当ございません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
評価差額	△ 13,936	△ 13,449
その他有価証券	△ 13,936	△ 13,449
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	—	—
その他有価証券評価差額金	△ 13,936	△ 13,449

電子決済手段

該当ございません。

暗号資産

該当ございません。

デリバティブ取引情報

Sendai Bank

デリバティブ取引の時価等に関する事項

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月30日				2024年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡し契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ 受取変動・支払固定	3,620	3,390	131	131	3,390	3,160	100	100
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	131	131	—	—	100	100

(2) 通貨関連取引 [2023年9月期・2024年9月期] 該当ございません。

(3) 株式関連取引 [2023年9月期・2024年9月期] 該当ございません。

(4) 債券関連取引 [2023年9月期・2024年9月期] 該当ございません。

(5) 商品関連取引 [2023年9月期・2024年9月期] 該当ございません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 [2023年9月期・2024年9月期] 該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 [2023年9月期・2024年9月期] 該当ございません。

(2) 通貨関連取引 [2023年9月期・2024年9月期] 該当ございません。

(3) 株式関連取引 [2023年9月期・2024年9月期] 該当ございません。

(4) 債券関連取引 [2023年9月期・2024年9月期] 該当ございません。

国際・為替／諸比率

Sendai Bank

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2023年9月30日	2024年9月30日
外貨建資産残高	0	—

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2023年9月期		2024年9月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	946	938,431	955	989,830
	各地より受けた分	1,643	854,621	1,658	881,938
代金取立	各地へ向けた分	4	7,113	3	6,251
	各地より受けた分	0	26	0	21

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2023年9月期	2024年9月期
仕向為替	売渡為替	—	—
	買入為替	—	—
被仕向為替	支払為替	—	—
	取立為替	—	—
合計		—	—

(注)2022年10月末をもって外国為替（仕向為替・被仕向為替）の業務を終了しております。

利益率

(単位：％)

	2023年9月期	2024年9月期
総資産経常利益率	0.16	0.10
資本経常利益率	4.08	2.50
総資産中間純利益率	0.12	0.05
資本中間純利益率	3.15	1.33

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／総資産（除く支払承諾見返）平均残高×100×365／183
2. 資本経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／純資産勘定平均残高×100×365／183

利鞘

(単位：％)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.87	0.01	0.87	0.89	0.00	0.89
資金調達原価	0.80	393.34	0.80	0.81	259.15	0.82
総資金利鞘	0.07	△393.33	0.07	0.08	△259.15	0.07

預貸率

(単位：％)

	2023年9月期		2024年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	74.90	73.65	77.90	75.76
国際業務部門	—	—	—	—
合計	74.90	73.65	77.90	75.76

預貸率

預金残高（譲渡性預金を含む）に対する貸出金残高の比率のことで、預金が出向けられる割合であり、銀行の資金ポジションを示す経営指標の1つでございます。

預証率

(単位：％)

	2023年9月期		2024年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	22.35	23.80	20.99	21.82
国際業務部門	—	—	—	—
合計	22.35	23.80	20.99	21.82

預証率

預金残高（譲渡性預金を含む）に対する有価証券残高の比率のことで、預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率と共に資金ポジションを示す経営指標の1つでございます。

1店舗及び従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
1店舗当たり預金	17,131	16,948
1店舗当たり貸出金	12,832	13,204
従業員1人当たり預金	1,764	1,778
従業員1人当たり貸出金	1,321	1,385

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者、嘱託及び臨時従業員を除いた期中平均人員で算出しております。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Sendai Bank

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示又は告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	52,006	52,695
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,774	33,774
うち、利益剰余金の額	18,232	18,921
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△65	44
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△65	44
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,604	1,618
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,604	1,618
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	119	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	53,665	54,357
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	353	288
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	353	288
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	0
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	338	481
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	692	770
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	52,972	53,587
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	655,987	682,888
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,661	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2,661	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	24,522	23,490
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	680,509	706,379
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	7.78	7.58

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項（連結）」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第12号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2024年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2023年9月末」を指します。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	51,990	52,675
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,774	33,774
うち、利益剰余金の額	18,216	18,901
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,604	1,618
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,604	1,618
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	119	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	53,715	54,293
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	353	288
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	353	288
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	404	437
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	758	725
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	52,957	53,568
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	656,034	682,933
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,661	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2,661	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	24,449	23,412
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	680,483	706,346
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	7.78	7.58

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項（単体）」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第11号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2024年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2023年9月末」を指します。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Sendai Bank

定量的な開示事項

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ございません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（単体）

（単位：百万円）

項目	2023年9月期		2024年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
〔資産（オン・バランス）項目〕				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	123	4	120	4
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	922	36	527	21
法人等向け	157,672	6,306	150,716	6,028
中小企業等向け及び個人向け	203,827	8,153	225,417	9,016
抵当権付住宅ローン	35,465	1,418	36,789	1,471
不動産取得等事業向け	213,237	8,529	223,336	8,933
三月以上延滞等	437	17	2,418	96
取立未済手形	26	1	20	0
信用保証協会等による保証付	3,328	133	3,903	156
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	2	0	0	0
出資等	1,691	67	3,095	123
（うち出資等のエクスポージャー）	1,691	67	3,095	123
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	19,162	766	21,603	864
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	0	0	1,703	68
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段のうち、その他外部T L A C関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	19,162	766	19,899	795
証券化	1,342	53	1,209	48
（うちS T C要件適用分）	—	—	—	—
（うち非S T C要件適用分）	1,342	53	1,209	48
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	14,918	596	12,715	508
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	14,918	596	12,715	508
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,661	106	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	654,819	26,192	681,873	27,274
〔オフ・バランス取引等項目〕				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	58	2	70	2
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	150	6	28	1
N I F又はR U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	615	24	612	24
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	234	9	204	8
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	57	2	58	2
派生商品取引	37	1	30	1
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目計	1,152	46	1,003	40
〔C V Aリスク相当額〕（簡便的リスク測定方式）	55	2	45	1
〔中央清算機関関連エクスポージャー〕	6	0	10	0
合 計	656,034	26,241	682,933	27,317

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％

単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2023年9月期	2024年9月期
	所要自己資本の額	
信用リスク（標準的手法）	26,241	27,317
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	977	936
合 計	27,219	28,253

信用リスクに対する所要自己資本の額（連結）

（単位：百万円）

項目	2023年9月期		2024年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
〔資産（オン・バランス）項目〕				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	123	4	120	4
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け	922	36	527	21
法人等向け	157,674	6,306	150,718	6,028
中小企業等向け及び個人向け	203,827	8,153	225,417	9,016
抵当権付住宅ローン	35,465	1,418	36,789	1,471
不動産取得等事業向け	213,237	8,529	223,336	8,933
三月以上延滞等	437	17	2,418	96
取立未済手形	26	1	20	0
信用保証協会等による保証付	3,328	133	3,903	156
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	2	0	0	0
出資等	1,641	65	3,045	121
（うち出資等のエクスポージャー）	1,641	65	3,045	121
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	19,162	766	21,605	864
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	0	0	1,705	68
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	19,162	766	19,899	795
証券化	1,342	53	1,209	48
（うち S T C 要件適用分）	—	—	—	—
（うち非 S T C 要件適用分）	1,342	53	1,209	48
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	14,918	596	12,715	508
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（リスク・スルー方式）	14,918	596	12,715	508
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,661	106	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	654,772	26,190	681,828	27,273
〔オフ・バランス取引等項目〕				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	58	2	70	2
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	150	6	28	1
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	615	24	612	24
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	234	9	204	8
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	57	2	58	2
派生商品取引	37	1	30	1
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目 計	1,152	46	1,003	40
〔C V A リスク相当額〕（簡便的リスク測定方式）	55	2	45	1
〔中央清算機関関連エクスポージャー〕	6	0	10	0
合 計	655,987	26,239	682,888	27,315

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2023年9月期	2024年9月期
	所要自己資本の額	
信用リスク（標準的手法）	26,239	27,315
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	980	939
合 計	27,220	28,255

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

〈単体〉

(単位：百万円)

	2023年9月期					2024年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国 内 計	1,187,893	1,075,321	80,538	185	812	1,197,130	1,067,387	78,202	151	2,011
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	1,187,893	1,075,321	80,538	185	812	1,197,130	1,067,387	78,202	151	2,011
製 造 業	47,214	35,864	11,303	—	26	41,631	31,085	10,449	—	77
農 業 、 林 業	5,783	5,724	28	—	29	5,578	5,543	10	—	22
漁 業	815	814	—	—	—	899	899	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	261	261	—	—	—	240	181	59	—	—
建 設 業	83,679	80,019	3,499	—	143	86,877	82,887	3,751	—	207
電気・ガス・熱供給・水道業	12,568	9,505	3,059	—	—	13,293	9,439	3,835	—	5
情 報 通 信 業	7,027	4,769	2,222	—	—	7,327	4,650	2,636	—	—
運 輸 業 、 郵 便 業	23,754	22,288	1,453	—	6	24,251	22,626	1,614	—	4
卸 売 業 、 小 売 業	55,820	53,537	2,203	—	46	54,428	52,036	2,292	—	65
金 融 業 、 保 険 業	164,481	158,246	5,629	185	—	130,302	125,025	4,789	151	—
不動産業、物品賃貸業	222,319	217,884	4,124	—	192	227,634	223,962	3,517	—	67
各 種 サ ー ビ ス 業	101,833	96,664	4,866	—	266	101,926	96,302	4,075	—	1,513
国 ・ 地 方 公 共 団 体	108,109	65,706	42,148	—	—	102,157	60,727	41,171	—	—
そ の 他	354,224	324,033	—	—	99	400,581	352,018	—	—	46
業 種 別 合 計	1,187,893	1,075,321	80,538	185	812	1,197,130	1,067,387	78,202	151	2,011
1 年 以 下	209,490	198,157	9,495	—	358	170,147	157,305	11,033	—	438
1 年 超 3 年 以 下	86,813	44,598	42,187	—	20	80,471	44,046	36,354	—	66
3 年 超 5 年 以 下	68,891	50,883	17,881	—	103	65,935	45,080	20,816	—	14
5 年 超 7 年 以 下	69,531	63,728	5,790	—	12	79,669	75,970	3,680	—	19
7 年 超 10 年 以 下	93,964	90,397	3,527	—	39	80,698	77,114	3,242	—	340
10 年 超	568,564	568,117	—	185	261	608,165	606,904	—	151	1,109
期 間 の 定 め の な い も の	90,637	59,439	1,655	—	15	112,042	60,963	3,076	—	21
残 存 期 間 別 合 計	1,187,893	1,075,321	80,538	185	812	1,197,130	1,067,387	78,202	151	2,011

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

(連結)

(単位：百万円)

	2023年9月期					2024年9月期				
	信用リスク・エクスポート中間期末残高					信用リスク・エクスポート中間期末残高				
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポート		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポート
国 内 計	1,187,783	1,075,321	80,489	185	812	1,197,129	1,067,387	78,152	151	2,011
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	1,187,783	1,075,321	80,489	185	812	1,197,129	1,067,387	78,152	151	2,011
製 造 業	47,214	35,864	11,303	—	26	41,631	31,085	10,449	—	77
農 業 、 林 業	5,783	5,724	28	—	29	5,578	5,543	10	—	22
漁 業	815	814	—	—	—	899	899	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	261	261	—	—	—	240	181	59	—	—
建 設 業	83,679	80,019	3,499	—	143	86,877	82,887	3,751	—	207
電気・ガス・熱供給・水道業	12,568	9,505	3,059	—	—	13,293	9,439	3,835	—	5
情 報 通 信 業	7,028	4,769	2,222	—	—	7,327	4,650	2,636	—	—
運 輸 業 、 郵 便 業	23,754	22,288	1,453	—	6	24,251	22,626	1,614	—	4
卸 売 業 、 小 売 業	55,820	53,537	2,203	—	46	54,428	52,036	2,292	—	65
金 融 業 、 保 険 業	164,481	158,246	5,629	185	—	130,302	125,025	4,789	151	—
不動産業・物品賃貸業	222,319	217,884	4,124	—	192	227,634	223,962	3,517	—	67
各 種 サ ー ビ ス 業	101,785	96,664	4,816	—	266	101,878	96,302	4,025	—	1,513
国 ・ 地 方 公 共 団 体	108,109	65,706	42,148	—	—	102,157	60,727	41,171	—	—
そ の 他	354,161	324,033	—	—	99	400,626	352,018	—	—	46
業 種 別 合 計	1,187,783	1,075,321	80,489	185	812	1,197,129	1,067,387	78,152	151	2,011
1 年 以 下	209,493	198,157	9,495	—	358	170,149	157,305	11,033	—	438
1 年 超 3 年 以 下	86,813	44,598	42,187	—	20	80,471	44,046	36,354	—	66
3 年 超 5 年 以 下	68,891	50,883	17,881	—	103	65,935	45,080	20,816	—	14
5 年 超 7 年 以 下	69,531	63,728	5,790	—	12	79,669	75,970	3,680	—	19
7 年 超 10 年 以 下	93,964	90,397	3,527	—	39	80,698	77,114	3,242	—	340
10 年 超	568,564	568,117	—	185	261	608,165	606,904	—	151	1,109
期 間 の 定 め の な い も の	90,525	59,439	1,606	—	15	112,038	60,963	3,026	—	21
残 存 期 間 別 合 計	1,187,783	1,075,321	80,489	185	812	1,197,129	1,067,387	78,152	151	2,011

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。

2. 「三月以上延滞エクスポート」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポート、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポートをいいます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間中間期末残高及び期中増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間中間期末残高及び期中増減額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,753	△ 148	1,604	1,520	98	1,618
個別貸倒引当金	4,914	△ 225	4,689	5,054	△ 9	5,044
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	6,667	△ 373	6,293	6,574	88	6,662

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,753	△ 148	1,604	1,520	98	1,618
個別貸倒引当金	4,914	△ 225	4,689	5,054	△ 9	5,044
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	6,667	△ 373	6,293	6,574	88	6,662

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

〈単体〉

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	4,914	△225	4,689	5,054	△ 9	5,044
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,914	△225	4,689	5,054	△ 9	5,044
製造業	1,104	△67	1,036	1,268	△ 18	1,250
農業、林業	232	△12	220	285	△ 66	219
漁業	1	△0	1	1	△ 0	1
鉱業、採石業、砂利採取業	2	△2	—	—	1	1
建設業	861	△39	821	816	△ 68	748
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	108	0	109	108	△ 0	107
運輸業、郵便業	120	△4	115	117	△ 113	3
卸売業、小売業	359	△40	318	317	673	990
金融業、保険業	0	△0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	364	△44	319	457	△ 14	442
各種サービス業	1,629	1	1,630	1,564	△ 373	1,190
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	130	△15	114	116	△ 27	89
業種別合計	4,914	△225	4,689	5,054	△ 9	5,044

〈連結〉

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	4,914	△225	4,689	5,054	△ 9	5,044
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,914	△225	4,689	5,054	△ 9	5,044
製造業	1,104	△67	1,036	1,268	△ 18	1,250
農業、林業	232	△12	220	285	△ 66	219
漁業	1	△0	1	1	△ 0	1
鉱業、採石業、砂利採取業	2	△2	—	—	1	1
建設業	861	△39	821	816	△ 68	748
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	108	0	109	108	△ 0	107
運輸業、郵便業	120	△4	115	117	△ 113	3
卸売業、小売業	359	△40	318	317	673	990
金融業、保険業	0	△0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	364	△44	319	457	△ 14	442
各種サービス業	1,629	1	1,630	1,564	△ 373	1,190
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	130	△15	114	116	△ 27	89
業種別合計	4,914	△225	4,689	5,054	△ 9	5,044

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ございません。

標準的手法が適用されるエクスポートジャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポートジャーの額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	169,590	154,862	156,287	139,603
10%	500	34,148	600	39,799
20%	29,340	280	24,288	233
35%	—	101,171	—	104,914
50%	68,508	61	60,056	16
75%	36	242,589	—	272,728
100%	1,824	372,036	3,549	377,920
150%	—	212	—	1,549
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	269,801	905,363	244,781	936,764

(注) 「格付あり」エクスポートジャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポートジャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポートジャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポートジャーが含まれております。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	169,590	154,862	156,287	139,603
10%	500	34,148	600	39,799
20%	29,340	280	24,288	233
35%	—	101,171	—	104,914
50%	68,508	61	60,056	16
75%	36	242,590	—	272,728
100%	1,824	371,989	3,549	377,873
150%	—	212	—	1,549
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	269,801	905,316	244,781	936,718

(注) 「格付あり」エクスポートジャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポートジャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポートジャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポートジャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポートジャー

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポートジャー	8,864	9,310
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポートジャー	52,879	49,709

(注) 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポートジャー（2023年9月期：6,119百万円、2024年9月期：6,775百万円）を含んでおります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポートジャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	単体	連結	単体	連結
グロス再構築コストの額	131	131	100	100

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	単体	連結	単体	連結
与信相当額	185	185	151	151
派生商品取引	185	185	151	151
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	185	185	151	151
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額

該当ございません。

へ。担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	単体	連結	単体	連結
与信相当額	185	185	151	151
派生商品取引	185	185	151	151
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	185	185	151	151
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト。与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

チ。信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行及び連結グループがオリジネーターである証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

銀行及び連結グループが投資家である証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

〈単体〉

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額	
	2023年9月期	2024年9月期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
法人向け信用リスク（CDO）等	—	—
その他	6,714	6,046
合 計	6,714	6,046

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

〈連結〉

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額	
	2023年9月期	2024年9月期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
法人向け信用リスク（CDO）等	—	—
その他	6,714	6,046
合 計	6,714	6,046

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	6,714	53	6,046	48
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	—	—	—	—
合 計	6,714	53	6,046	48

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	6,714	53	6,046	48
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	—	—	—	—
合 計	6,714	53	6,046	48

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
該当ございません。

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

○出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2023年9月期				2024年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,868		1,868		3,273		3,274	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	253		203		230		180	
合 計	2,122	2,122	2,072	2,072	3,504	3,504	3,454	3,454

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
子会社・子法人等	50	50
関連法人等	—	—
合 計	50	50

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	97	97	129	129
償却額	6	7	0	0

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	単体	連結	単体	連結
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	466	466	428	428

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〈単体〉

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
リスク・スルー方式	197,586	177,566
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	197,586	177,566

(注) 1. リスク・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式でございます。
2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式でございます。
3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、又は400%以下である蓋然性が高いことを証明した場合に250%又は400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式でございます。
4. フォールバック方式とは、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式でございます。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
リスク・スルー方式	197,586	177,566
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	197,586	177,566

(注) 1. リスク・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式でございます。
2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式でございます。
3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、又は400%以下である蓋然性が高いことを証明した場合に250%又は400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式でございます。
4. フォールバック方式とは、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式でございます。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	0	0	643	185
2	下方パラレルシフト	21,184	22,397	0	16
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	21,184	22,397	643	185
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	53,568		52,957	

(注) 本表中「当中間期末」とあるのは「2024年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2023年9月末」を指します。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26（連結情報）

	じもとホールディングス
1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
資本金及び発行済株式の総数	2・21
大株主一覧	21
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
直近中間事業年度における事業の概況	23
直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要な経営指標の推移	23
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	24・25
銀行法及び再生法に基づく債権の額	31
自己資本の充実の状況	32
セグメント情報	31
金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	24

2014年金融庁告示第7号

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項	
自己資本の構成に関する開示事項	32
定量的な開示事項	33～39

銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

	きらやか銀行	仙台銀行
1. 銀行の概況及び組織に関する事項		
大株主一覧	22	22
2. 銀行の主要な業務に関する事項		
直近の中間事業年度における事業の概況	41	79
直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	41	79
直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標		
①主要な業務の状況を示す指標		
□ 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	54	91
□ 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	54	91
□ 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	55・64	91・92・102
□ 受取利息・支払利息の増減	55・56	92
□ 総資産経常利益率、資本経常利益率	64	102
□ 総資産中間純利益率、資本中間純利益率	64	102
②預金に関する指標		
□ 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	57	94
□ 定期預金の残存期間別残高	57	94
③貸出金等に関する指標		
□ 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	58	95
□ 貸出金の残存期間別残高	58	95
□ 担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	59	96
□ 使途別の貸出金残高	59	96
□ 業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	58	95
□ 中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	60	97
□ 特定海外債権残高	60	97
□ 預貸率の期末値、期中平均値	64	102
④有価証券に関する指標		
□ 商品有価証券の種類別平均残高	62	99
□ 有価証券の種類別残存期間別残高	61	98
□ 有価証券の種類別平均残高	61	98
□ 預証率の期末値、期中平均値	64	102
3. 銀行の業務の運営に関する事項		
中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取り組みの状況	14～16	17～19
4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項		
中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	49・50	86・87
銀行法及び再生法に基づく債権の額	59	96
自己資本の充実の状況	66	104
次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益		
①有価証券	62・63	99・100
②金銭の信託	63	100
③電子決済手段	63	100
④暗号資産	63	100
⑤デリバティブ取引	60	101
貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額	60	97
貸出金償却の額	60	97

開示項目一覧

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定の公表	59・60	96・97
----------	-------	-------

銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
直近の中間事業年度における事業の概況	40	78
直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	40	78
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項		
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	42・43	80・81
銀行法及び再生法に基づく債権の額	60	97
自己資本の充実の状況	65	103
セグメント情報	54	91

2014年金融庁告示第7号

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項		
自己資本の構成に関する開示事項	65・66	103・104
定量的な開示事項	67～77	105～113

(ページ)

(ページ)

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）でございます。
本資料に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

株式会社 じもとホールディングス

〒980-0811 仙台市青葉区一番町二丁目1番1号

Tel.022-722-0011(代表)

<https://www.jimoto-hd.co.jp/>

株式会社 きらやか銀行

〒990-8611 山形市旅籠町三丁目2番3号

Tel.023-631-0001(代表)

<https://www.kirayaka.co.jp/>

株式会社 仙台銀行

〒980-8656 仙台市青葉区一番町二丁目1番1号

Tel.022-225-8241(代表)

<https://www.sendaibank.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

2025年1月発行